

福岡市消防年報

(令和6年版)

FIRE-PREVENTION ANNUAL REPORT 2024



福岡市消防局

FUKUOKA FIRE PREVENTION BUREAU

(令和7年刊行)

FUKUOKA F. P. B.

Emblem

Design



福岡市消防局エンブレム

F.P.B(Fire Prevention Bureau)には、火災をはじめ、あらゆる災害から、市民一人ひとりの安全を守るため、迅速な対応を行うとともに、これらの災害を未然に予防する消防業務の意味合いがあります。

このような崇高で威厳のある消防士マインドを象徴化したのが本エンブレムのデザインです。

モチーフは「市民の安全を見守る目」と、消防の輝く未来を象徴する「日の出」です。

「市民の安全を見守る目」は、福岡タワーに設置している防災情報カメラと、目を光らせ耳を澄ませて森を守る「フクロウ」で表現することにより、市民の安全を災害から見守る福岡市消防局をイメージしたものです。

「日の出」は、福岡市民の大きな期待に応えるべく、危険を顧みず、災害に敢然と立ち向かう消防職員の情熱と消防の輝く未来を象徴しています。

この2つのモチーフが昼夜を分かたずあらゆる災害から福岡市民の安全確保に邁進する、福岡市消防局職員の誇りを表しています。

まえがき

この消防年報は、現在の福岡市における消防力の現状と、令和6年中における各種統計(業務統計については、主に年度統計)を今後の消防行政の基本資料とするために収録したものです。

消防・防災関係機関はもとより、広くあらゆる方面でご活用いただき、本市消防行政をご理解いただく一助となれば幸いです。

令和7年9月

福岡市消防局

凡 例

- 1 本書において「年」とあるのは、暦年(1月～12月)を表し、「年度」とあるのは、会計年度(4月～翌年3月)を表しています。
- 2 業務統計については、主に年度の数値、災害統計(火災統計、救急統計、救助統計)については、暦年の数値を掲載しています。
- 3 統計表の符号の用い方は次のとおりです。

「0」	・・・	四捨五入の結果、単位に達しないもの
「-」または空欄	・・・	皆無または該当数のないもの
「△」	・・・	負数

I	福岡市の概要	
1	福岡市の紹介	1
2	福岡都市圏における役割	1
II	福岡市消防局の概要	
1	署所等の配置図	2
2	令和7年度組織	3
3	職員	4
4	研修等	5
5	消防車両等	6
6	令和7年度予算・重要施策	10
III	災害に挑む	
1	警防	15
2	救急	17
3	救助	19
4	消防航空隊	21
5	通信・指令	23
6	消防団	25
7	危機管理体制	27
8	広域応援体制	28
IV	災害を未然に防ぐ	
1	火災予防	29
2	建築物の防火指導	31
3	危険物等の保安	33
4	福岡市民防災センター	35
5	消防音楽隊	37
V	業務統計	
1	総務・職員	39
	第1-1-1表 福岡市議会開催状況（令和6年）	39
	第1-1-2表 条例等の制定・改廃（令和6年）	40
	第1-1-3表 歳入・歳出総括表	41
	第1-1-4表 一般会計と消防局の当初予算比較	41
	第1-1-5表 消防局予算と人口・世帯数との比較	41
	第1-1-6表 職員数の累年比較	42
	第1-1-7表 消防吏員の年齢	42
	第1-1-8表 消防吏員の勤続年数	42
	第1-1-9表 消防職員委員会審議状況	43

第1-1-10表	公務災害及び通勤災害の認定状況	43
第1-1-11表	福岡市消防音楽隊の編成	43
2	施設・機械	44
第1-2-1表	署所の位置・庁舎の規模	44
第1-2-2表	消防分団の車庫・格納庫配置数	45
第1-2-3表	消防機械の配置状況	46
第1-2-4表	消防機械の推移（常備）	47
第1-2-5表	消防機械の推移（非常備）	48
3	警防・消防団	49
第1-3-1表	火災活動の概況	49
第1-3-2表	各種災害活動状況	49
第1-3-3表	水利	49
第1-3-4表	主要機械器具の配置状況	50
第1-3-5表	各消防団の定員及び実員	52
第1-3-6表	消防団員の年齢	54
第1-3-7表	消防団員の在職年数	54
第1-3-8表	消防団員の退職状況	54
第1-3-9表	消防団員の表彰状況	55
第1-3-10表	消防機械の配置状況	55
第1-3-11表	消防団の出動状況	55
第1-3-12表	消防無線配置状況	55
4	救急	56
第1-4-1表	救急隊等の資格取得状況	56
第1-4-2表	救急自動車等の配置状況	56
第1-4-3表	応急手当の普及啓発活動	57
5	通信・指令	58
第1-5-1表	指令システム主要設備	58
第1-5-2表	ヘリコプターテレビ電送システム	59
第1-5-3表	有線設備	59
第1-5-4表	無線設備（無線電話施設）	60
第1-5-5表	受付状況（福岡市）	60
第1-5-6表	電話別受付状況（福岡市）	61
第1-5-7表	指令件数（福岡市）	61
第1-5-8表	出動次数別指令状況（福岡市）	61
第1-5-9表	災害情報ダイヤル利用状況（福岡市）	61
第1-5-10表	受付状況（福岡都市圏消防共同指令センター）	62
第1-5-11表	電話別受付状況（福岡都市圏消防共同指令センター）	62
6	予防・危険物等規制	63
第1-6-1表	令和6年主要防火啓発事業	63
第1-6-2表	災害に強い地域づくり事業	64

第1-6-3表	防火管理者等各種講習会実施状況	64
第1-6-4表	福岡市民防災センター消防出前講習等実施状況	65
第1-6-5表	福岡市民防災センター来館者数	66
第1-6-6表	消防少年団活動状況	67
第1-6-7表	危険物施設の行政区別設置状況	67
第1-6-8表	石油コンビナート等特別防災区域の危険物施設	68
第1-6-9表	石油コンビナート等特別防災区域の石油等の貯蔵・取扱量及び 高圧ガスの処理量（移動タンク貯蔵所を除く）	68
第1-6-10表	危険物施設の申請等処理状況	69
第1-6-11表	石油コンビナート等災害防止法に基づく各種届出状況	70
第1-6-12表	火薬類施設の設置状況	70
第1-6-13表	火薬類関係の申請等処理状況	71
第1-6-14表	高圧ガス施設の設置状況	72
第1-6-15表	高圧ガス関係の申請等処理状況	72
第1-6-16表	液化石油ガス施設の設置状況	74
第1-6-17表	液化石油ガス関係の申請等処理状況	75
7	指導	76
第1-7-1表	防火対象物現況（消防用設備等の設置を要する防火対象物数）	76
第1-7-2表	予防査察実施状況	77
第1-7-3表	査察結果通知票等交付状況	77
第1-7-4表	建築物同意事務の業態別取扱件数	78
第1-7-5表	最近5か年の建築物同意事務取扱件数比較	79
第1-7-6表	防火対象物現況（防火管理者を必要とする防火対象物数）	80
第1-7-7表	各種届出収受状況	81
VI	災害救急統計	
1	火災統計	83
第2-1-1表	火災の概況	84
第2-1-2表	月別火災統計総括	85
第2-1-3表	過去10年間の平均との比較	86
第2-1-4表	主な火災状況(焼損床面積500㎡以上又は損害額1,000万円以上)	87
第2-1-5表	死者が発生した火災状況	87
第2-1-6表	出火時間帯別火災発生状況	88
第2-1-7表	行政区別・指定対象物用途別火災発生状況	89
第2-1-8表	行政区別火災状況	90
第2-1-9表	小学校区別・月別火災状況	91
第2-1-10表	行政区別出火原因	95
2	救急統計	96
第2-2-1表	事故種別救急出動件数	97
第2-2-1図	主な事故種別救急出動件数構成比	97

第2-2-2表	救急出動状況	-----	98
第2-2-2図	救急出動の推移	-----	98
第2-2-3図	行政区別出動件数構成比	-----	99
第2-2-4図	月別救急出動件数	-----	99
第2-2-5図	曜日別救急出動件数	-----	100
第2-2-3表	主な事故種別・傷病程度別搬送者数	-----	100
第2-2-6図	傷病程度別搬送者数構成比	-----	101
第2-2-4表	年齢区分別・傷病程度別搬送者数	-----	101
第2-2-7図	救急活動平均所要時間	-----	102
3	救助統計	-----	103
第2-3-1表	事故種別救助活動状況	-----	103
第2-3-2表	事故別・行政区別救助活動状況	-----	104

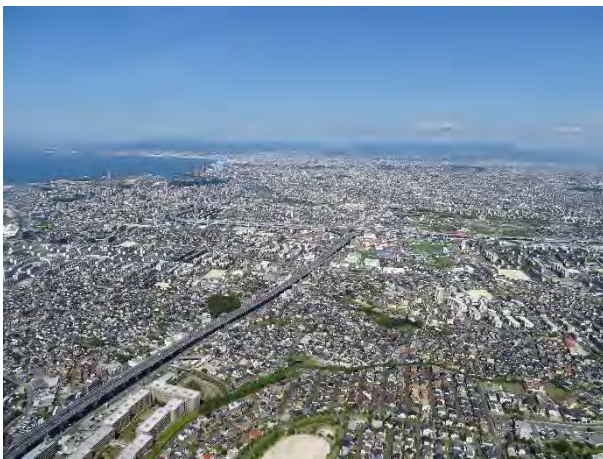
VII 付録

1	消防の沿革	-----	106
2	福岡市古今の大火災記録	-----	120
3	過去40年間の火災推移	-----	124

I 福岡市の概要

1 福岡市の紹介

福岡市は、明治 22 年4月に誕生(市制施行)し、昭和 47 年4月には政令指定都市(5区制)となりました。その後、昭和 57 年5月に旧西区が3つに分かれて、現在の7区制(東区・博多区・中央区・南区・城南区・早良区・西区)となりました。



古来からアジア大陸との交流の歴史に育まれた福岡市は九州の中核都市として発展してきました。現在は歴史的、地理的に関係の深いつながりを活かし「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指し、新しい時代の都市づくりに取り組んでいます。

(令和7年4月1日現在)

人口(人)			世帯数(世帯)	面積(km ²)
	男	女		
1,660,254	782,868	877,386	894,630	343.47

2 福岡都市圏における役割

生活圏・経済圏が一体化した福岡都市圏では、これまで共通する課題と一緒に取り組んできました。福岡都市圏の各市町が連携を一層深めて、安全で安心して生活できる市民生活の場を提供するとともに、国際競争力をもった都市圏を実現していくことが重要となります。福岡市はこのような考えのもと、都市圏の各市町との連携を基盤に、九州をはじめとする各地域等の安全安心に貢献する広域的な役割を担っていきます



福岡都市圏消防共同指令センター

II 福岡市消防局の概要

1 署所等の配置図



消防署	出張所
東消防署	西戸崎・和白・多々良・箱崎・水上
博多消防署	空港・堅粕・冷泉・上牟田・板付・那珂南
中央消防署	平尾・笹丘
南消防署	日佐・花畑・桧原
城南消防署	飯倉
早良消防署	室見・田隈・東入部
西消防署	姪浜・壱岐・元岡

2 令和7年度組織

総務部

●**総務課**

総務係・主査(消防長会)・企画調査係・財務係・消防広報係・消防音楽隊長
●課長(企画調整)

●**職員課**

人事係・職員支援係

●**サービス指導課**

サービス指導係

●**管理課**

機械係・管財係・主査(事業推進)
●課長(事業推進)

部長(安全推進)

消防学校

●**教育課**

校務係・教育第1～3係

警防部

●**警防課**

警防係・救助係・機動救助係

●**消防団課**

支援係・企画係

●**救急課**

救急係・救急需要対策係・救急指導係

●**消防航空隊**

航空第1・2係・運航第1～5係・整備第1～4係
●課長(運航安全管理)

情報指令部

●**情報管理課**

管理係・システム管理係・主査(システム等整備)

●**災害救急指令センター**

指令第1・2係

予防部

●**予防課**

予防係・調査係

●**指導課**

建築物係・危険物係・保安係

●**査察課**

査察係・違反是正推進係・違反処理係

●**防災センター**

市民啓発係・防災普及係・講習係

消防署 (7署)

●**予防課**

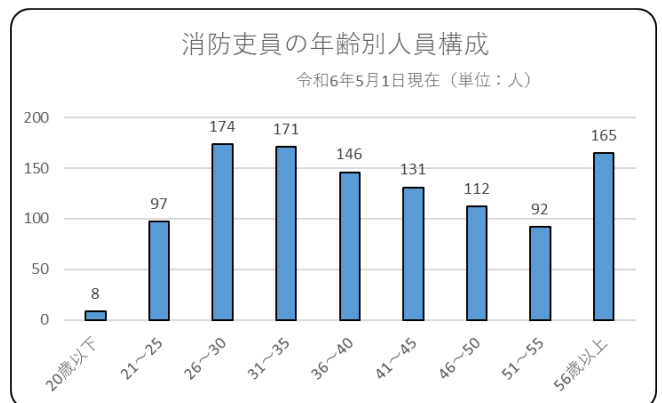
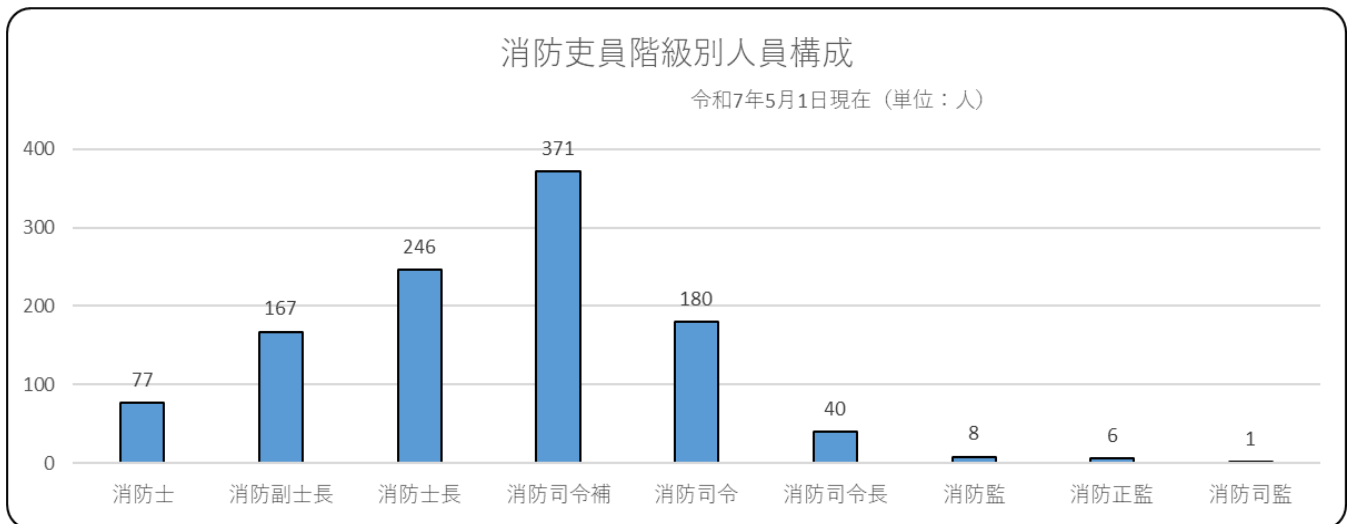
東、博多、中央 = 予防係・消防係・査察係・指導係
南、早良、西 = 予防係・消防係・査察指導係
城南 = 予防係・査察指導係

●**警備課**

警備係・救急係・調査係・警防係・出張所

3 職員

消防局では、福岡市約166万人の市民の生命・身体・財産を火災などの災害から守るため、1,097名の消防職員を、1消防本部7消防署 23 出張所に配置しています。



4 研修等

市民の信頼と期待に応え得る消防職員等を育成するため、専門知識、技術等を習得させるとともに、体力や精神力の錬磨を図り、併せて消防の責務を正しく認識させるための研修等を行っています。

また、その他にも市民や企業に対して、防災上の必要な知識及び技術習得のための研修を行っています。



(1) 学校教育

福岡市消防学校において、消防職員を対象に、初任教育(新規採用職員)、専科教育(現任職員)、幹部教育(昇任者等)及び特別教育(フォローアップ教育等)を行い、教育毎に必要なカリキュラムを作成し、職員の知識・技術等の習得を図っています。

また、消防団員を対象に、地域防災の担い手として必要な専門知識、技術及び活動能力の向上を図るための教育を実施するとともに、民間事業所の自衛消防隊員や新規採用社員等を対象に、自主防災に必要な知識の習得を図り、防災技術・意識の普及啓発を行っています。

その他、九州内の消防職員を対象とした研修会(警防・予防・大規模災害対応)を実施し、九州全体の消防力の向上に努めています。

(2) 職場研修

所属(本部各課及び消防署)ごとの計画に基づき、各業務に必要な専門知識や公務員としての服務等について、研修等を実施しています。

また、所管する業務内容を他課の職員に指導する研修を行うなど、所属間の連携も図っています。

(4) 自主研修

市政に関する事項について、自主的な調査研究を行う職員のグループ活動を奨励しています。

(3) 派遣研修

他の機関や他局(総務省消防庁や総務企画局等)及び消防大学校へ職員を派遣して職員の育成を図るとともに、資格取得(救急救命士等)のため他機関への職員派遣も実施しています。

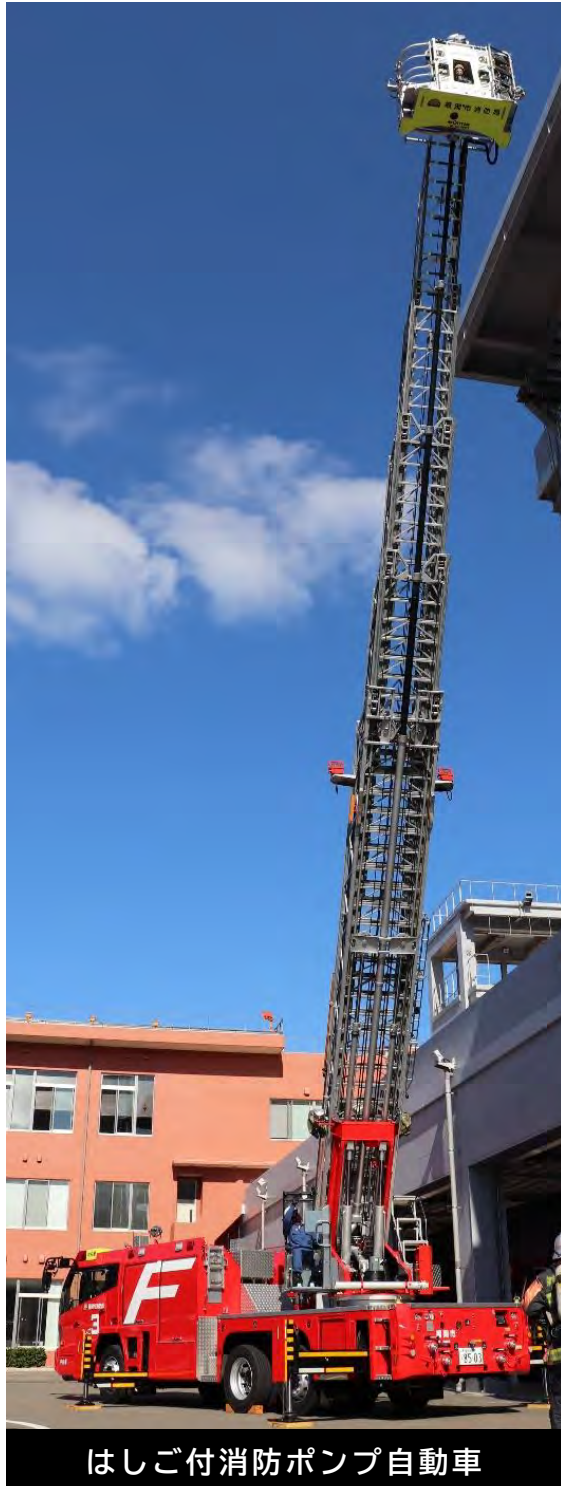
(5) 集合研修

総務企画局研修企画課が実施する研修に職員を派遣し、職員の資質向上を図っています。

5 消防車両等

消防活動に欠かせない消防車両などの消防機械は、指揮自動車、水槽付消防ポンプ自動車、はしご付消防ポンプ自動車、救助工作車、高規格救急自動車など 159 台のほか、消防艇、2機の消防ヘリコプターを配置しています。

(1) 災害対応車両



はしご付消防ポンプ自動車

油圧駆動式のはしごを最大 40mまで伸ばすことができる車両で、はしご先端からの放水活動や高層建物での人命救助活動などを行います。



指揮自動車

現場活動の指揮者を乗せ災害出動し、活動隊に命令を出す現場本部となる車両で、現場の情報収集等に必要な資機材を積載しています。



水槽付消防ポンプ自動車

600～3,000 ㍓の水を積載し、火災現場の最前線で消火活動をする車両です。他の車両に送水することで消火活動をサポートすることも可能です。



大型化学高所放水自動車

大型化学車と高所放水車の機能を合わせ持つ車両で、22m伸縮式はしご先端ノズルから、毎分 3,000 ㍓の泡放射を行い、特殊火災等に対応します。



小型はしご付消防ポンプ自動車

消防ポンプ自動車に 21mまで伸びるはしご機能を備えた車両で、小型化された機動力を活かし道路狭隘地域でも、高所からの人命救助活動や消火活動などを行います。



化学消防ポンプ自動車

化学災害等に対応するため、水と消火薬液を積載している車両で、ポンプ内で混合させ、高発泡の泡を作りだし、油表面の空気を遮断して消火します。



照明自動車

各種照明灯を装備し、夜間災害時の活動を支援します。メインの照明灯の出力は 2,000Wで、昇降装置により最大地上高 6mまで上昇します。



泡原液搬送車

4,000 ㍓の消火薬液（原液）を積載しており、コンビナート火災や航空機災害などの大規模化学災害において、消火薬液を災害現場まで搬送します。



高規格救急自動車

高度救急資機材を積載し、救急救命士による救急救命処置が行うことができ、また、防振ベッドを搭載し、悪路走行時の傷病者への振動を軽減します。



救助工作車

火災、水難事故、交通事故などの救助活動に対応する車両で、油圧ウインチやクレーンのほか、数多くの救助用資機材を積載しています。



小型動力ポンプ自動車

車外への持ち出しが可能な可搬ポンプ(B-2 級)を積載しており、山林火災等における活動能力を向上しています。



緊急輸送車

大規模災害などが発生した際、多数(乗車定員 26 名)の傷病者を医療機関などへ搬送します。

(2) 特殊災害対応車両 ※総務省消防庁無償貸与車両



重機及び重機搬送車

重機は4種類のアタッチメントを有し、地震や水害等により発生した土砂や瓦礫等を排除し、迅速な救助活動を可能とします。



拠点機能形成車

車両の横幅を広げ車内に大きな空間を作り、大規模災害発生時などに、被災地の前線での部隊活動を支える拠点機能を形成することができます。



大型除染システム車

化学テロ等により、多くの被災者が化学剤等に汚染された場合に、短時間で除染することができる大型除染テント等を搭載しています。



特殊災害対応車

有毒物質が車内に入らないよう陽圧機能を有する分析室を装備し、有毒物質等を分析、特定する様々な測定機器を搭載しています。



大容量送水ポンプ車

石油コンビナート災害等に対処するため、海・河川等から最大1 km先の火災現場まで大量送水が可能な高い送水能力を持つポンプを装備しています。



大型放水砲搭載ホース延長車

石油コンビナート災害等に対処するため、火災現場まで最大1 kmの長距離ホース延長をすることができ、かつ車両上部の大型放水砲から毎分8,000ℓの放水を行うことができます。



特別高度工作車

後方に積載している大型ブローアはトンネル火災などの現場で、煙・有毒ガス等を排煙することができます。また、火花を出すことなく障害物を切断するウォーターカッターも積載しています。

(3) 消防ヘリコプター・消防艇



消防ヘリコプター（ゆりかもめ・ほおじろ）

2機の消防ヘリコプターを運用しており、災害発生時に上空からの映像をリアルタイムに災害救急指令センターや現場の消防隊に送ることができる、ヘリコプターテレビ電送システムを搭載しています。



消防艇（飛龍）

放水銃を装備し、船舶火災等に対応するほか、離島救急に対応するため、船内には救急資機材を備え、救命処置を行いながら傷病者を搬送します。また、暗視カメラや救助用水中ソナーを装備し、搜索能力を向上しています。

6 令和7年度予算・重要施策

令和7年度当初予算額は198億850万円で、令和6年度と比べ、33億7,090万円増加し、前年度比約20.5%の増となっています。令和7年度は、博多消防署冷泉出張所建替事業や、増加する消防・救急需要に対応するため、消防出張所の体制整備を行います。

【対前年度予算比較】

一般会計	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A)-(B)	伸率
消防費	198億850万円	164億3,760万円	33億7,090万円	20.5%

(1) 災害防ぎょ活動体制の充実

① 消防基盤、消防車両等の整備

社会状況の変化や都市の特性等を踏まえた消防需要に的確に対応するため、消防庁舎や通信設備等の消防基盤の整備を推進するとともに、消防車両や活動資機材等の整備を行います。



福岡都市圏消防共同指令センター



はしご付消防ポンプ自動車の更新

② 消防団施設等の整備

地域防災を担う消防団の活動を支えるため、消防団施設の改修等を行うとともに、消防車両や活動資機材等の整備を行います。



消火活動用小型動力ポンプ積載車



分団車庫

③ 教育訓練等の充実

消防学校における教育訓練等により消防職員や消防団員等の能力向上を図るとともに、教育訓練の充実を図るため教育訓練用資機材等の更新を行います。



要救助者搜索訓練



水防訓練



火災防ぎょ訓練



(2) 救急体制の充実

① 救急需要への対応、救急業務の高度化

増加する救急需要に対応するため、新たに救急車を配置できるように博多消防署冷泉出張所の建替えに着手するとともに、西消防署元岡出張所の体制を整備します。

また、高規格救急車等の更新整備を行うとともに、FC救急車の実証を行います。

さらに、救急救命士の養成や医療機関における研修を行い、救急活動能力の向上を図ります。



救急救命士の養成



F C 救急車の実証

② 応急手当の普及啓発及び救急車の適時適切利用に関する取組み推進

救命講習の開催等により応急手当の普及啓発を推進するとともに、救急車の適時適切利用に関する取組み等を推進します。



小・中学生への救命講習



救急車の適時適切利用を呼び掛けるポスター

(3) 防火・防災体制の充実

① 火災予防の推進

火災予防を推進するため、防火対象物に対して、効果的・効率的に査察等を実施します。

また、住宅用火災警報器の設置・維持管理に関する広報や高齢者等に対する火災予防の啓発に取り組みます。



査 察



住宅用火災警報器の啓発チラシ

② 災害に強い地域づくり

災害に強い地域づくりを推進するため、消防団等と連携し、地域の自主防災組織等が行う防火・防災訓練の支援や啓発を行います。

また、防火・防災管理講習のオンライン実施など、引き続き受講者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。



防火・防災管理に関する講習



自主防災活動への支援

③ 市民に身近な消防づくり

市民に親しまれる消防を目指して、各消防署における体験型の庁舎開放イベントや消防音楽隊の演奏活動など、広報事業の充実に取り組みます。



放水体験



ステージイベント



はしご車試乗



福岡市消防音楽隊



Ⅲ 災害に挑む

1 警防

(1) 消防の体制

消防署や消防団などに、消防ポンプ自動車をはじめ、消防ヘリコプターや消防艇などを配備し、さまざまな災害に迅速に対応できるよう体制を整えています。

災害の種類や気象条件などの状況に応じた出動計画に基づき、消防隊が災害現場に出動し、災害対応にあたります。



火災現場の様子

(2) 消防隊の種類・役割

指揮隊 火災現場で指揮スタッフとして情報収集や火災原因調査を行います。

警防隊 主に消火活動を行います。

救助隊 火災や交通事故などで救助活動を行います。

救急隊 急病人やけがをした人などへの救急活動を行います。

水上消防隊 船舶火災の消火活動などを行います。

消防航空隊 消防ヘリコプターによる情報収集や消火活動、救助活動及び救急活動を行います。

救急警防隊 主に救急活動を行いますが、警防隊と同様に消火活動なども行います。

〔出動計画の一例〕

災害種別	車種	第1出動	第2出動	第3出動	第4出動
建物火災 (一般)	指揮自動車	2台	2台	3台	4台
	ポンプ自動車又はタンク自動車	5台	7台	11台	14台
	救助工作車	1台	1台	2台	2台
	救急自動車	1台	1台	1台	1台
	消防航空機	-	1機	1機	1機
救助出動 (交通事故)	指揮自動車	1台	2台	-	-
	救助工作車	2台	3台	-	-
	ポンプ自動車又はタンク自動車	1台	1台	-	-
	救急自動車	1台	2台	-	-

※指揮自動車は指揮隊、ポンプ自動車又はタンク自動車は警防隊、救助工作車は救助隊、救急自動車は救急隊、消防航空機は航空隊が使用します。

(3) 消防隊の訓練

火災、水害、交通事故等のさまざまな災害に対応するためには、車両や資機材などハード面の充実を図ることが必要であり、災害による被害を最小限に止めるためには、それらを有効に活用するための訓練が必要です。

そこで、年間を通じて消火訓練や救出訓練を行い、技術の向上に努めています。



消防基礎訓練

(4) 消防活動計画

火災が発生した場合に消防活動に困難を有するおそれのある防火対象物及び地域については、事前に調査を行い、活動要領を定めるなど、万一の災害に備えています。



消防演習

(5) 消防水利

消火栓等の消防水利は火災を鎮圧するために欠かせない施設です。そのため、消防隊は、消火栓や防火水槽などの消防水利を、火災発生時に迅速に活用できるよう、調査して維持管理に努めています。



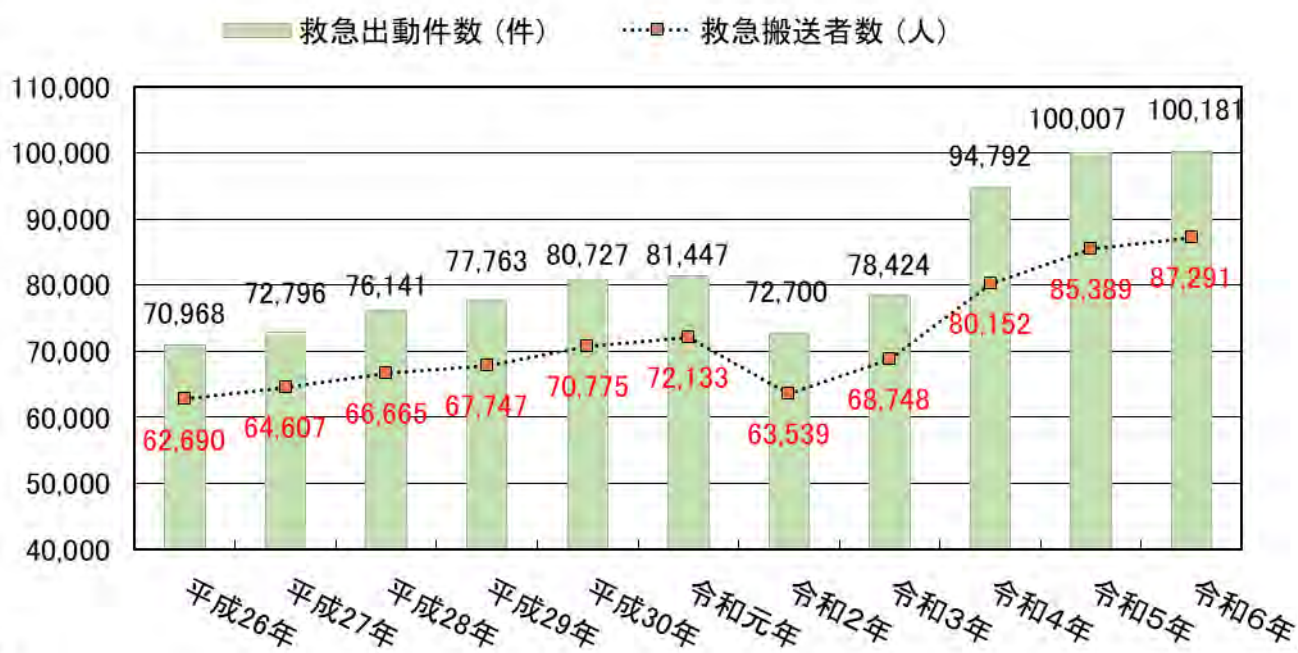
消火栓

2 救急

(1) 救急業務の現状

福岡市の救急業務は、各消防署・出張所に配置された34隊(令和6年12月31日現在)の救急隊で行っています。

令和6年中の救急出動件数は、100,181件で、87,291人を搬送しました。1日当たりでは約273.7件で、5分15秒に1回出動し、市民の約19.0人に1人が利用した計算になります。10年前(平成26年)の救急出動件数と比較すると、約1.4倍の伸びを示しました。



救急隊が現場へ到着すると、傷病者の観察、応急処置を迅速的確に行い、その症状に応じた最も近い病院へ搬送します。病院を選別する際、傷病者本人や家族からかかりつけの病院を希望されることもあります。特殊疾患の場合を除き、救急隊が症状に適応した近くの病院へ搬送することを原則としています。

近年、出動要請の中には、単なる酒酔いや打撲、切り傷などによるもののほか、病院までのタクシー代わりに要請するなど、不適切なケースも少なくありません。消防局では救急車の適時適切な利用や、救急車が必要かどうか迷った時の電話相談「#7119」の活用をお願いしています。

一方で、脳卒中や心臓疾患などの早急な治療を必要とする事案については、迅速な救急要請を行えるよう、関係機関と連携して冊子を作成し、配布するなど広報に努めています。

救急車? 病院? 迷ったら



福岡県救急電話相談 (# 7 1 1 9)

(2) 救急隊員及び救急救命士の資格

救急隊員の資格を取得するには、国の基準に基づいた講習を受講する必要があります。現在の救急隊員数は280名(令和6年12月31日現在)です。その中でも国家資格である救急救命士は、重篤な傷病者に対して、医師から具体的な指示を受けて、高度な救命処置を行うことができます。

現在、救急救命士158名(令和6年12月31日現在)が救急自動車に乗務し、全救急隊に救急救命士が乗車する体制を確保しています。



救急救命士ワッパン

また、救急隊の活動の質を保つためには、消防機関と医療機関との連携が重要であるため、医師による救急救命士への指示や救急隊員への指導・助言体制を構築するとともに、医師を交えて救急活動の事後検証会議を開催することなどにより、救急隊員の観察処置能力を向上させています(メディカルコントロール体制の構築)。

(3) 救命の連鎖

心停止の傷病者を救命し、社会復帰に導くために必要な一連の行いを「救命の連鎖」といいます。



「心停止の予防」

「早期認識と通報」

「一次救命処置」
(心肺蘇生とAED)

「二次救命処置と心拍再開後の集中治療」

上の図の緑・青・赤の三つの輪の行動は、その場に居合わせた市民により行われることが期待されています。そこで、市民による適切な応急手当が実施されるよう、広く市民に対し応急手当の技術の普及に努めています。市内すべての市立小・中学校で、小学校5年生、中学2年生を対象に救命講習を実施し、命を大切に思う心を育てています。

また、市内のホテルや百貨店など多数の方が出入りする施設において、いざという時、施設職員が適切に応急手当を実施できる体制が整っている施設であることを認定・表示する救マーク認定制度を実施しています。



救マーク

3 救助

(1) 救助隊の沿革

昭和 43 年 4 月、人命救助活動を専門とする消防隊として、中央消防署(現博多消防署)に福岡市消防工作救助隊を発足しました。平成 30 年 4 月には、特殊災害対応を強化するため、本部直轄の機動救助隊「ハイパー レスキュー FUKUOKA」を発足させたほか、各消防署に 1 隊、合計 8 隊 130 名の救助隊を配置しています。

(2) 救助活動の現状

救助隊は、福岡市内で発生する火災をはじめ、交通事故、水難事故などの災害現場において、救出・救助活動を行うほか、国内外での大規模自然災害や特殊災害の発生に備え、緊急消防援助隊や国際消防救助隊として迅速に派遣できる体制を整えています。

(3) 救助資機材

昭和 61 年 10 月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」により、救助隊が保有・装備する機械器具(救助用資機材)が示され、福岡市においても、この省令に基づいた装備を整えています。



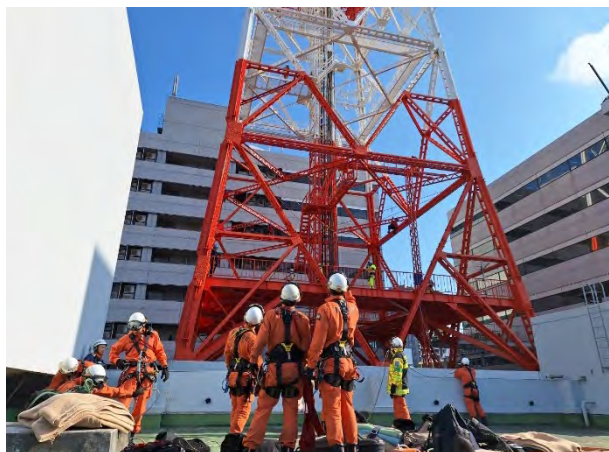
重量物排除用器具を使用した救助訓練



陽圧式化学防護服を使用した救助訓練

(4) 教育訓練

救助隊は、教育訓練計画を基に、「基本訓練」、「救助総合訓練」、「特殊災害対応訓練」、「消防艇及び消防航空隊との合同訓練」等、各種訓練を実施し、救助技術の向上に努めています。



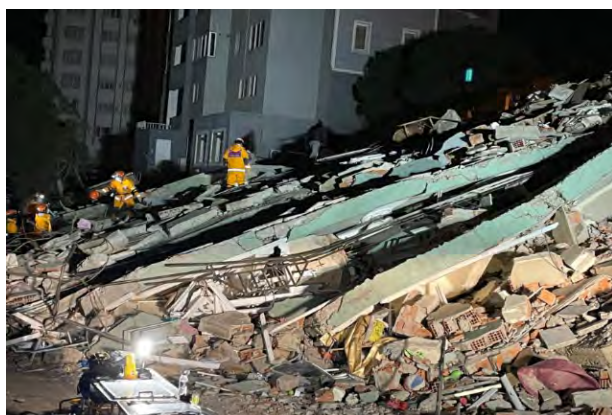
高所での救出救助訓練



土砂災害対応訓練

(5) 国際消防救助隊

国際消防救助隊(IRT-JF:International Rescue Team of Japanese Fire-Service)は昭和 61 年4月1日に発足し、福岡市においても国際消防救助隊員 11 名を登録しています。福岡市からは、これまで海外へ3回の隊員派遣を行い、最近では令和5年2月に発生したトルコ・シリア地震災害に対し3名を派遣しました。派遣された隊員は国際消防救助隊の一員として、現地で人命救出救助活動を実施しました。



海外での国際消防救助隊の活動

4 消防航空隊

(1) 消防航空隊の変遷

福岡市消防航空隊は、昭和 50 年4月に全国で6番目の消防航空隊として、福岡空港内にフランス製小型ヘリコプター「あかとんぼ」と8名の隊員で発足しました。その後、平成2年に消防活動体制の充実強化のため、中型ヘリコプターを導入して「2機保有、常時1機稼働体制」とし、さらに平成 12 年2月からは災害即応態勢の向上を図るため「365 日運航体制」の運用を開始しました。

令和2年3月からは、福岡空港ヘリコプター施設(奈多ヘリポート)へ消防航空隊基地を移転し、同ヘリポートから災害出動にあたっています。これまでに市内の災害はもとより、「東北地方太平洋沖地震」や「平成 28 年熊本地震」、「平成 29 年7月九州北部豪雨」、「平成 30 年7月豪雨」「令和2年7月豪雨」などの大規模災害に出動し、数多くの人命救助を行っています。

(2) 保有航空機の主要諸元表



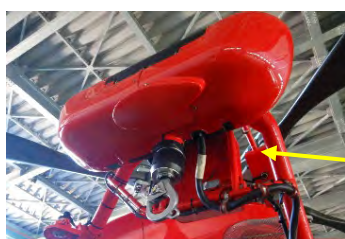
1号機



2号機

区 分		1号機「ゆりかもめ」	2号機「ほおじろ」
性 能	型 式	B K117D-3型	A S365N3型
	座 席 数	12席	14席
	最大重量	3,800kg	4,300kg
	全長×全幅×全高	約14m×約11m×約4m	約14m×約12m×約4m
	最大速度	266km/h	324km/h
	エンジン型式	アリエル2E	アリエル2C
	エンジン出力(連続最大)	907馬力×2基	800馬力×2基
	最大航続距離	740km	814km
最大航続時間	3時間30分	4時間06分	
主 要 装 備	救助用ホイスト	最大荷重 249kg ケーブルの長さ 90m	最大荷重 249kg ケーブルの長さ 88m
	最大機外吊り下げ重量	1,500kg	1,600kg
	ヘリコプターテレビ電送システム	MX-10 赤外線一体カメラ 光学18倍(デジタル4倍)	

(3) 主な活動装備



ホイス(ケーブル)装置



スピーカー



ヘリテレカメラ



ヘリコプター救急資器材



消火バケツ 600L

(4) 航空機運航状況

① 航空機運航状況 (件数)

(令和6年)

合計	災害出動	消防訓練	消防業務	航空隊業務	行政業務
534	232	63	9	207	23

② 災害出動内訳

(令和6年)

項目	件数	
災害出動	火災	31
	救急	123
	救助	32
	その他	3
	広域応援等	43
	火災	7
	救急	18
	救助	17
	その他	1
合計	232	



火災



救急



救助



他都市応援活動

5 通信・指令

(1) 福岡都市圏消防共同指令センターの業務

福岡都市圏消防共同指令センターは、火災、救急などの119番通報受付、消防隊・救急隊への出動指令、情報収集、現場支援、関係機関への連絡のほか、市民への情報提供などの一連の業務を行っています。

平成29年11月から福岡都市圏の5消防本部（福岡市消防局、春日・大野城・那珂川消防組合消防本部、粕屋南部消防組合消防本部、宗像地区消防本部及び粕屋北部消防本部）で運用を開始しており、令和5年11月には新たに筑紫野太宰府消防組合消防本部が加入し、6消防本部管内すべての119番通報を受け付けています。各消防本部の指令センターを一本化することにより、大規模災害時における迅速な対応が可能となり、119番通報集中時の受信・処理能力などが向上しました。



福岡都市圏消防共同指令センター

(2) 災害受付

災害の通報は、119番通報、消防署所への駆けつけ通報、NET119緊急通報システムによる通報、警察からの通報などがあります。これらの通報を受け付け、災害場所をより短時間で特定することが被害の軽減につながることから、位置情報通知システムや交差点名、バス停、電柱など目標物情報を活用しています。また、現場の状況を音声に加えて動画でもリアルタイムに確認できるLive119映像通報システムも導入しています。

119番通報時のポイントを福岡都市圏消防共同指令センター職員が分かりやすく動画で説明しています。

NET119緊急通報システム



（聴覚や発話の障がいなどにより、音声での119番通報が困難な人のためのシステム）

Live119映像通報システム



（119番通報時に、現場の状況を音声に加えて動画でもリアルタイムに通報できるシステム）



動画視聴はこちらから



(3) 出動指令

GPS などにより常に消防車や救急車の位置を管理して、災害現場への到着予測時間が最も早い車両を指令システムで選別し、出動を指令します。

(4) 情報収集・現場支援

福岡タワー及び市内3か所の携帯電話基地局に設置している防災情報カメラ、消防ヘリコプターに搭載されたカメラ、消防隊のハンディカメラ等からの災害現場映像並びに気象情報などを収集するとともに、消防水利、危険物、建物などの情報を災害現場の消防隊に消防救急無線や支援システムを用いて提供します。

また、市の災害対策本部や各消防署へ収集した映像等の情報を配信しています。



(5) 関係機関への連絡

警察、都市ガス事業者、福岡市水道局、報道機関には、災害の種別に応じて、専用線で災害指令と同時に音声で連絡しています。また、災害規模に応じて、県や国(県を經由)へ衛星回線等により映像等を送信しています。

(6) 市民への情報提供

管内で発生している火災、救急、救助などの災害情報を災害情報ダイヤルや消防局ホームページ、登録制の福岡都市圏消防情報メール(ふくしょうめーる)により広く市民に情報提供を行っています。

また、令和4年1月からは、福岡市 LINE 公式アカウントでも配信を開始しました。

6 消防団

(1) 消防団のあゆみ

筑前福岡藩における防火制度の始まりは、1587年(天正15年)豊臣秀吉が九州から帰途の際、箱崎地区に陣を敷き博多の町を復興するため町割りを行い、出火付け火等の禁制を出したことに始まると言われ、更に1600年黒田長政が筑前の国に入国すると、福岡城を築き城下町を完成し「火の用心」等のお触れを数回だし、瓦葺きの奨励や自身番の夜回り等を実施しました。

「町火消し」は、福岡では1678年、博多では1682年に組織され、火災時における出場要領のようなものを布令したのが始まりではないかと言い伝えられています。

(2) 消防団の任務

消防団は、地域に密着した防災機関として、地域で発生した災害に対する活動に大きな期待が寄せられており、風水害等の大規模災害対策においても重要な任務を担っています。

地域防災の要として消防団が持つ特性を發揮し、地域の安全確保に大きく貢献しています。

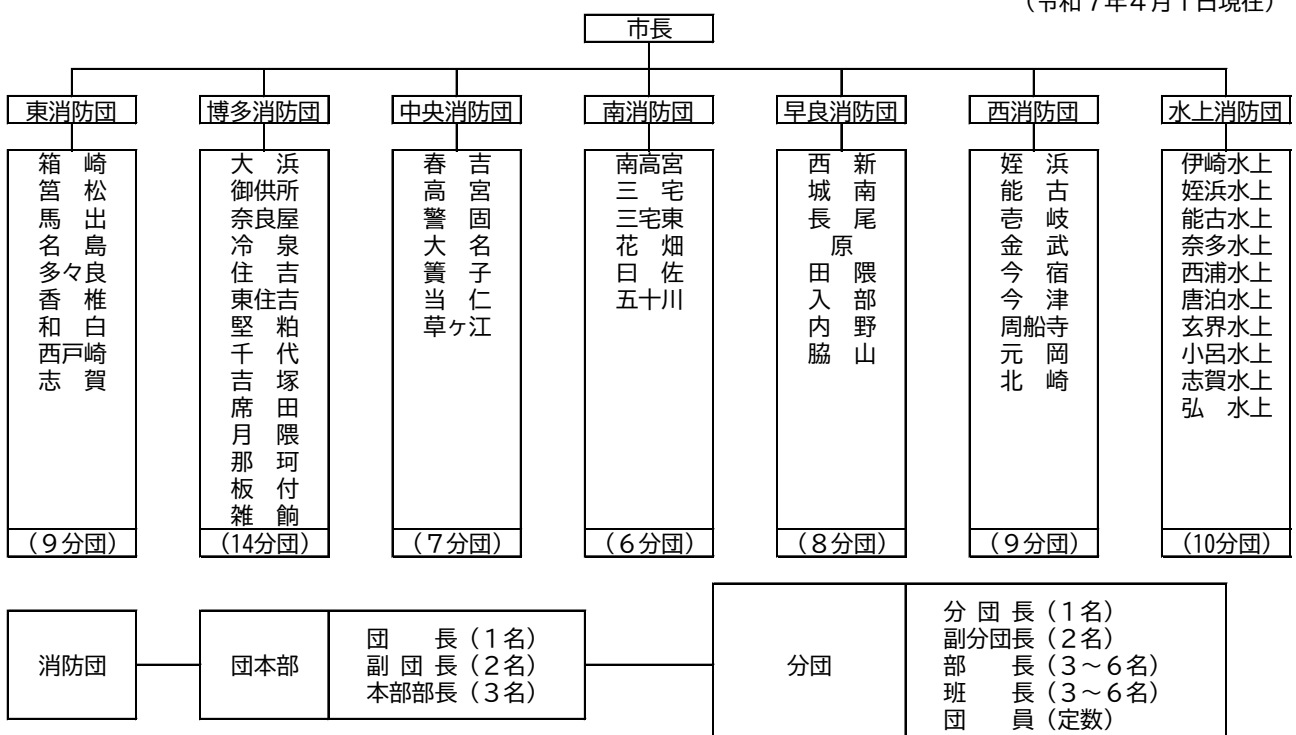


消防出初式一斉放水

(3) 消防団の組織

福岡市の消防団は、7団63分団、定員2,602名で組織されています。

(令和7年4月1日現在)



(4) 消防団の活動

火災現場をはじめ、風水害や地震等の自然災害時において、自宅や職場から災害現場に駆けつけ、被害の軽減や拡大防止に従事しています。

また、離島や海上においても、迅速な消火活動や水難者の救出活動に従事し、市民の安全確保に大きく貢献しています。



火災防ぎょ活動



自然災害対応



水難救助活動 離島救急・災害対応



救命講習



消防伝統技術



災害図上訓練 (DIG)

地域住民の最も身近な防火・防災リーダーとして、訓練指導や火災予防広報を行うほか、各種イベント等に積極的に参加し、防火意識の普及啓発を推進しています。

7 危機管理体制

福岡市内で大規模な災害が発生した場合、直ちに市役所内に災害対策本部を設置し、市民局防災・危機管理部が中心となり、総合調整を行います。その中で消防局は人命救助などの現場活動に対応します。

(1) 自然災害対策

地震や水害、台風などの場合は、多くの被害が発生します。そこで、日頃から市内外の関係機関と合同訓練等を行い連携を深めるとともに、資機材の整備や各種訓練を行うなど、体制の強化を図っています。また、市民参加型の訓練を行うことで、自主防災意識の向上に努めています。

(2) NBC災害対策

有害物質の漏洩事故やテロ災害に対して、的確に対応するため、NBC災害(N:放射性物質、B:生物剤、C:化学物質)に特化した消防隊を配置し、関係機関と連携した取組みを行っています。



NBCテロ対応訓練



他機関との合同訓練

8 広域応援体制

(1) 隣接市町との相互応援

福岡都市圏の市町(10市7町)では消防相互応援協定を締結しており、火災などの災害が発生した場合に、市町の管轄を越えて相互に応援出動できる体制を整えています。

(2) 福岡県内市町村との相互応援

大規模災害や特殊災害などが発生した場合には、近隣の市町村からの応援だけでは対応できない場合があります。

そこで、福岡県内全ての市町村で消防相互応援協定を締結し、災害発生場所から離れた市町村からも消防隊が集結する仕組みになっています。また、平常時には、連携訓練等を行い大規模災害に備えています。

(3) 緊急消防援助隊の整備・派遣体制

地震や石油コンビナート火災など、県内の消防隊だけでは対応できない場合、全国から「緊急消防援助隊」が被災地に出動します。緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓をもとに、全国の消防機関相互による迅速な援助体制として、平成7年6月に発足しました。

令和7年4月現在、全国の消防本部から 7,000 隊以上の消防隊が登録されています。これらの消防隊は、大規模災害が発生した場合には、消防庁長官の求め又は指示により被災地へ出動する仕組みになっています。

緊急消防援助隊は、指揮支援部隊・都道府県大隊(指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊・後方支援小隊・特殊災害小隊・特殊装備小隊・水上小隊等、多岐にわたる精鋭小隊から構成)・航空部隊等があります。

都道府県大隊は、都道府県単位で部隊を編成し、福岡県内の消防本部が集結して活動を行います。



緊急消防援助隊活動状況



緊急消防援助隊集結状況

IV 災害を未然に防ぐ

1 火災予防

市民一人ひとりの防火・防災・減災意識を高めるため、春と秋の火災予防運動等の実施を通じて、災害に強い安全・安心なまちづくりを推進しています。

また、福岡市民防災センターでは、火災・地震・風水害等の災害模擬体験ができる施設を備え、子どもから大人まで楽しみながら防災について学ぶ場を提供するとともに、防火管理者などの防火・防災に携わる人に対して、必要な知識や技術を習得するための各種講習会や訓練を実施しています。

(1) 災害に強い地域づくりの推進

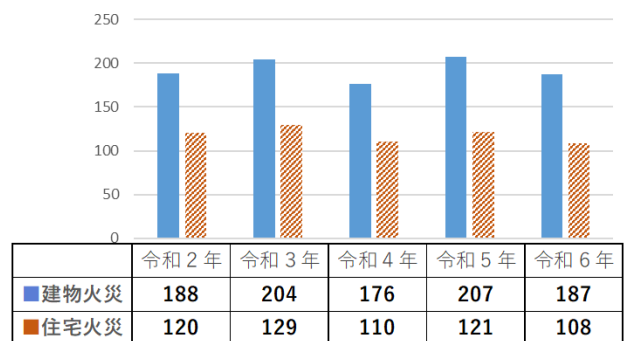
自助・共助による災害に強い地域づくりの更なる推進のため、区役所、消防団、事業所等と緊密な連携を図り、地域の自主防災組織が行う防火・防災訓練などを積極的に支援しています。

(2) 住宅防火対策等の推進

令和6年中の福岡市内における住宅火災件数は108件で、建物火災の57.8%を占めています。また、建物火災による死者(放火自殺を除く)8人全員が、住宅火災によるものとなっています。

住宅火災による逃げ遅れを防ぐため、福岡市では平成21年6月1日から、住宅用火災警報器の設置が義務となっています。

過去5年間の建物火災における住宅火災件数



(3) 事業所の自衛消防体制の充実

各事業所における自衛消防体制の確立を図るため、各区に自衛消防隊連絡協議会を設置し、防火管理に関する各種研修会等を通じ自衛消防隊の育成指導を進めました。



通報訓練

(4) 防火管理体制の構築

不特定多数の人々が入り出する建物においては、一定の資格を有する防火管理者を選任し、防火管理に必要な業務を行わせなければなりません。また、一定の大規模、高層の建物においては、防災管理者の選任と自衛消防組織の設置が義務づけられていることから、防火管理新規講習、防災管理新規講習、自衛消防業務講習など各種法定講習を定期的に開催しているほか、防火管理が適正に行われていない建物に防火管理者の選任や消防計画の作成等を指導しています。

(5) 火災調査業務

火災調査業務は、火災の出火原因の究明、損害額の見積等により、火災の全容を把握分析して、火災予防対策、警防対策など消防行政に反映させるものです。

調査体制としては、各消防署指揮隊に調査班を編成し、火災現場へ出動して調査活動を行っています。調査員は、火災1件ごとに出火原因、損害状況等进行分析し、報告書の作成を行います。また、調査結果をもとに、各種統計資料を作成し、各種予防広報事業に活用しています。



実況見分



鑑識・鑑定

2 建築物の防火指導

建築物の新築又は増改築時における消防用設備等の設置指導や防火に関する指導、工事が完了した時点で実施する完成検査、年間を通して計画的に実施する立入検査、そして消防法令違反を確認した場合の違反処理など、防火対象物の関係者に対して次のような防火指導業務を行っています。

(1) 消防同意



関係者との打ち合わせ

建築物の新築、増築等をしようとする建築主は、事前に工事の計画を取りまとめた確認申請書を建築主事(福岡市住宅都市みどり局内)又は民間の指定確認検査機関に提出して、建築物の適法性が確認されたのち工事を開始する必要があります。

建築物の建築計画に対する適法性の確認は、建築基準法に基づくもののほか、消防局においても建築物の用途、規模及び収容人員等の状況に応じた防火・防災面のチェック(これを消防同意といいます。)を行います。

このほか、完成時に確認できない部分を確認するための中間検査や工事完了後の完成検査を実施し、安全・安心な街づくりに寄与しています。

(2) 立入検査

火災予防は、本来、市民一人ひとりが自らの責任で行っていただくものですが、社会環境や生活環境が複雑多岐に変化する中、火災の規模や様態、原因も多様化しています。そのため、防火対象物の関係者に対し、電話や文書など様々な手法を用いて、効率・効果的に指導を行うとともに、特に火災発生時の人命危険度が高い防火管理者未選任や各種点検未報告などの防火対象物に対しては、専門的な視点で、建物の消防用設備等や避難経路の維持管理の状況などを確認し、優先的に立入検査を実施するとともに、不備があれば指導を行っています。

また、社会的影響の大きな火災が他都市等で発生した場合には、類似する施設等に立入検査を実施するなど、迅速な対応を行っています。



立入検査時の指導

(3) 違反対象物の公表

火災の発生を知らせる自動火災報知設備や初期消火のための屋内消火栓設備、スプリンクラー設備は、被害の拡大を防ぐための重要な消防用設備等です。これらの消防用設備等の設置義務があるにもかかわらず設置されていない防火対象物は、万が一火災が発生した場合、大変危険な状態にあるといえます。

このような状態であることを知らずに防火対象物を利用しようとする方々への安全情報として、防火対象物の名称や所在地などを消防局ホームページに掲載し、情報提供を行っています。

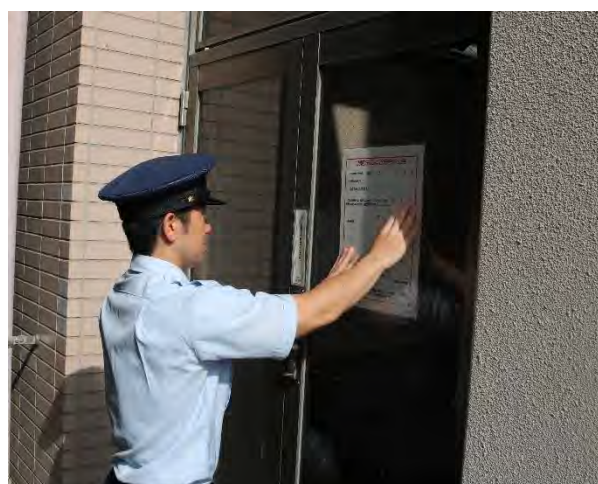
(4) 違反処理

立入検査で消防法令違反が見つかった場合は、関係者に対し指導を行っています。

なかでも、特に重要な自動火災報知設備、屋内消火栓設備やスプリンクラー設備の設置義務があるにもかかわらず設置されていない場合や長期間にわたり消防法令違反の是正がなされない場合には、早期の是正を促すため、警告や命令などの違反処理を行います。

命令を行った場合には、命令事項等を記載した標識をその防火対象物の出入口付近に設置し、消防局ホームページを活用するなどして防火対象物の利用者等に情報提供を行っています。

また、消防法令違反の是正を行うにあたっては、住宅都市みどり局等の関係行政機関と連携し、相互の情報共有を図りながら効果的に防火安全対策を推進しています。



標識の設置

3 危険物等の保安

(1) 危険物の規制

ガソリン、灯油等の石油類をはじめとする化学物質は、私達の生活を豊かにする一方、取扱いを誤ると引火や発火などを伴う大きな災害につながる危険性を有しています。

このようなことから、ガソリン、灯油等の特に火災を発生させやすい物質を消防法では「危険物」と定め、一定数量以上の危険物を貯蔵又は取り扱う場合には、危険物施設としての許可を受けることが必要であり、その施設においてのみ貯蔵や取扱いを行うことが出来ます。

また、これらの危険物施設においては、一定の資格を持った危険物取扱者により危険物の取扱いが行われ安全が確保されています。

特に、石油又は高圧ガスを大量に貯蔵又は取り扱う地区については、石油コンビナート等災害防止法に基づいて、石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、福岡地区内の事業所のうち、一定数量以上の危険物や高圧ガスを貯蔵又は取り扱う 11 事業所が特定事業所として規制されています。

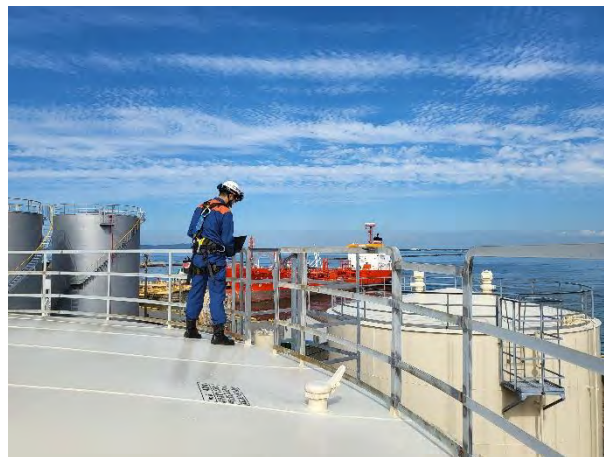
これらの事業所には、法令により自衛防災組織の設置、消防車等の防災資機材の整備、防災管理者の選任等が義務づけられています。

荒津地区においては、各事業所が連携し、防災体制を効率化するため、化学消防車、高所放水車及び泡原液搬送車を配備する共同防災組織が設置され、24 時間体制で自主防災体制の確立が図られています。

消防局では、事故や災害を未然に防止するため、消防法及び石油コンビナート等災害防止法に基づき、審査や検査等の規制業務を行っています。



危険物施設の完成検査



石油コンビナートの立入検査

(2) 火薬類の規制



花火打ち上げ場所の立入検査

火薬類は、花火大会や各種イベントなど様々な用途で活用されている一方で、ひとたび取扱いを誤ったり、不正な目的に使用されたりすると、重大な事故や社会不安を引き起こす恐れがあります。

消防局では、火薬類による災害を防止し、公共の安全を確保するため、火薬類取締法に基づき審査や検査等の規制事務を行っています。

(3) 高圧ガス・液化石油ガスの規制

高圧ガスは、産業や医療など様々な分野で活用され、特に水素は脱炭素社会に向けたクリーンなエネルギーとしても注目されています。

また、液化石油ガス(LPガス)は主要な家庭用燃料として飲食物の調理等に多くの世帯で使用され、市民生活にとって欠かせない社会インフラとなっています。

これらは便利なエネルギーである一方、可燃性ガスによる爆発的燃焼や毒性ガスによる中毒症状など、多くの危険性を含んでいます。

消防局では、そのような事故や災害を未然に防止するため、高圧ガス保安法や液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき、審査や検査等の規制事務を行っています。



高圧ガスの輸入検査



液化石油ガス施設の保安検査



高圧ガス施設の完成検査

4 福岡市民防災センター

福岡市民防災センターは、地震体験や煙の体験など、いろいろな災害の模擬体験を通して、もしもの時の防災に関する知識や対処法などを身につけてもらう施設です。

子どもから大人まで多くの方に利用していただき、自主防災意識の啓発に努めています。

施設での体験等のほか、福岡市内の幼稚園・町内会やサークルなどのグループを対象に、皆さんの地域へ直接うかがって防災についての講習会（消防出前講習）や防火管理講習などの各種法定講習を行っています。



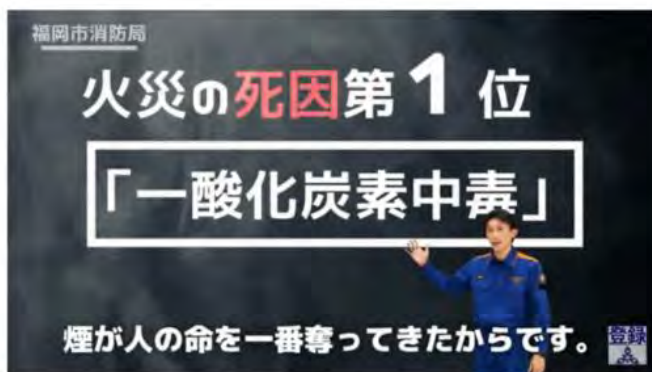
VR 防災体験



地震体験

福岡市民防災センターに来館せずとも、WEB 上で「災害のこわさ、日頃の備え」について学びと気づきを与えるため、福岡市民防災センターでの体験内容を、動画で閲覧できる「オンライン来館」を YouTube 上に公開しています。

地震や火災が発生した際の命を守るための方法を、現役の消防士がわかりやすく説明しています。



福岡市民防災センター
「オンライン来館」



消防出前講習

福岡市内の事業所、町内会、公民館、幼稚園、サークル等にお伺いし、防災や救急等に関する講習(各1時間程度)を行っています。



防災

地震・風水害対策、災害の発生状況の紹介
今、何をしておかなければならないか等

防火

火事を発見したらどうするか
消火器の取り扱い、119番通報の仕方等

救急

胸骨圧迫とAEDの取り扱い
発見から救急車到着までの一連の流れ等

新米パパママ応急手当講習会



出産予定の方や1歳未満のお子さんの保護者等を対象に、心肺蘇生法やAEDの取扱要領、いざという時の対処方法を学んで頂ける講習会を毎月開催しています。

その他にも

各種イベント実施や、自主防災訓練等にも参加しています。



法定講習（防火管理講習等）

- 防火管理新規講習（甲種・乙種）
- 甲種防火管理再講習・防火管理者等再講習
- 防災管理新規講習
- 防火・防災管理再講習
- 自衛消防業務新規講習
- 自衛消防業務再講習



福岡市民防災センター



- 場 所 福岡市早良区百道浜 1-3-3
- TEL:092-847-5990 FAX:092-847-5970
- 体験予約 受付 092-847-5991
- 開館時間 午前9時30分～午後5時00分(入館は午後4時30分まで)
- 休 館 日 月曜日・毎月最終火曜日(祝日にあたる場合は翌日)
年末年始(12月28日～1月4日)
※夏休み期間中休館日なし
※災害の発生等により休館になることがあります。
- 入館無料 団体(10名以上)でのご利用は事前にセンターへお申し込みください。

5 消防音楽隊

福岡市消防音楽隊は、昭和 41 年6月に発足しました。隊員は、消防業務との兼務体制で活動しており、非番や休日に音楽隊員として演奏活動を行っています。消防の諸式典をはじめ福岡市が主催する各種行事に出演し、演奏活動を通じて広く市民へ消防に対する認識を深めていただくとともに、防火防災意識の啓発に努めています。

消防カラーガード隊は、平成元年に福岡市政 100 年を記念して開催された「アジア太平洋博覧会」を契機に発足しました。パレードやドリル演奏等へ、消防音楽隊と共に出演し、華麗なフラッグ演技とダンスにより演奏活動を華やかに盛り上げています。



博多どんたく港まつりパレード



クルーズ船出航式典



福岡マラソン



消防カラーガード隊



避難訓練コンサート

業務統計



福岡市消防局マスコットキャラクター
ファイ太くん

V 業務統計

1 総務・職員

第1-1-1表 福岡市議会開催状況（令和6年）

区分	会期	消防局関係議案等
第1回（定例会） 条例予算特別委員会	2月19日 ～3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和6年度福岡市一般会計予算案（所管分） ○ 福岡市消防事務における規制に関する手数料条例の一部を改正する条例案 ○ 福岡市火災予防条例の一部を改正する条例案 ○ 福岡市消防団員の定員、任用、分限、懲戒、服務等に関する条例の一部を改正する条例案 ○ 福岡市消防団員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案
第2回（臨時会）	5月17日	—
第3回（定例会）	6月12日 ～6月21日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消火薬剤タンク付大型化学高所放水車の取得について ○ 化学消防自動車の取得について ○ 消防ポンプ付救助工作車の取得について ○ 指揮自動車の取得について ○ 照明車の取得について ○ 消防自動車運行中の事故による損害賠償額の決定に関する専決処分について ○ 交通事故による損害賠償額の決定に関する専決処分について
第4回（定例会） 決算特別委員会	9月4日 ～10月9日	○ 令和5年度福岡市一般会計歳入歳出決算（所管分）
第5回（定例会）	12月11日 ～12月19日	—

第1-1-2表 条例等の制定・改廃（令和6年）

区分	番号	件名	制定・改廃の理由及び趣旨	公布日
条例	第47号	福岡市消防事務における規制に関する手数料条例	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、規定を改正したもの。	3月29日
	第48号	福岡市火災予防条例	消防法施行令の一部改正に伴い、規定を改正したもの。	3月29日
	第49号	福岡市消防団員の定員、任用、分限、懲戒、服務等に関する条例	休団制度を導入することに伴い、規定を改正したもの。	3月29日
	第50号	福岡市消防団員の報酬及び費用弁償に関する条例	休団制度を導入することに伴い、規定を改正したもの。	3月29日
規則	第29号	消防表彰規則	表彰制度の見直しに伴い、規定を改正したもの。	3月28日
	第33号	福岡市消防本部組織規則	機構整備に伴い、規定を改正したもの。	3月28日
	第34号	福岡市高圧ガス保安法施行細則	電子申請等による利便性の向上と事務処理の円滑化を図るため、規定を改正したもの。	3月28日
	第35号	福岡市液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行細則	電子申請等による利便性の向上と事務処理の円滑化を図るため、規定を改正したもの。	3月28日
	第55号	福岡市火薬類取締法施行細則	電子申請等による利便性の向上と事務処理の円滑化を図るため、規定を改正したもの。	3月28日
訓令 甲	第1号	福岡市り災証明書等発行規程	所要の整備のため、規定を改正したもの。	3月16日
	第2号	福岡市建築物同意等事務取扱規程	消防同意の電子化に伴い、電子申請時の事務処理を可能とするため、規定を改正したもの。	3月30日
	第3号	福岡市消防局公印規程	消防表彰規則及び福岡市建築物同意等事務取扱規程の一部改正に伴い、規定を改正したもの。	3月30日
	第4号	福岡市消防本部処務規程	財務会計システムの再構築に伴い、規定を改正したもの。	3月30日
	第5号	福岡市消防署処務規程	財務会計システムの再構築に伴い、規定を改正したもの。	3月30日
	第6号	福岡市消防職員の勤務を要しない日の振替等に関する規程	半日勤務時間の割振り変更をより利用しやすいものとするため、規定を改正したもの。	3月30日
	第7号	福岡市消防活動基本規程	消防隊の出動体制の見直し等に伴い、規定を改正したもの。	3月30日
	第8号	福岡市建築物同意等事務取扱規程	防火対象物に対する検査をより効果的・効率的に実施するため、規定を改正したもの。	3月30日
告示	第1号	公印の印影を印刷する告示	福岡市消防職員証に公印の印影を印刷するため、規定を改正したもの。	12月26日

第1-1-3表 歳入・歳出総括表

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較		令和7年度予算の財源内訳			
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	前年比 %	特 定 財 源			一般財源 千円
							国 県 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	19,808,499	100.0	16,437,602	100.0	3,370,897	120.5	80,878	3,940,000	1,661,248	14,126,373
消 防 費	19,808,499	100.0	16,437,602	100.0	3,370,897	120.5	80,878	3,940,000	1,661,248	14,126,373
内 常備消防費	12,816,704	64.7	12,289,803	74.8	526,901	104.3	16,055	-	460,476	12,340,173
内 非常備消防費	633,723	3.2	632,809	3.8	914	100.1	4,823	-	68,962	559,938
内 消防施設費	6,358,072	32.1	3,514,990	21.4	2,843,082	180.9	60,000	3,940,000	1,131,810	1,226,262

第1-1-4表 一般会計と消防局の当初予算比較

年 度	一 般 会 計 (A)	消 防 (B)	割 合 (B) / (A)
令和7年度	1,112,830,000 千円	19,808,499 千円	1.8 %
令和6年度	1,082,537,000	16,437,602	1.5
令和5年度	1,049,756,000	17,236,027	1.6

第1-1-5表 消防局予算と人口・世帯数との比較

年 度	予 算 額	人 口		世 帯 数	
		人 口	一 人 当 り	世 帯 数	一 世 帯 当 り
令和7年度	19,808,499 千円	1,660,254 人	11,931 円	894,630	22,142 円
令和6年度	16,437,602	1,645,863	9,987	877,520	18,732
令和5年度	17,236,027	1,633,502	10,552	862,548	19,983

※ 人口・世帯数は、各年度4月1日現在の推計値

第1-1-6表 職員数の累年比較

(令和7年5月1日現在)

区分	定数	消防吏員										その他の職員		
		小計	消司防監	消正防監	消防監	消司令防長	消司令防令	消司令防補	消士防長	消副士防長	消防士	小計	事職	技職
令和7年	1,151	1,096	1	6	8	40	180	371	246	167	77	1	-	1
令和6年	1,134	1,084	1	6	6	39	178	376	239	173	66	1	-	1
令和5年	1,119	1,093	1	3	9	37	177	366	236	171	93	1	-	1
令和4年	1,111	1,090	1	6	6	37	176	369	231	179	85	1	-	1
令和3年	1,103	1,077	1	4	8	37	177	366	225	176	83	1	-	1
令和2年	1,101	1,065	1	4	8	36	176	370	220	184	66	2	1	1
令和元年	1,089	1,065	1	5	7	36	177	361	219	183	76	2	1	1
平成30年	1,080	1,066	1	6	7	36	176	362	218	177	83	2	1	1
平成29年	1,080	1,038	1	5	8	37	179	350	196	173	89	3	1	2
平成28年	1,054	1,027	1	6	7	35	180	359	187	158	94	4	2	2
平成27年	1,050	1,016	1	5	8	32	183	363	193	151	81	5	3	2
平成26年	1,031	991	1	5	5	33	181	356	191	145	74	6	4	2
平成25年	1,029	1,022	1	5	5	33	179	360	185	140	114	6	4	2
平成24年	1,029	1,017	1	4	6	33	180	376	175	136	106	7	5	2
平成23年	1,027	1,019	1	1	9	33	180	397	168	124	106	7	5	2
平成22年	1,024	1,016	1	2	8	33	185	403	163	118	103	7	5	2
平成21年	1,024	1,013	1	3	7	33	187	413	148	120	101	7	5	2
平成20年	1,025	1,017	1	4	6	33	186	424	144	132	87	8	6	2
平成19年	1,025	1,014	1	4	6	33	186	422	154	134	74	8	6	2
平成18年	1,025	1,012	1	5	5	33	185	424	162	133	64	8	6	2
平成17年	1,025	1,014	1	6	5	31	183	428	171	127	63	8	6	2
平成16年	1,022	1,013	1	6	4	31	182	421	172	125	71	9	6	3
平成15年	1,022	1,013	1	8	4	29	181	421	170	112	87	9	7	2
平成14年	1,022	1,013	1	8	4	29	170	425	175	105	96	9	8	1
平成13年	1,022	1,010	1	9	5	27	167	414	199	107	81	9	8	1
平成12年	1,016	1,002	1	6	8	27	163	399	226	116	56	9	8	1
平成11年	1,013	1,004	1	6	8	27	159	394	233	129	47	9	8	1
平成10年	1,014	1,003	1	5	7	29	153	369	256	132	51	9	8	1
平成9年	1,015	1,006	1	5	5	31	147	366	266	135	50	9	8	1
平成8年	1,012	1,001	1	3	7	31	147	374	254	132	52	9	8	1

第1-1-7表 消防吏員の年齢

(令和7年5月1日現在)

計	20歳以下	21~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56歳以上
1,096	8	97	174	171	146	131	112	92	165

第1-1-8表 消防吏員の勤続年数

(令和7年5月1日現在)

計	5年以下	6~10	11~15	16~20	21~25	26~30	31~35	36年以上
1,096	213	172	188	151	112	75	81	104

第1-1-9表 消防職員委員会審議状況

(令和6年度)

消防組織法第14条の5 による内訳	審議件数	審 議 結 果			
		実 施	検 討	困 難	現 行
計	3	1	1	-	1
勤務条件福利厚生	1	1	-	-	-
被服装備品	1	-	-	-	1
設備機械器具	1	-	1	-	-

第1-1-10表 公務災害及び通勤災害の認定状況

(令和6年度)

区 分	計	公 務 災 害				通 勤 災 害
		現 場 活 動 中	訓 練 ・ 作 業 中	通 勤 途 上	そ の 他	
計	5	1	3	1	-	-
負 傷	5	1	3	1	-	-
死 亡	0	-	-	-	-	-

第1-1-11表 福岡市消防音楽隊の編成

(令和7年5月1日現在)

計	隊 長	副 隊 長	楽 長	副 楽 長	フ ピ ル ツ ト ロ	オ ー ボ エ	ク ラ リ ネ ッ ト	サ キ ソ フ オ ン	ト ラ ン ペ ッ ト	ホ ル ン	ト ロ ン ボ ー ン	ユ ー フ オ ニ ア ム	チ ュ ー バ	パ ー カ ッ シ ヨ ン	カ ラ ー ガ ー ド 隊
46	1	【3】	1	【2】	2	1	6	4	6	4	4	2	3	7	5

※【 】は演奏隊員兼務

2 施設・機械

第1-2-1表 署所の位置・庁舎の規模

(令和7年3月31日現在)

署 所	位 置	構 造 ・ 規 模	延べ面積	建築年	
本部	消 防 本 部	中央区舞鶴三丁目9番7号	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建	5,301.66㎡	平成5年
	消 防 学 校	早良区西入部一丁目15番10号	鉄筋コンクリート造3階建 その他訓練棟等	5,997.74㎡	昭和53年
	消 防 航 空 隊	東区大字奈多字小瀬抜1302-47	鉄骨造3階建	1979.44㎡	令和元年
	福岡市民防災センター	早良区百道浜一丁目3番3号	鉄筋コンクリート造3階建	2,563.61㎡	平成3年
東署	東 消 防 署	東区千早四丁目15番1号	鉄筋コンクリート造5階建	2,579.23㎡	平成20年
	西 戸 崎 出 張 所	東区西戸崎六丁目4番4号	鉄筋コンクリート造 及び鉄骨造2階建	346.10㎡	昭和49年
	和 白 出 張 所	東区和白三丁目28番33号	鉄筋コンクリート造2階建	443.58㎡	平成10年
	多 々 良 出 張 所	東区土井一丁目23番21号	鉄骨造2階建及びその他2棟	458.76㎡	平成19年
	箱 崎 出 張 所	東区箱崎六丁目5番12号	鉄骨造2階建及びその他1棟	493.87㎡	平成19年
	水 上 出 張 所	東区東浜二丁目1番53号	鉄筋コンクリート造2階建 及び鉄骨造2階建及びその他1棟	729.42㎡	平成13年
博多署	博 多 消 防 署	博多区博多駅前四丁目19番7号	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造4階建 及び鉄骨造1階建及びその他2棟	3,504.61㎡	平成16年
	空 港 出 張 所	博多区大字上白井454-1	鉄筋コンクリート造2階建	569.87㎡	平成8年
	堅 粕 出 張 所	博多区堅粕二丁目13番7号	鉄筋コンクリート造2階建 及びその他3棟	465.52㎡	昭和53年
	冷 泉 出 張 所	博多区上川端町8番2号	鉄筋コンクリート造2階建	329.73㎡	昭和53年
	上 牟 田 出 張 所	博多区上牟田三丁目11番10号	鉄筋コンクリート造2階建	395.80㎡	平成2年
	板 付 出 張 所	博多区板付二丁目5番6号	鉄筋コンクリート造2階建	380.71㎡	昭和63年
	那 珂 南 出 張 所	博多区西春町一丁目1番50号	鉄筋コンクリート造2階建	488.90㎡	平成7年
中央署	中 央 消 防 署	中央区那の津二丁目5番1号	鉄筋コンクリート造6階建 及び一部鉄骨造	5,071.90㎡	平成30年
	平 尾 出 張 所	中央区平尾二丁目6番5号	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建	911.56㎡	令和4年
	笹 丘 出 張 所	中央区笹丘一丁目10番18号	鉄筋コンクリート造2階建	379.57㎡	昭和63年
南署	南 消 防 署	南区塩原二丁目6番11号	鉄筋コンクリート造3階建 及びその他4棟	1,769.49㎡	昭和54年
	日 佐 出 張 所	南区的場二丁目26番1号	鉄筋コンクリート造2階建	376.15㎡	平成4年
	花 畑 出 張 所	南区若久五丁目25番3号	鉄筋コンクリート造2階建	338.52㎡	昭和49年
	桧 原 出 張 所	南区桧原一丁目33番39号	鉄筋コンクリート造2階建	370.06㎡	昭和55年
城南署	城 南 消 防 署	城南区神松寺二丁目19番12号	鉄筋コンクリート造3階建 及びその他1棟	1,921.45㎡	昭和59年
	飯 倉 出 張 所	城南区飯倉一丁目7番20号	鉄筋コンクリート造2階建 及びその他1棟	410.67㎡	昭和62年
早良署	早 良 消 防 署	早良区百道浜一丁目3番1号	鉄筋コンクリート造3階建 及びその他1棟(1階部分)	2,118.20㎡	昭和63年
	室 見 出 張 所	早良区南庄一丁目12番18号	鉄筋コンクリート造2階建 及びその他1棟	350.97㎡	昭和51年
	田 隈 出 張 所	早良区野芥七丁目2番26号	鉄筋コンクリート造2階建 及びその他1棟	372.23㎡	昭和53年
	東 入 部 出 張 所	早良区東入部七丁目20番6号	鉄骨造平屋建	341.55㎡	平成17年
西署	西 消 防 署	西区今宿東一丁目7番12号	鉄筋コンクリート造3階建	1,849.24㎡	昭和61年
	姪 浜 出 張 所	西区姪の浜四丁目1番19号	鉄筋コンクリート造2階建	389.74㎡	平成元年
	壱 岐 出 張 所	西区野方一丁目14番4号	鉄筋コンクリート造2階建	380.86㎡	平成2年
	元 岡 出 張 所	西区大字元岡633番2	鉄骨造平屋建	433.82㎡	平成17年

第1-2-2表 消防分団の車庫・格納庫配置数

(令和7年3月31日現在)

区 分	計	東 消 防 団	博 多 消 防 団	中 央 消 防 団	南 消 防 団	早 良 消 防 団	西 消 防 団	水 上 消 防 団
消 防 分 団 車 庫 配 置 数	68	20	14	7	6	11	9	1
消 防 資 機 材 格 納 庫 配 置 数	78	6	7	—	4	21	29	11

第1-2-3表 消防機械の配置状況

(令和7年3月31日現在)

区分	計	緊 急 自 動 車																	その他の自動車等												
		水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防ポンプ自動車	小型はしご付消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車	大型化学高所放水自動車	小型消防ポンプ自動車積載型	指揮助働車	救急車	高規格救急自動車	原液自動車	資機材搬送自動車	特殊災害対応車	抛点機形成車	機動支援助車	照明延長自動車	ホース連絡自動車	緊急連絡自動車	検査自動車	緊急輸送自動車	大型除染システム車	特別高度補給車	燃料搬送車	重量搬送車	大容量送水ポンプ車	大型放水砲搭載ホース延長車	小計	ヘリコプター	消防艇		
総数	234	159	33	7	2	2	2	3	7	10	42	2	1	3	1	1	1	7	1	13	8	7	1	1	1	1	1	75	72	2	1
小計	46	17	1	-	-	-	-	-	3	2	-	-	1	-	1	-	-	-	6	1	-	-	1	-	1	-	29	27	2	-	
本部	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-	
総務課	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
職員課	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	-	-	
管理課	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-	
消防学校	12	11	1	-	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-	1	-	-	-	3	-	-	-	1	-	1	-	1	1	-	-	
消防団	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
救急課	4	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	
消防航空隊	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2	2	-	
予防課	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
指導課	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
査察課	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	
情報管理課	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
防災センター	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-	
東本署	16	12	2	1	-	-	-	1	-	3	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	4	4	-	-	
西戸崎出張所	3	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
和白出張所	4	3	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
多々良出張所	4	3	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
箱崎出張所	4	3	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
水上出張所	4	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	1	
博多署	17	12	2	1	-	-	-	1	-	3	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	5	5	-	-	
空港出張所	5	4	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
堅粕出張所	4	3	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
冷泉出張所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
上牟田出張所	4	3	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
板付出張所	3	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
那珂南出張所	3	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
中央署	16	12	2	-	-	1	-	1	-	3	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	4	4	-	-	
平尾出張所	6	4	1	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	
笹丘出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
南署	15	11	2	1	-	-	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	4	4	-	-	
花畑出張所	2	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
桧原出張所	3	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
日佐出張所	4	4	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
城南署	13	11	2	1	-	-	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	2	2	-	-	
飯倉出張所	3	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
早良署	18	14	2	1	-	-	-	1	-	3	-	-	-	1	-	-	1	1	1	1	1	1	-	-	1	-	4	4	-	-	
室見出張所	2	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
田隈出張所	5	5	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	
東入部出張所	3	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
西本署	13	10	2	1	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	3	3	-	-	
姪浜出張所	4	3	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
老岐出張所	3	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
元岡出張所	3	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	

第1-2-4表 消防機械の推移（常備）

（令和7年3月31日現在）

年 度	小 計	緊 急 自 動 車																				その他の 自動車等															
		消 防 ボ ン プ 自 動 車	水 槽 付 消 防 ボ ン プ 自 動 車	は し ご 付 消 防 ボ ン プ 自 動 車	小 型 は し ご 付 消 防 ボ ン プ 自 動 車	化 学 消 防 ボ ン プ 自 動 車	大 型 化 学 高 所 放 水 自 動 車	小 型 消 防 ボ ン プ 自 動 車 積 載 型	指 揮 自 動 車	救 助 工 作 自 動 車	高 規 格 救 急 自 動 車	原 液 自 動 車	資 機 材 搬 送 自 動 車	特 殊 災 害 対 応 車	抛 点 機 能 形 成 車	機 動 支 援 車	照 明 自 動 車	ホ ー ス 延 長 自 動 車	機 動 連 絡 自 動 車	緊 急 連 絡 自 動 車	査 察 自 動 車	緊 急 輸 送 自 動 車	大 型 ブ ロ ア ー 車	ウ ォ ー タ ー カ ッ タ ー 車	特 別 高 度 工 作 車	大 型 除 染 シ ス テ ム 車	燃 料 補 給 車	重 機 搬 送 車	大 容 量 送 水 ボ ン プ 車	大 型 放 水 砲 搭 載 ホ ー ス 延 長 車	小 計	事 務 連 絡 車 等	ヘ リ コ プ タ ー	消 防 艇			
6	計	234	159	-	33	7	2	2	2	3	7	10	42	2	1	3	1	1	1	7	1	13	8	7	-	-	1	1	1	1	1	1	1	75	72	2	1
	増	14	12	-	2	-	-	-	-	-	2	7	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	
	減	15	13	-	2	-	-	-	-	-	2	6	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	
5	計	235	160	-	33	7	2	2	2	3	7	10	41	2	1	3	1	1	1	7	1	13	8	7	1	1	1	1	1	1	1	75	72	2	1		
	増	16	16	-	1	1	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	0	-	-	-		
	減	15	14	-	1	1	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-		
4	計	234	158	-	33	7	2	2	2	3	7	10	40	2	1	3	1	1	1	7	1	13	8	7	1	1	-	1	1	1	1	76	73	2	1		
	増	21	11	-	-	-	-	-	-	1	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-	-		
	減	19	9	-	-	-	-	-	-	1	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	-	-		
3	計	232	156	-	33	7	2	2	2	3	7	10	38	2	1	3	1	1	1	7	1	13	8	7	1	1	-	1	1	1	1	76	73	2	1		
	増	10	7	-	-	1	-	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-		
	減	9	7	-	-	1	-	-	-	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-			
2	計	231	156	-	33	7	2	2	2	3	7	10	38	2	1	3	1	1	1	7	1	13	8	7	1	1	-	1	1	1	1	75	72	2	1		
	増	14	9	-	2	1	-	-	-	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	-		
	減	13	7	-	2	1	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6	-	-			
1	計	230	154	-	33	7	2	2	2	3	7	10	37	2	1	3	1	1	1	7	1	12	8	7	1	1	-	1	1	1	1	76	73	2	1		
	増	30	21	-	3	1	-	-	-	2	1	5	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	3	2	-	-	-	-	-	-	-	9	9	-	-		
	減	31	22	2	3	1	-	-	-	2	1	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	3	2	-	-	-	-	-	-	9	9	-	-			
30	計	232	155	2	33	7	2	2	2	3	7	10	36	2	2	3	1	-	1	7	1	12	8	7	1	1	-	1	1	1	1	77	74	2	1		
	増	15	14	-	4	1	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-			
	減	12	11	-	3	1	-	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-			
29	計	229	152	2	32	7	2	3	2	3	7	9	36	2	2	3	1	-	1	7	1	12	8	7	1	1	-	1	1	1	-	77	74	2	1		
	増	32	17	-	4	-	-	-	1	-	1	1	7	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	15	14	1	-			
	減	30	17	1	4	-	-	1	-	1	1	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	13	12	1	-				
28	計	227	152	3	32	7	2	4	1	3	7	9	36	2	2	3	-	-	1	7	1	12	8	7	1	1	-	1	1	1	-	75	72	2	1		
	増	2	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	減	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
27	計	226	151	3	31	7	2	5	1	3	7	9	35	2	2	3	-	-	1	7	1	12	8	7	1	1	-	1	1	1	-	75	72	2	1		
	増	11	6	-	1	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	-			
	減	4	4	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

第1-2-5表 消防機械の推移 (非常備)

(令和7年3月31日現在)

年度	購入台数	増減	メーカー	配置先
6	小型動力ポンプ付積載車	増 8 減 8 計 72	トヨタ	席田 8号 香椎13号 東住吉18号 草ヶ江33号 姪浜34号 周船寺42号 志賀49号 西戸崎52号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 4 計 72 C-1 3 計 92	シバウラ トーハツ	筥松 2号 大浜14号 西新32号 今宿38号 今宿25号 能古30号 内野75号
5	小型動力ポンプ付積載車	増 6 減 6 計 72	トヨタ	当仁31号 今津39号 田隈40号 元岡43号 西戸崎51号 香椎55号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 3 計 72 C-1 4 計 92	シバウラ シバウラ	住吉19号 箕子22号 花畑25号 内野74号 脇山78号 脇山80号 金武84号
4	小型動力ポンプ付積載車	増 0 減 0 計 72		
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 0 計 72 C-1 3 計 92	シバウラ	花畑14号 小呂水上59号 脇山83号
3	小型動力ポンプ付積載車	増 4 減 4 計 72	トヨタ	月隈 7号 日佐26号 三宅東69号 城南70号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 4 計 72 C-1 3 計 92	トーハツ トーハツ	堅粕 5号 吉塚 6号 多々良12号 玄界水上 6号 月隈 1号 西浦水上53号 玄界水上58号
2	小型動力ポンプ付積載車	増 5 減 5 計 72	トヨタ	春吉20号 能古47号 弘水上54号 入部62号 南高宮68号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 5 計 72 C-1 6 計 92	シバウラ トーハツ	冷泉17号 志賀48号 西戸崎53号 香椎61号 脇山66号 日佐15号 元岡46号 壹岐21号 田隈32号 周船寺41号 唐泊水上55号
1	小型動力ポンプ付積載車	増 5 減 5 計 72	日野	那珂28号 奈良屋16号 警固23号 内野65号 脇山67号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 5 計 72 C-1 6 計 92	トーハツ トーハツ	多々良57号 香椎58号 香椎59号 和白60号 内野64号 多々良 4号 和白 8号 入部37号 金武39号 北崎50号 西浦水上73号
30	小型動力ポンプ付積載車	増 5 減 5 計 72	日野	板付29号 金武41号 北崎44号 馬出 3号 名島10号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 5 計 72 C-1 計 92	シバウラ	席田 8号 香椎13号 東住吉18号 草ヶ江33号 姪浜34号
29	小型動力ポンプ付積載車	増 5 減 5 計 72	日野	箱崎 1号 多々良11号 志賀50号 千代 4号 大名21号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 5 計 72 C-1 7 計 92	トーハツ シバウラ	月隈 7号 当仁31号 日佐26号 三宅東69号 城南70号 和白10号 原72号 今宿29号 今津52号 金武38号 元岡45号 志賀71号
28	小型動力ポンプ付積載車	増 5 減 5 計 72	日野	五十川27号 雑餉30号 長尾35号 原36号 壹岐37号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 5 計 72 C-1 8 計 92	愛知ポンプ トーハツ	奈良屋16号 脇山67号 警固23号 那珂28号 内野65号 那珂16号 花畑68号 長尾62号 脇山81号 周船寺42号 周船寺66号 周船寺67号 元岡44号
27	小型動力ポンプ付積載車	増 5 減 5 計 72	日野	和白45号 三宅46号 入部63号 御供所15号 高宮24号
	小型動力ポンプ載せ替え	B-2 4 計 72 C-1 8 計 92	トーハツ ラビット	志賀50号 箱崎 1号 千代 4号 多々良11号 和白 9号 板付17号 板付65号 城南20号 田隈69号 田隈64号 北崎49号 今津63号

3 警防・消防団

第1-3-1表 火災活動の概況

(令和6年)

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火 災 件 数	279	24	20	17	31	28	19	23	25	18	20	24	30
火災件数 ※事後聞知火災を除く	228	21	19	11	24	21	17	20	22	15	16	18	24
出 動 台 数	1,854	157	147	116	246	198	137	142	168	81	115	148	199
放 水 台 数	238	13	17	21	25	54	15	13	32	8	7	11	22
出 動 人 員	6,684	559	566	412	887	692	501	517	600	282	404	542	722

第1-3-2表 各種災害活動状況

(令和6年)

区 分	計	ガス関係			危険物関係			毒 劇 物 関 係	放 射 性 物 質	交 通 機 関	機 械 ・ 工 作 物	電 気 関 係	航 空 機 ・ 船 舶	遭 難 ・ 水 難	誤報		偽報		誤 認	火 災 に 至 ら ず	救急関係		そ の 他	風 水 害
		爆 発	漏 洩	酸 欠	貯 蔵 施 設	交 通 機 関	そ の 他								自 火 報	そ の 他	自 火 報	そ の 他			C P A	そ の 他		
計	8,064	-	32	18	-	182	26	10	-	138	90	4	6	44	1,824	467	15	7	8	229	1,257	3,384	191	132

第1-3-3表 水利

(令和7年3月31日現在)

区 分	計	消 火 栓		防 火 水 槽		井 戸		プ ー ル	河 川	池	海	特 排 弁
		公 設	私 設	公 設	私 設	公 設	私 設					
計	40,359	19,861	442	795	127	17	2	-	88	43	17	18,967
東	9,073	4,311	223	195	32	11	2	-	2	1	8	4,288
博 多	5,770	3,080	41	119	21	4	-	-	31	3	1	2,470
中 央	3,593	1,904	31	44	10	-	-	-	19	3	5	1,577
南	6,560	3,434	65	80	11	-	-	-	5	14	-	2,951
城 南	3,243	1,620	36	37	2	-	-	-	5	6	-	1,537
早 良	5,170	2,529	16	134	17	1	-	-	-	-	-	2,473
西	6,950	2,983	30	186	34	1	-	-	26	16	3	3,671

第1-3-4表 主要機械器具の配置状況

(令和6年12月31日現在)

品 目	計	東	博多	中央	南	城南	早良	西	集中管理 資機材	機動救助 (本部)	航空隊 (本部)
可燃性ガス検知器	34	7	7	3	4	2	4	4	-	3	-
放射線測定器	19	9	1	1	1	1	1	1	-	4	-
陽圧式化学防護服	30	5	10	-	-	-	10	-	-	5	-
化学防護服	152	30	22	22	18	16	18	16	-	10	-
有毒ガス測定器	5	2	-	-	-	-	-	-	-	3	-
放射能防護服 (含鉛式)	28	8	7	-	-	-	8	-	-	5	-
RI用ポケット線量計	73	16	9	9	9	8	9	8	-	5	-
耐熱服	33	8	8	5	4	-	8	-	-	-	-
防爆型携行ライト	39	8	8	4	5	3	5	5	-	1	-
小型動力ポンプ	37	8	7	3	6	3	5	4	-	1	-
山林動力ポンプ	4	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-
簡易貯水槽	44	5	5	2	5	5	5	5	12	-	-
消火水のう	99	10	10	10	10	10	10	10	29	-	-
エアーテント	6	-	-	-	-	-	1	-	5	-	-
発電機(可搬式)	70	14	20	7	8	6	4	6	3	2	-
投光器	49	8	11	3	6	4	6	5	5	1	-
空気呼吸器	240	40	48	32	28	16	27	23	-	22	4
空気呼吸器ポンベ	548	84	93	55	58	38	52	52	69	41	6
泡放射砲	7	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-
放水銃	27	5	14	6	2	-	-	-	-	-	-
放水量可変ノズル	69	15	15	7	7	5	8	10	-	2	-
オイル・フェンス	15	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-
携帯型化学剤検知器	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
除染シャワー	4	-	-	-	1	-	-	1	-	2	-

【業務統計】

品 目	計	東	博 多	中 央	南	城 南	早 良	西	集中管理 資機材	機動救助 (本部)	航空隊 (本部)	
救 命 索 発 射 銃	11	1	2	1	1	1	2	1	-	2	-	
チェーン・ソー	44	6	8	4	5	3	4	6	2	5	1	
エンジン・カッター	34	5	8	1	4	2	3	6	1	4	-	
空 気 鋸	5	-	1	1	-	1	1	-	-	1	-	
酸 素 切 断 機	9	1	1	1	1	1	1	1	-	2	-	
削 岩 機	11	1	1	1	1	1	1	1	-	4	-	
マット型空気ジャッキ	9	1	1	1	1	1	1	1	-	2	-	
大型油圧スプレッター	9	1	1	1	1	1	1	1	-	2	-	
大 型 油 圧 切 断 機	9	1	1	1	1	1	1	1	-	2	-	
油圧式ドアオープナー	6	1	1	1	1	-	1	1	-	-	-	
船 外 機	9	1	1	1	1	1	1	1	-	2	-	
救 命 ボ ー ト	25	5	6	2	3	2	2	3	-	2	-	
水 中 無 線 機	5	1	1	1	-	-	1	-	-	1	-	
潜 水 器 具	37	5	5	5	4	4	5	4	-	5	-	
ラ イ フ ラ フ ト	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
画 像 探 索 機 I 型	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
画 像 探 索 機 II 型	3	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	
熱 画 像 直 視 装 置	12	1	1	1	1	1	1	1	-	5	-	
地 中 音 響 探 知 機	3	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	
夜 間 用 暗 視 装 置	3	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	
空 気 式 救 助 マ ッ ト	3	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	
コンクリート破碎器具	8	1	1	1	1	1	1	1	-	1	-	
ハンマードリル	10	1	1	1	1	1	1	1	-	3	-	
送 排 風 機	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	
ホース	65mm	1,293	269	286	132	171	93	159	150	-	33	-
	50mm	881	189	195	95	117	49	111	109	-	16	-
	40mm	375	66	84	47	41	25	57	45	-	10	-

第1-3-5表 各消防団の定員及び実員

(令和7年4月1日現在)

団別	分団別	計		団長		副団長		本部部長		分団長		副分団長		部長		班長		団員		
		定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	
	計	2,602	2,300	7	7	14	14	21	21	63	63	126	126	254	231	260	230	1,857	1,608	
東消防団	小計	466	410	1	1	2	2	3	3	9	9	18	18	46	41	46	36	341	300	
	本部	6	10	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	箱崎	40	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	3	4	3	29	20	
	筥松	40	31	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	4	4	3	29	21	
	馬出	40	34	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	3	4	3	29	25	
	名島	40	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	4	4	4	29	18	
	多々良	60	60	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	3	6	3	45	51	
	香椎	60	60	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	6	6	5	45	46	
	和白	60	60	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	6	6	6	45	45	
	西戸崎	60	54	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	6	6	6	45	39	
志賀	60	43	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	6	6	3	45	31		
博多消防団	小計	526	472	1	1	2	2	3	3	14	14	28	28	52	51	52	51	374	322	
	本部	6	10	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	大浜	30	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	20	
	御供所	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	21	
	奈良屋	30	23	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	14	
	冷泉	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	21	
	住吉	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	21	
	東住吉	30	28	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	19	
	堅粕	40	34	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	4	4	4	29	23	
	千代塚	30	22	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	13	
	吉塚	40	31	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	4	4	4	29	20	
	席田	60	52	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	6	6	6	45	37	
	月隈	60	48	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	6	6	6	45	33	
那珂	40	38	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	3	4	3	29	29		
板付	40	38	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	4	4	4	29	27		
雑餉	30	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	20		
中央消防団	小計	216	164	1	1	2	2	3	3	7	7	14	14	21	21	21	21	147	95	
	本部	6	6	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	春吉	30	20	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	11	
	高宮	30	27	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	18	
	警固	30	15	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	6	
	大名	30	21	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	12	
	箕子	30	24	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	15	
	当仁	30	23	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	14	
草ヶ江	30	28	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	19		
南消防団	小計	206	172	1	1	2	2	3	3	6	6	12	12	19	19	21	19	142	110	
	本部	6	7	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	南高宮	40	39	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	4	4	4	29	28	
	三宅	30	25	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	16	
	三宅東	30	26	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	17	
	花畑	35	27	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	4	3	25	18	
	日佐	35	22	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	4	3	25	13	
五十川	30	26	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	17		

団別	分団別	計		団長		副団長		本部部長		分団長		副分団長		部長		班長		団員	
		定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員	定員	実員
	小計	396	368	1	1	2	2	3	3	8	8	16	16	38	33	40	35	288	270
早良消防団	本部	6	10	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	新城	40	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	4	4	3	29	20
	南尾	35	34	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	4	4	25	24
	原	40	36	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	4	4	4	29	25
	田入	55	50	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	5	4	6	5	41	38
	内野	60	55	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	5	6	6	45	41
	脇山	60	56	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	4	6	3	45	46
	小計	466	439	1	1	2	2	3	3	9	9	18	18	46	36	46	37	341	333
西消防団	本部	6	11	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
	姪浜	30	26	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	17
	能古	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	4	21	20
	老岐	60	56	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	6	6	6	45	41
	金武	40	40	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	3	4	4	29	30
	今宿	60	50	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	5	6	4	45	38
	今津	60	60	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	3	6	3	45	51
	周船寺	60	52	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	6	4	6	6	45	39
	小計	326	275	1	1	2	2	3	3	10	10	20	20	32	30	34	31	224	178
水上消防団	本部	6	6	1	1	2	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伊崎水上	20	20	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	2	3	3	11	12
	姪浜水上	30	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	20
	能古水上	30	23	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	14
	奈多水上	30	28	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	19
	西浦水上	30	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	20
	唐泊水上	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	21
	玄界水上	45	24	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	4	5	4	33	13
	小呂水上	45	29	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	4	3	5	3	33	20
	小計	30	27	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	18
	弘水上	30	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	2	3	3	3	3	21	21

第1-3-6表 消防団員の年齢

(令和7年4月1日現在)

区 分	計	20歳 未満	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上
計	2,300	25	91	111	156	322	377	386	345	220	172	71	22	2
団 長	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	4	-
副 団 長	14	-	-	-	-	-	-	-	-	2	6	4	1	1
分 団 長	84	-	-	-	-	-	2	3	18	25	20	11	5	-
副分団長	126	-	-	-	1	4	10	15	34	31	23	6	1	1
部 長	231	-	-	1	5	14	32	55	47	27	31	14	5	-
班 長	230	-	1	3	5	23	42	52	42	18	21	17	6	-
団 員	1,608	25	90	107	145	281	291	261	204	117	69	18	-	-

※平均年齢 45.1歳

第1-3-7表 消防団員の在職年数

(令和7年4月1日現在)

区 分	計	5年未満	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40年以上
計	2,300	599	508	383	326	204	160	73	35	12
団 長	7	-	-	1	-	1	-	-	3	2
副 団 長	14	1	-	3	-	1	3	2	2	2
分 団 長	84	7	6	5	4	12	20	16	9	5
副分団長	126	5	7	10	22	28	32	14	6	2
部 長	231	5	24	51	45	51	34	14	6	1
班 長	230	17	41	59	54	31	20	6	2	-
団 員	1,608	564	430	254	201	80	51	21	7	-

第1-3-8表 消防団員の退職状況

(令和6年度)

区 分	計	10年未満			10年以上					
		小計	5年未満	5～9	小計	10～14	15～19	20～24	25～29	30年以上
計	200	129	102	27	71	16	13	14	7	21
団 長	4	-	-	-	4	-	-	1	-	3
副 団 長	1	1	1	-	0	-	-	-	-	-
分 団 長	12	3	2	1	9	1	-	1	1	6
副分団長	13	3	2	1	10	-	-	3	1	6
部 長	13	1	-	1	12	5	1	1	3	2
班 長	5	1	1	-	4	1	-	1	-	2
団 員	152	120	96	24	32	9	12	7	2	2

第1-3-9表 消防団員の表彰状況

(令和6年)

区 分	計	功労などの章	永年勤続	優 良 消防団員	退 職 消防団員	親 子 消防団員	兄 弟 消防団員	夫 婦 消防団員
計	933	13	675	165	67	2	7	4
叙 勲	3	3	-	-	-	-	-	-
消 防 庁 長 官	61	-	12	-	49	-	-	-
県 知 事	44	-	44	-	-	-	-	-
市 長	358	-	278	62	18	-	-	-
日本消防協会長	36	10	26	-	-	-	-	-
県消防協会長	431	-	315	103	-	2	7	4

第1-3-10表 消防機械の配置状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	計	消防ポンプ自動車 (積 載 型)	小型動力ポンプ
計	160	70	90
東 消 防 団	28	22	6
博 多 消 防 団	22	14	8
中 央 消 防 団	7	7	-
南 消 防 団	10	6	4
早 良 消 防 団	36	11	25
西 消 防 団	38	9	29
水 上 消 防 団	19	1	18

第1-3-11表 消防団の出動状況

(令和6年)

消 防 団 別	計	水 火 災	各種訓練	警 戒
出 動 件 数 (件)	2,471	352	1,315	804
延 べ 出 動 人 員 (人)	29,823	7,152	17,002	5,669

第1-3-12表 消防無線配置状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	計	東 消 防 団	博 多 消 防 団	中 央 消 防 団	南 消 防 団	早 良 消 防 団	西 消 防 団	水 上 消 防 団
配 置 数	88	22	14	7	6	11	10	18

4 救急

第1-4-1表 救急隊等の資格取得状況

(令和6年12月31日現在)

計	救急救命士	救急科・標準課程・救急Ⅱ課程	救急Ⅰ課程
280	158	122	0

第1-4-2表 救急自動車等の配置状況

(令和7年3月31日現在)

署名	救急隊名	配置場所	型式	導入年月
東	東本署第1	東本署	高規格	令和3年12月
	東本署第2	東本署	高規格	令和6年1月
	西戸崎	西戸崎出張所	高規格	令和5年1月
	和白	和白出張所	高規格	令和3年12月
	多々良	多々良出張所	高規格	令和2年11月
	箱崎	箱崎出張所	高規格	令和6年4月
	水上	水上出張所	高規格	令和5年2月
-	東本署(予備車)	高規格	平成31年3月	
博多	博多本署第1	博多本署	高規格	令和5年11月
	博多本署第2	博多本署	高規格	令和6年5月
	上牟田	上牟田出張所	高規格	令和5年2月
	板付	板付出張所	高規格	令和5年1月
	空港	空港出張所	高規格	令和2年3月
	那珂南	那珂南出張所	高規格	令和5年9月
	堅粕	堅粕出張所	高規格	令和4年10月
-	博多本署(予備車)	高規格	令和元年7月	
中央	中央本署第1	中央本署	高規格	令和3年7月
	中央本署第2	中央本署	高規格	令和6年4月
	平尾第1	平尾出張所	高規格	令和5年4月
	平尾第2	平尾出張所	高規格	令和6年6月
	-	中央本署(予備車)	高規格	令和2年3月
南	南本署第1	南本署	高規格	令和3年5月
	南本署第2	南本署	高規格	令和4年5月
	日佐	日佐出張所	高規格	令和6年1月
	桧原	桧原出張所	高規格	令和3年5月
-	南本署(予備車)	高規格	令和元年6月	
城南	城南本署第1	城南本署	高規格	令和5年11月
	城南本署第2	城南本署	高規格	令和6年8月
	飯倉	飯倉出張所	高規格	令和6年8月
	-	城南本署(予備車)	高規格	令和2年3月
早良	早良本署第1	早良本署	高規格	令和5年4月
	早良本署第2	早良本署	高規格	令和4年8月
	田隈	田隈出張所	高規格	令和2年5月
	東入部	東入部出張所	高規格	令和5年8月
	-	早良本署(予備車)	高規格	平成31年3月
西	西本署	西本署	高規格	令和5年2月
	姪浜	姪浜出張所	高規格	令和5年11月
	壱岐	壱岐出張所	高規格	令和2年11月
	元岡	元岡出張所	高規格	令和6年4月
-	西本署(予備車)	高規格	平成31年3月	
本部	機動救急	消防本部	高規格	令和2年11月
	-	消防本部(予備車)	高規格	令和5年4月

第1-4-3表 応急手当の普及啓発活動

区 分	令和6年		平成6年からの累計	
	講習回数	受講人員	講習回数	受講人員
計	1,499	52,042	23,265	862,475
応急手当普及員講習	20	457	302	8,408
上級救命講習	25	631	525	16,661
普通救命講習Ⅰ	404	11,338	11,412	318,726
普通救命講習Ⅱ	-	-	69	2,052
普通救命講習Ⅲ	43	893	271	7,770
救急講習等	1,007	38,723	10,686	508,858

5 通信・指令

第1-5-1表 指令システム主要設備

(令和7年3月31日現在)

区分	計	本部	学校	航空隊	東署	博多署	中央署	南署	城南署	早良署	西署	その他	備考
指令台	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 119番の受信、出動指令等の操作台
指揮台	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 運用条件設定等 全体を指揮する台
画像処理台	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 防災カメラ、マルチスクリーン操作用
受付補助台	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 119番受付補助(1台当り1座席)
マルチスクリーン	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 70インチ等 22面マルチ液晶表示
長時間録音装置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 48CH/24時間以上の連続録音
支援台	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 警備本部室で画面操作等
大型テレビモニター	11	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
自動出動指定装置	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 指令系コンピュータ(コンピュータ系の基幹装置)
支援情報サーバ装置	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 支援情報系コンピュータ
気象情報サーバ装置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 気象情報系コンピュータ
指令制御装置	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 回線接続、指令台制御等通信系の基幹装置
音声合成装置	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 指令、案内、消防団指令用
車両位置動態管理装置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- ナビゲーション(AVM装置)の基幹装置
本部LAN基幹装置	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 指令LANの基幹装置
直流電源装置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 48V直流電源(通信系機器電源)
無停電電源装置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 商用系電源断時の瞬断防止(CVCF)
署所受令端末装置	34	2	1	1	6	7	3	4	2	4	4	-	- 音声、無線指令受信用端末装置
出動指令書プリンタ	40	3	1	1	6	8	3	5	3	5	5	-	- 指令情報を印字出力
車両状況表示盤	131	1	-	-	26	30	14	17	9	17	17	-	- 管轄車両、本署及び出張所用車両表示盤
簡易車両表示盤	58	-	-	-	11	15	8	7	5	4	8	-	- 救急隊用出動等簡易車両表示盤
災害状況表示装置	9	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	- 現場映像や指令情報を表示する40インチモニター
情報処理端末	194	40	2	2	25	31	22	17	16	17	17	5	- 各種データ処理用端末装置
ノート型情報処理端末	72	16	1	1	9	10	7	7	5	7	7	2	- 各種データ処理用ノート型端末装置
119番署受信装置	14	-	-	-	2	2	2	2	2	2	2	-	- 119番の分散受信装置
ナビゲーション装置(AVM装置)	130	8	-	-	24	25	16	16	10	17	14	-	- GPS、センサー方式併用
現場映像送信装置	11	3	-	1	1	1	1	1	1	1	1	-	- 災害現場の画像伝送装置
指揮隊タブレット	11	3	-	1	1	1	1	1	1	1	1	-	- 指令情報等の支援情報を表示するタブレット端末
救急隊タブレット	49	7	-	1	8	8	5	5	5	5	5	-	- 救急報告書作成用タブレット端末
防災情報カメラシステム	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 福岡タワー及び市内3か所の携帯電話基地局に設置
動態登録装置	68	1	-	-	20	14	7	6	-	11	9	-	- 消防団車両の動態登録装置(本部1は弘水上分団)
FAX装置	68	1	-	-	20	14	7	6	-	11	9	-	- 消防団への災害指令用FAX(本部1は弘水上分団)
緊急連絡用電話	23	-	-	-	5	6	2	3	1	3	3	-	- かけつけ通報用(各出張所玄関設置)
位置情報システム	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 統合型位置情報通知システム

指令システム設備

第1-5-2表 ヘリコプターテレビ電送システム

(令和7年3月31日現在)

区分	計	本部	学	航空	東	博	中	南	城	早	西	能	市	備考
		部	校	隊	署	署	署	署	署	署	署	古島	本庁舎	
機上設備	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	カラーカメラ、赤外線カメラ、送信装置（5W）、自動追尾装置、広指向受信装置、GPSデータシステム、操作制御卓・空中線、受信監視装置、映像モニタ
地上設備	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	
可搬受信装置	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	

第1-5-3表 有線設備

(令和7年3月31日現在)

区分	計	本部	学	航空	東	博	中	南	城	早	西	防	そ	備考	
		部	校	隊	署	署	署	署	署	署	署	災センタ	他		
小計	102	30	2	2	12	14	6	8	4	8	8	-	8		
専用線	指令回線	70	2	2	2	12	14	6	8	4	8	8	-	4	本部及び署所は二重化、その他は、水道局、県警指令室、西部ガス、市本庁舎
	位置情報通知システム回線	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	位置情報通知システム用（IP-VPN回線）
	放送回線	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報道機関14
	転送回線	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県警指令室
	連絡回線	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	九州道、都市高速、地下鉄、安全センター、福岡空港
	業務回線	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 市本庁舎4（アナログ内線）
	防災情報カメラ回線	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	タワーカメラ用2、基地局カメラ用4
小計	457	146	5	8	62	56	33	34	21	42	37	9	4		
局線	消防団指令用回線	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	順次指令用、分団車庫FAX指令用等
	消防団車庫用回線（電話FAX兼用）	68	-	-	-	20	14	7	6	-	11	9	-	1	その他は弘水上分団
	災害情報ダイヤル回線	24	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	災害情報案内回線
	事務用加入回線	137	72	2	2	11	11	6	7	5	7	7	7	-	出張所はFAX兼用
	事務用FAX	16	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-	
	携帯電話	174	28	2	2	26	28	17	18	13	18	18	1	3	災害救急活動用及び連絡用、その他は、救急病院ホットライン用
	衛星携帯電話	30	8	-	3	4	2	2	2	2	5	2	-	-	航空隊2台はヘリ動態管理用

第1-5-4表 無線設備（無線電話施設）

（令和7年3月31日現在）

区分	計	本部	東署	博多署	中央署	南署	城南署	早良署	西署	消防団	備考			
											鮮魚市場	航空隊		
移動局	計	732	115	84	93	71	60	37	60	53	159	・消防救急波260MHz帯、署活動用400MHz帯		
	消防・救急	717	103	83	92	71	60	37	59	53	159	・「福岡ヘリ1」「福岡ヘリ2」、「福岡しょうぼうてい1」は車載型に含む		
	車載型	224	12	24	27	25	18	11	20	16	71			
	携帯型	96	33	9	10	9	7	4	7	6	11			
	卓上型	34	4	6	7	3	4	2	4	4	-			
	可搬型	8	8	-	-	-	-	-	-	-	-			
	署活動用	355	46	44	48	34	31	20	28	27	77			
	航空	携帯型（ヘリテレ）	3	1	-	1	-	-	-	1	-	-		
		航空機局（ヘリ）	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-		
		航空局（ヘリ）	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-		
海上	船舶局（消防艇）	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-			
区分	出力(W)	計	本部			山上			能古			鮮魚市場	航空隊	備考
			消防	救急	他	消防	救急	他	消防	救急	他			
計	-	31	-	-	1	8	2	2	8	2	7	1	-	・電波法上の局数（基地局数） 基地局～2、携帯基地局～3、固定局～4
基地局	20	14	-	-	-	-	-	-	8	2	4	-	-	・（ ）は、共用装置の数（二重、三重免許のため装置数合計から除く） ・携帯基地局の10Wはヘリテレ連絡用無線 ・固定局は中継用多重7.5GHz
	10	10	-	-	-	8	2	-	-	-	-	-	-	
携帯基地局	20	-	-	-	-	-	-	-	(8)	(2)	(4)	-	-	
	10	1	-	-	-	(8)	(2)	-	-	-	1	-	-	
固定局	-	6	-	-	1	-	-	2	-	-	2	1	-	

第1-5-5表 受付状況（福岡市）

（令和6年）

区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1日平均	
計	137,596	11,549	11,298	10,642	10,211	10,922	11,163	13,560	12,817	10,605	11,069	10,989	12,771	377.0	
災害受付件数	小計	104,405	8,790	7,911	8,027	7,642	8,202	8,351	10,842	10,198	8,213	7,867	8,095	10,267	286.0
	火災	829	50	68	53	67	104	76	70	136	39	49	59	58	2.3
	救助	1,019	73	86	90	66	69	78	116	94	79	89	62	117	2.8
	警戒	3,219	244	227	239	218	192	251	346	416	324	200	303	259	8.8
	自然災害	186	-	-	-	-	-	-	19	109	-	-	58	-	0.5
	救急	99,152	8,423	7,530	7,645	7,291	7,837	7,946	10,291	9,443	7,771	7,529	7,613	9,833	271.6
その他の災害	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
非災害受付件数	小計	33,191	2,759	3,387	2,615	2,569	2,720	2,812	2,718	2,619	2,392	3,202	2,894	2,504	90.9
	問い合わせ	2,020	196	142	173	155	186	167	203	184	130	140	145	199	5.5
	通報訓練等	7,308	454	536	668	585	557	693	444	403	609	806	894	659	20.0
	間違い	3,706	313	272	332	296	305	312	320	314	301	316	299	326	10.2
	その他	20,157	1,796	2,437	1,442	1,533	1,672	1,640	1,751	1,718	1,352	1,940	1,556	1,320	55.2

- ※ 「その他の災害」とは、他都市応援、特別救急
- ※ 「問い合わせ」とは、災害、搬送先病院、救急電話相談（#7119）等の問い合わせ
- ※ 「通報訓練等」とは、通報訓練及び試験通報
- ※ 「間違い」とは、電話番号間違い
- ※ 「その他」とは、相談、悪戯、応答なし等

第1-5-6表 電話別受付状況（福岡市）

区 分	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	前年比	割 合（％）	
							令和6年	令和5年
計	137,596	139,086	125,313	107,639	102,511	△ 1,490		
固 定	38,590	39,728	40,094	36,879	38,223	△ 1,138	28.0	28.6
携 帯	98,997	99,339	85,211	70,743	64,270	△ 342	71.9	71.4
FAX/Eメール	4	5	5	11	18	△ 1	0.0	0.0
NET119 ※	5	14	3	6	-	△ 9	0.0	0.0

※ NET119は、令和2年8月から運用開始したもの

第1-5-7表 指令件数（福岡市）

（令和6年）

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
計	105,739	8,947	8,029	8,163	7,791	8,334	8,444	11,056	10,108	8,292	8,041	8,094	10,440
火 災	838	65	62	66	70	92	65	90	80	49	56	65	78
特別救急	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救 助	1,401	100	128	106	98	114	99	162	126	117	116	83	152
警 戒	2,811	222	199	224	196	193	206	306	334	274	199	242	216
応 援	60	4	4	3	6	3	5	6	9	7	3	7	3
救 急	100,629	8,556	7,636	7,764	7,421	7,932	8,069	10,492	9,559	7,845	7,667	7,697	9,991

第1-5-8表 出動次数別指令状況（福岡市）

（令和6年）

区 分	計	火 災	救 急	救 助	特別救急	警 戒	応 援
計	105,739	838	100,629	1,401	-	2,811	60
第1出動	98,914	381	98,222	225	-	65	21
第2出動	299	25	270	1	-	3	-
第3出動	7	-	7	-	-	-	-
第4出動	-	-	-	-	-	-	-
特命出動	6,272	296	2,070	1,145	-	2,724	37
応急出動	247	136	60	30	-	19	2

第1-5-9表 災害情報ダイヤル利用状況（福岡市）

（令和6年）

計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1日平均
71,762	6,037	5,269	6,301	6,639	8,105	5,929	5,222	5,281	4,876	6,289	6,034	5,780	196.1

第1-5-10表 受付状況（福岡都市圏消防共同指令センター）

（令和6年）

区分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1日平均
計	202,302	17,130	16,333	15,785	15,124	16,071	16,299	20,015	18,803	15,706	16,055	16,031	18,950	554.3
災害受付件数														
小計	154,392	13,240	11,861	11,926	11,395	12,110	12,199	16,063	15,036	12,088	11,568	11,814	15,092	423.0
火災	1,474	79	98	96	102	158	154	151	252	74	91	117	102	4.0
救助	1,621	123	138	146	114	134	125	176	137	142	138	91	157	4.4
警戒	4,212	336	296	295	271	239	346	511	509	410	279	385	335	11.5
自然災害	240	-	-	-	-	-	-	39	140	-	-	61	-	0.7
救急	146,840	12,702	11,329	11,388	10,906	11,579	11,572	15,186	13,998	11,462	11,060	11,160	14,498	402.3
その他の災害	5	-	-	1	2	-	2	-	-	-	-	-	-	0.0
非災害受付件数														
小計	47,910	3,890	4,472	3,859	3,729	3,961	4,100	3,952	3,767	3,618	4,487	4,217	3,858	131.3
問い合わせ	3,643	340	277	325	273	327	295	366	349	255	242	241	353	10.0
通報訓練等	12,139	729	849	1,119	937	1,033	1,171	740	620	983	1,304	1,528	1,126	33.3
間違い	5,620	478	428	481	471	448	474	495	486	444	482	451	482	15.4
その他	26,508	2,343	2,918	1,934	2,048	2,153	2,160	2,351	2,312	1,936	2,459	1,997	1,897	72.6

- ※ 「その他の災害」とは、他都市応援、特別救急
- ※ 「問い合わせ」とは、災害、搬送先病院、救急電話相談（#7119）等の問い合わせ
- ※ 「通報訓練等」とは、通報訓練及び試験通報
- ※ 「間違い」とは、電話番号間違い
- ※ 「その他」とは、相談、悪戯、応答なし等

第1-5-11表 電話別受付状況（福岡都市圏消防共同指令センター）

区分	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	前年比	割合（%）	
							令和6年	令和5年
計	202,302	194,092	173,698	149,610	142,837	8,210	100.0	100.0
固定	59,673	57,360	57,357	52,727	54,163	2,313	29.5	29.6
携帯	138,910	132,865	113,329	93,978	85,744	6,045	68.7	68.5
FAX/Eメール	4	8	5	14	20	△ 4	0.0	0.0
NET119	10	14	7	14	-	△ 4	0.0	0.0
専用線	3,705	3,845	3,000	2,877	2,910	△ 140	1.8	2.0

6 予防・危険物等規制

第1-6-1表 令和6年主要防火啓発事業

月日	行事名	内容
1月26日 ～2月1日	第71回文化財防火運動	文化財関係者に対し、防火対策の実施を促す文書を送付し、自衛消防体制の強化と市民の文化財愛護意識の高揚を図りました。
3月1日 ～3月7日	春の火災予防運動	推進項目を①火災予防運動及び火災予防に関する広報の実施②住宅防火対策の推進③林野火災並びに乾燥時及び強風時の火災予防対策の推進④重点防火指導対象地域に対する防火指導の推進⑤放火火災防止対策の推進⑥特定防火対象物等における防火安全対策の徹底⑦製品火災の発生防止に向けた取組の推進⑧駅舎（地下鉄駅舎を除く。）における防火安全対策の徹底⑨多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底⑩地震火災対策の推進とし、市民の防火意識の高揚を図りました。
5月26日 ～6月7日	九州一斉住宅用火災警報器普及啓発キャンペーン	住宅用火災警報器の設置促進、維持管理について、九州全110消防本部で統一した広報チラシや動画を作成し、県内主要駅でのチラシの掲出等を実施し、市民の住宅防火意識の高揚を図りました。
6月2日 ～6月8日	危険物安全週間	重点目標に危険物施設における保安体制の整備促進と危険物に関する知識の普及・啓発を掲げ、①自主点検の徹底②大規模事業所の自主訓練の実施③立入検査の集中実施④安全標語ポスターの掲示等、事業所の自主保安体制の推進と危険物安全週間の周知徹底を図りました。
6月10日 ～6月16日	火薬類危害予防週間	重点目標に火薬類施設における保安体制の整備促進と火薬類に関する知識の普及・啓発を掲げ、①自主保安意識の高揚②火薬類の管理の徹底③保安管理体制の強化④立入検査の集中実施⑤災害発生防止の徹底⑥火薬類危害予防週間ポスターの掲示⑦消防局ホームページ等を利用した保安啓発活動を行うなど、事業者の自主保安体制の推進と火薬類危害予防週間の周知徹底を図りました。
9月1日 ～9月21日	住宅防火・防災キャンペーン	高齢者等に火災予防を注意喚起するとともに、老人の日・敬老の日に高齢者へ住宅用防災機器等をプレゼントすることを呼びかける「住宅防火・防災キャンペーン」のポスターを市内の大型小売店舗で掲示するなどし、市民の住宅防火意識の高揚を図りました。
10月23日 ～10月29日	高圧ガス保安活動促進週間	重点目標に高圧ガス施設における保安体制の整備促進と高圧ガスに関する知識の普及・啓発を掲げ、①自主保安意識の高揚②高圧ガスの管理の徹底③保安管理体制の強化④立入検査の集中実施⑤災害発生防止の徹底⑥高圧ガス保安活動促進週間ポスターの掲示⑦消防局ホームページ等を利用した保安啓発活動を行うなど、事業者の自主保安体制の推進と高圧ガス保安活動促進週間の周知徹底を図りました。
11月9日 ～11月15日	秋の火災予防運動	推進項目を①地震火災対策及び住宅防火対策の推進②防火対象物等における防火安全対策の徹底③製品火災の発生防止に向けた取組みの推進④多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底⑤乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進⑥木造飲食店等が密集する地域に対する火災予防指導等の徹底⑦放火火災防止対策の推進⑧周知広報活動等の実施とし、市民の防火意識の高揚を図りました。

第1-6-2表 災害に強い地域づくり事業

(令和6年度)

区 分		計	本部	東署	博多署	中央署	南署	城南署	早良署	西署
災害に強い地域づくり 講座及び訓練	回数	778	621	12	18	24	39	13	28	23
	参加者数	35,561	22,569	849	1,489	1,981	2,291	1,479	1,682	3,221

第1-6-3表 防火管理者等各種講習会実施状況

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
計	回数	93	89	88	85
	受講者数	6600	6,544	5,933	5,255
甲種防火管理新規講習	回数	25	23	22	22
	受講者数	2819	2,574	2,259	2,117
乙種防火管理講習	回数	1	1	1	1
	受講者数	76	45	59	59
防災管理新規講習	回数	4	4	4	4
	受講者数	501	474	406	367
甲種防火管理及び 防火管理者等再講習	回数	19	17	17	15
	受講者数	1799	1,953	1,822	1,521
教育担当者講習	回数	-	-	1	1
	受講者数	-	-	34	49
防火・防災管理再講習	回数	2	2	2	2
	受講者数	153	196	163	108
自衛消防業務新規講習	回数	28	26	27	28
	受講者数	824	797	771	697
自衛消防業務再講習	回数	14	16	14	12
	受講者数	428	505	419	337

第1-6-4表 福岡市民防災センター消防出前講習等実施状況

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	
計	回数	682	662	515	
	受講者数	23,892	20,827	16,397	
出前講習	防火・防災	回数	164 (68)	181 (95)	137 (69)
		受講者数	8,767 (3,308)	7,397 (3,845)	4,979 (2,200)
	救 急	回数	216	183	144
		受講者数	6,164	4,631	3,278
	乳幼児救急	回数	135	121	82
		受講者数	2,134	1,863	1,147
	園児防災	回数	41 (35)	41 (37)	41 (39)
		受講者数	4,425 (3,863)	4,441 (4,176)	5,213 (2,784)
	センター内講習 (防火・防災・救急)	回数	95	105	83
		受講者数	1,964	2,012	1,290
	新米パパママ応急手当講習	回数	31	31	28
		受講者数	438	483	490
その他	回数	-	-	-	
	受講者数	-	-	-	

※ () は、避難訓練を合わせて実施した件数で内数

第1-6-5表 福岡市民防災センター来館者数

区分	来館者数					前年比	1日当たりの平均来館者数			
	計	市内	市外	県外	国外		全日	平日	土曜日	日祝日
計	3,371,830	1,932,955	682,309	555,839	200,727	-	-	-	-	-
令和6年度	64,217	38,114	13,226	9,165	3,712	△822	210	226	174	190
令和5年度	65,039	39,962	12,942	8,414	3,721	12,871	214	230	195	182
令和4年度	52,168	36,109	9,517	3,736	2,806	21,138	173	183	169	147
令和3年度	31,030	24,729	5,491	633	177	13,910	102	107	91	98
令和2年度	17,120	13,909	2,748	463	-	△73,597	64	58	67	80
令和元年度	90,717	45,568	15,997	19,177	9,975	△10,945	323	382	237	230
平成30年度	101,662	50,655	17,451	22,244	11,312	△2,331	337	393	252	241
平成29年度	103,993	51,406	19,055	24,339	9,193	△20,933	344	390	242	291
平成28年度	124,926	64,266	25,863	27,483	7,314	11,637	414	450	308	390
平成27年度	113,289	59,002	21,434	24,888	7,965	△2,452	369	401	270	354
平成26年度	115,741	59,249	23,091	27,115	6,286	△2,728	381	410	263	383
平成25年度	118,469	61,596	22,791	27,511	6,571	△3,055	390	422	282	373
平成24年度	121,524	64,904	23,610	25,771	7,239	△8,396	401	425	297	408
平成23年度	129,920	63,277	37,559	23,795	5,289	8,351	429	453	296	463
平成22年度	121,569	62,101	26,747	17,978	14,743	△4,247	411	433	332	408
平成21年度	125,816	67,374	28,859	19,900	9,683	△4,317	411	433	332	408
平成20年度	130,133	69,916	29,216	20,174	10,827	5,872	428	432	301	516
平成19年度	124,261	63,148	27,729	21,501	11,883	5,686	409	430	284	440
平成18年度	118,575	62,784	24,936	19,023	11,832	△31,065	393	426	268	389
平成17年度	149,640	87,599	27,295	22,233	12,513	19,280	494	517	384	511
平成16年度	130,360	71,696	25,747	22,743	10,174	8,030	427	435	323	489
平成15年度	122,330	64,934	30,378	17,686	9,332	14,911	402	395	314	498
平成14年度	107,419	49,371	30,612	19,124	8,312	9,155	356	363	287	385
平成13年度	98,264	51,094	22,241	20,037	4,892	△2,752	325	343	241	336
平成12年度	101,016	55,142	19,504	18,397	7,973	3,529	344	386	242	303
平成11年度	97,487	58,061	17,822	17,938	3,666	2,856	329	357	247	315
平成10年度	94,631	58,330	17,331	15,633	3,337	1,938	319	329	238	351
平成9年度	92,693	55,518	22,036	15,139	-	839	314	339	230	309
平成8年度	91,854	62,258	18,319	11,277	-	△5,799	312	309	267	354
平成7年度	97,653	67,005	20,005	10,643	-	11,115	331	307	287	430
平成6年度	86,538	65,784	13,300	7,454	-	△7,963	294	254	257	435
平成5年度	94,501	72,656	14,652	7,193	-	△13,838	320	264	287	502
平成4年度	108,339	90,144	12,372	5,823	-	79,403	367	298	335	592
平成3年度	28,936	25,294	2,433	1,209	-	-	474	335	455	949

第1-6-6表 消防少年団活動状況

(令和6年度)

区分	計	防災知識 の学習	施設見学	社会奉仕	行事参加	情操教育	その他
計	244	66	33	8	63	47	27
東消防少年団	44	12	4	3	7	9	9
博多消防少年団	44	20	9	1	13	1	-
中央消防少年団	32	9	6	-	9	8	-
南消防少年団	39	7	4	1	13	11	3
早良消防少年団	40	6	8	2	5	5	14
西消防少年団	45	12	2	1	16	13	1

第1-6-7表 危険物施設の行政区別設置状況

(令和7年3月31日現在)

区分	計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
計	1,749	5	1,232	210	166	77	353	3	413	10	512	304	9	5	194
東区	406	-	267	78	35	11	75	2	64	2	139	97	2	1	39
博多区	353	4	225	51	21	32	95	-	23	3	124	71	3	-	50
中央区	577	1	484	29	95	21	71	-	264	4	92	29	2	4	57
南区	73	-	37	11	-	4	22	-	-	-	36	24	1	-	11
城南区	58	-	32	7	-	2	14	-	9	-	26	15	-	-	11
早良区	82	-	46	6	-	2	29	-	9	-	36	27	-	-	9
西区	200	-	141	28	15	5	47	1	44	1	59	41	1	-	17

第1-6-8表 石油コンビナート等特別防災区域の危険物施設

(令和7年3月31日現在)

区 分	計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
計	420	1	383	29	117	-	6	-	227	4	36	6	-	5	25
荒 津	367	1	334	27	95	-	6	-	203	3	32	5	-	4	23
西 戸 崎	53	-	49	2	22	-	-	-	24	1	4	1	-	1	2

第1-6-9表 石油コンビナート等特別防災区域の石油等の貯蔵・取扱量
及び高圧ガスの処理量（移動タンク貯蔵所を除く）

(令和7年3月31日現在)

区 分	事業所種別	事業所数	危険物 (kℓ)	高圧ガス (m ³ /D)
計	計	26	273,893	1,499,220
	第 1 種	5	256,604	-
	第 2 種	6	15,870	1,499,220
	そ の 他	15	1,419	-
荒 津	小 計	25	169,338	1,499,220
	第 1 種	4	152,049	-
	第 2 種	6	15,870	1,499,220
	そ の 他	15	1,419	-
西 戸 崎	小 計	1	104,555	-
	第 1 種	1	104,555	-
	第 2 種	-	-	-
	そ の 他	-	-	-

※第1種事業所とは、石油コンビナート等特別防災区域に所在する事業所であって、石油の貯蔵取扱量が1万kℓ以上の事業所または高圧ガスの一日当たりの処理量が200万m³以上の事業所をいう。

※第2種事業所とは、石油コンビナート等特別防災区域に所在する事業所であって、石油の貯蔵取扱量が1千kℓ以上1万kℓ未満の事業所又は高圧ガスの1日当たりの処理量が20万m³以上200万m³未満のものをいう。

第1-6-10表 危険物施設の申請等処理状況

(令和6年度)

区 分		件数
計		1,359
各種申請等	小 計	461
	設置許可申請	31
	設置完成検査申請	32
	変更許可申請	115
	変更完成検査申請	114
	予防規程制定(変更)認可申請	37
	完成検査前検査申請(タンク水張・水圧検査)	5
	完成検査前検査申請(屋外タンク溶接部検査 屋外タンク基礎・地盤検査)	-
	仮使用承認申請	54
	仮貯蔵・仮取扱承認申請	70
	少量危険物タンク検査申出	1
	特例認定申請	1
	タンク検査済証等再交付申請	1
各種届	小 計	898
	譲渡引渡届	10
	品名, 数量又は指定数量の倍数変更届	17
	製造所等廃止届	38
	保安統括管理者選任・解任届	-
	製造所等使用休止再開届	6
	災害発生届	9
	製造所等変更届	131
	製造所等危険作業届	99
	地下タンク等圧力点検実施結果届	384
	製造所等名称等変更届	95
	製造所等工事変更届	1
	危険物保安監督者選任・解任届	106
在庫管理計画届	2	

第1-6-11表 石油コンビナート等災害防止法に基づく各種届出状況

(令和6年度)

区 分	件 数
計	36
防災要員及び防災資機材等現況届	7
防災管理者（副防災管理者）選任・解任届	14
防災規程制定（変更）届	2
共同防災組織設置（変更）届	-
特定防災施設等設置届	1
防災業務実施状況報告書	12

※特定防災施設等とは、流出油防止堤、消火用屋外給水施設及び非常通報設備をいう。

第1-6-12表 火薬類施設の設置状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	計	製造所	火薬庫	販売所	火薬庫外 貯蔵場所
計	81	-	3	27	51
東 区	15	-	-	6	9
博多区	37	-	2	11	24
中央区	16	-	1	6	9
南 区	2	-	-	1	1
城南区	1	-	-	-	1
早良区	5	-	-	3	2
西 区	5	-	-	-	5

第1-6-13表 火薬類関係の申請等処理状況

(令和6年度)

区 分		件数
計		153
許 可 等 申 請	小 計	47
	火薬類製造営業許可申請	-
	火薬類製造施設等変更許可申請	-
	火薬庫設置等許可申請	1
	完成検査申請	1
	保安検査申請	3
	火薬類販売営業許可申請	2
	火薬類譲渡許可申請	2
	火薬類譲受許可申請	2
	火薬類輸入許可申請	2
	火薬類消費許可申請	27
	火薬類譲受・消費許可申請	2
	火薬類廃棄許可申請	-
	危害予防規程(変更)認可申請	-
	保安教育計画(変更)認可申請	1
	火薬庫外貯蔵場所指示申請	3
	火薬庫を所有(占有)しないことの許可申請	1
	指定取消申請	-
	火薬類(譲渡 譲受)許可証明書換申請	-
	火薬類(譲渡 譲受)許可証明再交付申請	-
届 出 ・ 報 告	小 計	106
	(火薬類製造施設 火薬庫) 軽微変更届	-
	火薬庫承継届	-
	火薬類輸入届	2
	危害予防規程変更届	-
	指定完成検査機関完成検査受検届	-
	完成検査記録届	-
	完成検査結果報告	-
	指定保安検査機関保安検査受検届	-
	保安検査記録届	-
	保安検査結果報告	-
	火薬類製造(取扱)保安責任者等選任(解任)届出書	2
	定期自主検査計画(変更)届出書	2
	火薬類製造(販売)営業廃止届出書	3
	火薬庫用途廃止届出書	-
	特定施設(火薬庫)使用休止届出書	-
	火薬庫外貯蔵場所廃止届出書	14
	火薬庫外貯蔵場所指示申請書記載事項変更届出書	3
	許可申請書等記載事項変更届出書	3
	火薬類所有権取得届出書	-
	許可申請等取下届出書	-
	定期自主検査終了報告書	6
	火薬類安定度試験結果報告書	-
	火薬類製造報告書	-
	火薬類販売報告書	13
	火薬類出納報告書	3
	火薬類消費報告書	1
許可申請書等記載事項変更報告書	2	
不発煙火回収報告書	52	

第1-6-14表 高圧ガス施設の設置状況

(令和7年3月31日現在)

区分	計	製造者		貯蔵所		販売業者	特定高圧 ガス消費者	容器検査所
		第一種	第二種	第一種	第二種			
計	1,576	81	517	21	117	798	27	15
東区	359	26	165	6	23	128	7	4
博多区	520	20	141	2	27	323	2	5
中央区	265	22	77	4	34	120	5	3
南区	129	2	38	2	9	73	5	-
城南区	52	-	16	2	3	30	1	-
早良区	89	3	23	1	5	55	-	2
西区	162	8	57	4	16	69	7	1

第1-6-15表 高圧ガス関係の申請等処理状況

(令和6年度)

区分		件数
計		617
小計		111
許可等申請	高圧ガス製造許可申請	2
	高圧ガス製造施設等変更許可申請	16
	第一種貯蔵所設置許可申請	1
	第一種貯蔵所位置等変更許可申請	-
	製造施設完成検査申請	16
	第一種貯蔵所完成検査申請	2
	輸入検査申請	36
	保安検査申請	22
	特別充填許可申請	-
	容器検査所登録申請	-
	容器検査所登録更新申請	-
	高圧ガスの種類又は圧力変更申請	-
	容器検査申請	-
	附属品検査申請	16

区 分		件数
届 出 ・ 報 告	小 計	506
	高圧ガス製造事業届書	3
	高圧ガス製造届書	23
	高圧ガス製造開始届書	3
	高圧ガス製造施設休止届書	1
	高圧ガス製造廃止届書	18
	第一種製造事業承継届書	-
	第二種製造事業承継届書	-
	高圧ガス製造施設軽微変更届書	19
	高圧ガス製造施設等変更届書	15
	第一種貯蔵所承継届書	-
	第二種貯蔵所設置届書	9
	第一種貯蔵所軽微変更届書	1
	第二種貯蔵所位置等変更届書	2
	貯蔵所廃止届書	3
	高圧ガス販売事業届書	48
	高圧ガス販売事業承継届書	2
	販売に係る高圧ガスの種類変更届書	4
	高圧ガス販売事業廃止届書	24
	特定高圧ガス消費届書	-
	特定高圧ガス消費施設等変更届書	3
	特定高圧ガス消費者承継届書	-
	特定高圧ガス消費廃止届書	-
	容器規格不適合報告書	-
	附属品規格不適合報告書	-
	容器検査所廃止届書	-
	危害予防規程届書	11
	高圧ガス保安統括者届書	4
	高圧ガス保安統括者代理者届書	4
	高圧ガス保安技術管理者等届書	14
	高圧ガス保安主任者等届書	-
	冷凍保安責任者届書	4
	冷凍保安責任者代理者届書	10
	高圧ガス販売主任者届書	50
	特定高圧ガス取扱主任者届書	3
	検査主任者届書	6
	高圧ガス保安監督選任（解任）届出書	2
	高圧ガス保安協会完成検査受検届書	-
	指定完成検査機関完成検査受検届書	-
	完成検査記録届書	-
	完成検査結果報告書	-
	高圧ガス保安協会輸入検査受検届書	-
	指定輸入検査機関輸入検査受検届書	-
輸入検査結果報告書	-	
高圧ガス保安協会保安検査受検届書	9	
指定保安検査機関保安検査受検届書	23	
保安検査記録届書	-	
保安検査結果報告書	33	
事故届書	11	
氏名等変更届出書	137	
許可申請等取下届出書	-	
移動式製造設備等充塲場所届出書	-	
高圧ガス内容変更届出書	7	

第1-6-16表 液化石油ガス施設の設置状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	計	液化石油ガス 販売事業者	保安機関	充てん設備	液化石油ガス 設備工事事業者	貯蔵施設	特定供給設備
計	370	92	86	15	157	1	19
東 区	80	20	18	7	26	-	9
博多区	83	21	19	-	38	-	5
中央区	40	10	10	5	15	-	-
南 区	52	13	12	1	25	1	-
城南区	14	4	4	-	6	-	-
早良区	55	16	16	-	22	-	1
西 区	46	8	7	2	25	-	4

第1-6-17表 液化石油ガス関係の申請等処理状況

(令和6年度)

区 分		件数
計		360
許可等申請	小 計	15
	液化石油ガス販売事業登録申請	-
	液化石油ガス販売事業登録簿謄本交付（閲覧）請求	-
	保安機関認定申請	-
	保安機関認定更新申請	3
	一般消費者等の数の増加認可申請	-
	保安業務規程認可申請	-
	保安業務規程変更認可申請	3
	液化石油ガス販売事業者認定申請	2
	貯蔵施設等設置許可申請	-
	貯蔵施設等変更許可申請	1
	貯蔵施設等完成検査申請	1
	充てん設備許可申請	1
	充てん設備変更許可申請	-
	充てん設備完成検査申請	1
	充てん設備保安検査申請	3
届出・報告	小 計	345
	登録行政庁変更届書	-
	液化石油ガス販売所等変更届書	23
	液化石油ガス販売事業承継届書	-
	業務主任者等選任（解任）届書	10
	液化石油ガス販売事業廃止届書	-
	一般消費者等の数の減少届書	-
	認定行政庁変更届書	-
	保安機関変更届書	4
	保安機関承継届書	-
	保安業務廃止届書	-
	認定液化石油ガス販売事業者状況報告書	1
	認定液化石油ガス販売事業者承継状況報告書	-
	貯蔵施設等変更届書	2
	貯蔵施設等完成検査受検届書	-
	貯蔵施設等完成検査報告書	-
	充てん設備変更届書	6
	充てん設備完成検査受検届書	-
	充てん設備完成検査結果報告書	-
	充てん設備保安検査受検届書	11
	充てん設備保安検査結果報告書	11
	液化石油ガス設備工事届書	70
	特定液化石油ガス設備工事事業開始届書	4
	特定液化石油ガス設備工事事業変更届書	16
	特定液化石油ガス設備工事事業廃止届書	4
	液化石油ガス販売事業報告	91
	保安業務実施状況報告	86
	充てん事業報告	6
充てん設備休止届	-	
許可等申請取下届出書	-	

7 指導

第1-7-1表 防火対象物現況（消防用設備等の設置を要する防火対象物数）

（令和7年3月31日現在）

区分		計	東 署	博 多 署	中 央 署	南 署	城 南 署	早 良 署	西 署	
項	計	60,677	11,845	13,096	9,243	9,215	4,450	6,635	6,193	
消防法施行令別表第一による防火対象物	1 イ 劇場、映画館、観覧場	51	14	11	16	3	1	1	5	
	ロ 公会堂または集会場	826	210	124	45	95	52	95	205	
	2	イ キャバレー、カフェ等	3	-	3	-	-	-	-	-
		ロ 遊技場又はダンスホール	61	12	13	5	6	5	7	13
		ハ 性風俗関連特殊営業等を営む店舗等	1	-	-	-	-	-	1	-
		ニ カラオケボックス等	32	1	9	9	4	1	4	4
	3	イ 待合、料理店等	9	1	4	1	-	1	1	1
		ロ 飲食店	1,726	276	409	427	135	58	195	226
	4	百貨店、マーケット等	1,647	318	290	235	253	100	217	234
	5	イ 旅館、ホテル等	622	59	286	161	13	7	13	83
		ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	29,882	5,898	5,180	3,832	5,260	2,899	3,682	3,131
	6	イ 病院、診療所、助産所	929	190	118	77	150	86	140	168
		ロ 老人福祉施設、特別養護老人ホーム等	500	93	53	8	105	59	94	88
		ハ 老人デイサービスセンター等	1,209	300	143	78	205	101	198	184
		ニ 幼稚園又は特別支援学校	188	28	18	22	42	14	32	32
	7	小、中、高、大学、各種学校	1,369	283	188	135	219	137	178	229
	8	図書館、博物館、美術館	19	5	5	3	1	-	1	4
	9	イ 蒸気浴場、熱気浴場	57	-	54	-	1	-	1	1
		ロ イ以外の公衆浴場	9	3	2	2	1	1	-	-
	10	停車場、船舶、航空機の発着場	50	11	12	11	1	6	6	3
11	神社、寺院、教会等	486	82	104	117	49	25	60	49	
12	イ 工場、作業場	1,592	478	546	98	166	31	87	186	
	ロ スタジオ	1	-	1	-	-	-	-	-	
13	イ 自動車車庫、駐車場	930	189	292	221	86	30	52	60	
	ロ 航空機の格納庫	3	1	2	-	-	-	-	-	
14	倉庫	2,700	1,005	949	163	232	39	136	176	
15	前各項に該当しない事業場	5,054	951	1,742	878	599	155	333	396	
16	イ 特定複合用途対象物	6,435	782	1,406	1,968	800	332	692	455	
	ロ イ以外の複合用途対象物	4,239	651	1,115	712	788	310	407	256	
16の2	地下街	3	-	2	1	-	-	-	-	
17	文化財	35	4	11	13	1	-	2	4	
18	アーケード	9	-	4	5	-	-	-	-	

※ 6項イは (1) ~ (4) を合算した数 (以下同じ)

※ 6項ロ及びハは (1) ~ (5) を合算した数 (以下同じ)

第1-7-2表 予防査察実施状況

(令和6年度)

区 分	計	指定対象物	危険物施設
対 象 物 数	62,070	60,309	1,761
基 本 計 画 数	6,094	5,464	630
実 施 数	8,526	7,800	726
実 施 率 (%)	139.9	142.8	115.2

第1-7-3表 査察結果通知票等交付状況

(令和6年度)

区 分	計	指定対象物	危険物施設
計	6,793	6,067	726
査察結果通知票交付件数	2,101	1,484	617
査察結果通知書交付件数	4,547	4,439	108
勸告書交付件数	124	124	—
警告書交付件数	19	18	1
命令書交付件数	2	2	—

第1-7-4表 建築物同意事務の業態別取扱件数

(令和6年度)

区 分		構 造 別				工 事 別			
		小 計	そ の 他	準 耐 火	耐 火	小 計	新 築	そ の 他	
項	計	1,178	321	297	560	1,178	1,024	154	
消 防 法 施 行 令 別 表 第 一 に よ る 防 火 対 象 物	1	イ 劇場、映画館、観覧場	-	-	-	-	-	-	
		ロ 公会堂又は集会場	3	1	-	2	3	1	
	2	イ キャバレー、カフェー等	-	-	-	-	-	-	-
		ロ 遊技場又はダンスホール	1	-	-	1	1	1	-
		ハ 性風俗関連特殊営業を営店舗等	-	-	-	-	-	-	-
		ニ カラオケボックス等	-	-	-	-	-	-	-
	3	イ 待合、料理店	-	-	-	-	-	-	-
		ロ 飲食店	43	27	4	12	43	40	3
	4	百貨店、マーケット等	57	30	9	18	57	46	11
	5	イ 旅館、ホテル等	36	12	4	20	36	34	2
		ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅	575	91	193	291	575	570	5
	6	イ 病院、診療所、助産所	34	12	4	18	34	26	8
		ロ 老人短期入所施設等	20	5	3	12	20	20	-
		ハ 老人デイサービスセンター等	16	12	1	3	16	10	6
		ニ 幼稚園、特別支援学校等	3	1	1	1	3	-	3
	7	小、中、高、大学、各種学校等	42	29	1	12	42	7	35
	8	図書館、博物館、美術館等	1	-	-	1	1	-	1
	9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等	1	1	-	-	1	-	1
		ロ イ以外の公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-
	10	停車場、船舶・航空機の発着場	-	-	-	-	-	-	-
11	神社、寺院、教会等	9	6	2	1	9	6	3	
12	イ 工場、作業場	20	8	11	1	20	15	5	
	ロ スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	
13	イ 自動車車庫、駐車場	4	1	1	2	4	3	1	
	ロ 航空機の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	
14	倉庫	33	16	6	11	33	18	15	
15	前各項に該当しない事業場	110	56	26	28	110	89	21	
16	イ 特定複合用途対象物	129	8	18	103	129	101	28	
	ロ イ以外の複合用途対象物	41	5	13	23	41	36	5	
16の2	地下街	-	-	-	-	-	-	-	
17	文化財	-	-	-	-	-	-	-	
18	アーケード	-	-	-	-	-	-	-	

一 般 対 象 物	計	884
	専用住居等	437
	危険物	0
	許可申請	447

その他消防通知 3,623件

第1-7-5表 最近5か年の建築物同意事務取扱件数比較

年度	区分 署別	指 定 対 象 物							一般対象物	消防通知
		構 造 別				工 事 別				
		計	木造等	準耐	耐火	計	新築	その他		
6	計	1,178	321	297	560	1,178	1,024	154	884	3,623
	東 署	218	80	75	63	218	193	25	198	844
	博多署	277	59	58	160	277	241	36	104	284
	中央署	239	33	31	175	239	204	35	101	263
	南 署	125	32	39	54	125	109	16	162	684
	城南署	68	27	27	14	68	59	9	115	383
	早良署	145	51	37	57	145	128	17	112	618
	西 署	106	39	30	37	106	90	16	92	547
5	計	1,063	251	228	584	1,063	939	124	920	4,200
	東 署	186	52	62	72	186	162	24	214	950
	博多署	272	48	38	186	272	239	33	137	391
	中央署	184	25	17	142	184	162	22	130	300
	南 署	130	41	30	59	130	113	17	184	796
	城南署	70	21	20	29	70	65	5	92	425
	早良署	104	28	26	50	104	89	15	73	757
	西 署	117	36	35	46	117	109	8	90	581
4	計	1,193	353	252	588	1,193	1,046	147	1,077	4,429
	東 署	235	79	60	96	235	208	27	240	1,013
	博多署	284	70	35	179	284	254	30	143	435
	中央署	189	34	23	132	189	161	28	110	227
	南 署	151	42	42	67	151	133	18	235	956
	城南署	71	24	31	16	71	61	10	126	504
	早良署	116	39	20	57	116	99	17	103	747
	西 署	147	65	41	41	147	130	17	120	547
3	計	1,210	304	249	657	1,210	1,064	146	1,128	4,652
	東 署	231	85	60	86	231	199	32	239	955
	博多署	294	49	54	191	294	257	37	145	435
	中央署	217	25	23	169	217	192	25	126	302
	南 署	153	43	28	82	153	137	16	248	1,038
	城南署	66	18	24	24	66	59	7	114	483
	早良署	115	33	26	56	115	106	9	93	787
	西 署	134	51	34	49	134	114	20	163	652
2	計	1,073	312	224	537	1,073	941	132	469	3,912
	東 署	185	69	57	59	185	157	28	114	832
	博多署	296	76	54	166	296	256	40	88	299
	中央署	183	27	20	136	183	166	17	103	242
	南 署	141	46	29	66	141	124	17	48	908
	城南署	49	17	18	14	49	43	6	15	432
	早良署	107	30	18	59	107	93	14	50	738
	西 署	112	47	28	37	112	102	10	51	461

第1-7-6表 防火対象物現況（防火管理者を必要とする防火対象物数）

（令和7年3月31日現在）

区 分		計	東 署	博 多 署	中 央 署	南 署	城 南 署	早 良 署	西 署
項	計	17,381	2,654	4,234	3,750	2,204	869	1,865	1,805
消 防 法 施 行 令 別 表 第 一 に よ る 防 火 対 象 物	1 イ 劇場、映画館、観覧場	28	3	8	10	3	1	1	2
	ロ 公会堂または集会場	604	137	96	28	69	42	78	154
	2 イ キャバレー、カフェ等	2	-	2	-	-	-	-	-
	ロ 遊技場又はダンスホール	52	9	14	4	6	4	4	11
	ハ 性風俗関連特殊営業等を営む店舗等	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ カラオケボックス等	29	1	7	8	4	1	4	4
	3 イ 待合、料理店等	5	-	3	1	-	-	-	1
	ロ 飲食店	876	134	223	225	70	26	85	113
	4 百貨店、マーケット等	967	199	182	84	149	63	127	163
	5 イ 旅館、ホテル等	296	15	166	97	-	2	1	15
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	6,107	939	1,319	1,225	926	366	703	629
	6 イ 病院、診療所、助産所	239	44	38	25	42	13	36	41
	ロ 老人福祉施設、特別養護老人ホーム等	439	81	45	8	98	50	83	74
	ハ 老人デイサービスセンター等	497	113	79	41	71	31	81	81
	ニ 幼稚園又は特別支援学校	107	20	13	12	22	8	17	15
	7 小、中、高、大学、各種学校	375	64	89	50	60	25	48	39
	8 図書館、博物館、美術館	9	1	3	2	-	-	1	2
	9 イ 蒸気浴場、熱気浴場	54	-	51	-	1	-	1	1
	ロ イ以外の公衆浴場	1	-	-	-	-	1	-	-
	10 停車場、船舶、航空機の発着場	33	3	7	10	-	6	6	1
11 神社、寺院、教会等	285	47	55	71	30	11	39	32	
12 イ 工場、作業場	103	42	30	5	10	-	3	13	
ロ スタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	
13 イ 自動車車庫、駐車場	2	1	1	-	-	-	-	-	
ロ 航空機の格納庫	2	-	2	-	-	-	-	-	
14 倉庫	137	90	31	10	3	-	1	2	
15 前各項に該当しない事業場	1,398	167	577	320	117	39	88	90	
16 イ 特定複合用途対象物	3,789	422	901	1,306	396	132	375	257	
ロ イ以外の複合用途対象物	933	120	286	204	127	48	83	65	
16の2 地下街	3	-	2	1	-	-	-	-	
17 文化財	9	2	4	3	-	-	-	-	
18 アーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	

※ 6項イは（1）～（4）を合算した数（以下同じ）

※ 6項ロ及びハは（1）～（5）を合算した数（以下同じ）

第1-7-7表 各種届出収受状況

(令和6年度)

件名	計	東 署	博 多 署	中 央 署	南 署	城 南 署	早 良 署	西 署
計	28,334	3,392	8,346	7,066	2,745	1,342	2,554	2,889
小 計	13,115	1,629	3,718	3,233	1,359	673	1,225	1,278
防火管理者選任届	2,940	396	756	626	342	164	318	338
防火管理者解任届	2,493	329	621	522	310	141	278	292
消防計画作成届	2,288	273	528	571	303	163	299	151
消防計画変更届	720	154	230	77	29	22	24	184
共同防火管理協議事項届	-	-	-	-	-	-	-	-
共同防火管理協議事項変更届	-	-	-	-	-	-	-	-
液化石油ガス貯蔵又は取扱の開始(廃止)届	210	24	51	36	37	19	26	17
圧縮アセチレンガス貯蔵又は取扱の開始(廃止)届	30	13	2	-	4	1	5	5
毒劇物貯蔵又は取扱の開始(廃止)届	20	7	-	10	-	-	-	3
火気使用届	1	-	-	-	-	1	-	-
自衛消防隊結成届	-	-	-	-	-	-	-	-
防火対象物使用開始届	2,195	203	693	634	211	102	185	167
熱風炉設置届	-	-	-	-	-	-	-	-
熱風炉廃止届	2	1	-	-	1	-	-	-
炉設置届	2	-	1	-	-	-	-	1
炉廃止届	-	-	-	-	-	-	-	-
厨房設備設置届	3	2	-	1	-	-	-	-
厨房設備廃止届	1	-	1	-	-	-	-	-
温風暖房機設置届	1	-	-	-	-	-	1	-
温風暖房機廃止届	-	-	-	-	-	-	-	-
ボイラー設置届	23	1	7	2	2	1	4	6
ボイラー廃止届	15	-	6	-	-	1	3	5
給湯湯沸設備設置届	43	3	17	15	2	2	2	2
給湯湯沸設備廃止届	2	1	-	1	-	-	-	-
乾燥設備設置届	10	2	3	-	3	-	2	-
乾燥設備廃止届	1	-	1	-	-	-	-	-
サウナ設備設置届	15	1	7	1	4	-	1	1
サウナ設備廃止届	-	-	-	-	-	-	-	-
ヒートポンプ冷暖房機設置届	8	2	1	3	1	-	-	1
ヒートポンプ冷暖房機廃止届	1	-	1	-	-	-	-	-
火花を生ずる設備設置届	-	-	-	-	-	-	-	-
火花を生ずる設備廃止届	-	-	-	-	-	-	-	-
放電加工機設置届	-	-	-	-	-	-	-	-
放電加工機廃止届	-	-	-	-	-	-	-	-
変電設備設置届	214	33	58	68	21	8	13	13
変電設備廃止届	40	8	13	7	5	3	3	1
発電設備設置届	78	10	24	17	11	2	6	8
発電設備廃止届	24	4	12	4	1	-	-	3
蓄電池設備設置届	65	7	23	24	4	2	3	2
蓄電池設備廃止届	44	7	16	11	4	2	1	3
ネオン管灯設備設置届	-	-	-	-	-	-	-	-
ネオン管灯設備廃止届	-	-	-	-	-	-	-	-
水素ガス気球設置届	-	-	-	-	-	-	-	-
催物開催届	885	29	462	367	3	7	13	4
仮設飲食店設置届	7	1	5	1	-	-	-	-
遊技施設設置届	-	-	-	-	-	-	-	-
露店等の開設届出書	716	114	176	231	61	30	38	66
急速充電設備設置届出	18	4	3	4	-	2	-	5
急速充電設備廃止届出	-	-	-	-	-	-	-	-

件名	計	東 署	博多署	中央署	南 署	城南署	早良署	西 署
小 計	15,219	1,763	4,628	3,833	1,386	669	1,329	1,611
防災計画届	-	-	-	-	-	-	-	-
指定洞道等届(敷設・変更)	1	1	-	-	-	-	-	-
指定洞道等届(廃止)	-	-	-	-	-	-	-	-
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届	101	35	19	20	5	1	9	12
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い廃止届	62	19	18	11	-	-	4	10
核燃料物質貯蔵・取扱届	2	-	1	-	-	-	-	1
核燃料物質廃止届	2	-	1	-	-	-	-	1
放射性物質貯蔵・取扱届	-	-	-	-	-	-	-	-
放射性物質廃止届	-	-	-	-	-	-	-	-
火薬類貯蔵・取扱届	12	6	-	1	-	2	-	3
火薬類廃止届	1	-	-	-	-	-	-	1
易燃性物質貯蔵・取扱届	-	-	-	-	-	-	-	-
易燃性物質廃止届	-	-	-	-	-	-	-	-
高圧ガス貯蔵・取扱届	-	-	-	-	-	-	-	-
高圧ガス廃止届	-	-	-	-	-	-	-	-
有毒ガス貯蔵・取扱届	-	-	-	-	-	-	-	-
有毒ガス廃止届	-	-	-	-	-	-	-	-
消火・避難訓練通知書	10,089	1,400	2,465	1,969	1,226	586	1,094	1,349
喫煙等許可申請書	611	20	364	187	13	2	12	13
喫煙に関する措置届出書	-	-	-	-	-	-	-	-
補助いす使用承認申請書	663	13	208	431	2	7	1	1
工事中の消防計画届	45	2	11	30	-	-	2	-
劇場等の客席に関する基準の特例適用申請書	5	-	1	4	-	-	-	-
裸火使用許可申請書	9	-	-	9	-	-	-	-
防火対象物撤去等届出書	158	11	62	31	9	12	21	12
防火対象物点検結果報告書	1,351	140	467	410	81	38	104	111
防火自主点検結果報告書	-	-	-	-	-	-	-	-
防火対象物点検報告特例認定申請書	107	10	48	12	9	3	10	15
燃料電池設備設置届	2	-	-	-	-	-	-	2
燃料電池設備廃止届	1	-	-	-	-	-	-	1
防火・防災管理者選任届	352	11	179	140	2	2	5	13
防火・防災管理者解任届	289	11	166	87	3	2	5	15
防火・防災 消防計画作成届	299	10	126	141	1	2	5	14
防火・防災 消防計画変更届	90	10	69	8	-	-	3	-
共同防災管理協議事項届	-	-	-	-	-	-	-	-
共同防災管理協議事項変更届	-	-	-	-	-	-	-	-
自衛消防組織設置届	11	2	4	5	-	-	-	-
自衛消防組織変更届	93	13	32	34	1	-	8	5
防災管理点検結果報告書	266	17	126	90	7	4	16	6
防災管理点検特例申請書	27	-	21	4	-	-	1	1
防災避難訓練通知書	329	23	134	119	9	5	20	19
統括防火管理者選任(解任)届	73	4	27	27	8	1	5	1
全体についての消防計画作成(変更)届	74	4	33	24	9	-	3	1
統括防火・防災管理者選任(解任)届	30	-	15	11	1	1	-	2
防火・防災 全体についての消防計画作成(変更)届	32	-	13	16	-	1	-	2
表示マーク交付(更新)申請書	32	1	18	12	-	-	1	-

VI 災害救急統計

1 火災統計

(1) 火災件数は 279 件で、前年に比べ 4 件減少

令和 6 年の火災件数は 279 件で、前年より 4 件減少しています。

「建物火災」は 187 件で、全体の 67.0%を占め、前年より 20 件減少しています。「車両火災」は 23 件で、全体の 8.2%を占め、前年より 5 件増加、路上のみなどが焼損した「その他の火災」は 69 件で、全体の 24.7%を占め、前年より 13 件増加しています。「林野火災」、「船舶火災」及び「航空機火災」は発生していません。

(2) 火災による焼損床面積、損害額が共に減少

焼損床面積は 1,616 m²で、前年の 2,102 m²に比べ 486 m²減少しています。

損害額は、1 億 4,846 万円で、前年の 1 億 7,993 万 7 千円に比べ 3,147 万 7 千円減少しています。

(3) 死者は 8 人で、前年に比べ 2 人減少

火災による死者は 8 人で、前年に比べ 2 人の減少です。死者のうち高齢者（65 歳以上）が 5 人で、全体の 62.5%を占めています。

また、負傷者は 52 人で、前年の 47 人に比べ 5 人増加しています。

(4) 「たばこ」が第 1 位

出火に至った主な原因は、1 位が「たばこ」で 54 件、2 位が「こんろ」で 47 件、3 位が「電気機器」で 36 件、4 位が「放火・放火の疑い」で 22 件、5 位が「配線器具」で 8 件、前年と比べると、「放火・放火の疑い」が 18 件減少しています。

第2-1-1表 火災の概況

区 分	令和6年	令和5年	過去10年平均
総火災件数 (件)	279 (1)	283 (-)	290 (1)
建物	187 (1)	207 (-)	205 (1)
うち住宅	108 (-)	121 (-)	132 (-)
林野	-	2	4
車両	23	18	22
船舶	-	-	1
航空機	-	-	-
その他	69	56	58
焼損棟数 (棟)	234	248	242
全焼	19	22	15
半焼	7	7	7
部分焼	53	56	70
ぼや	155	163	150
爆損棟数 (棟)	1	-	2
り災世帯 (世帯)	167	192	189
全損	13	18	25
半損	9	5	10
小損	145	169	154
り災人員 (人)	345	345	355
焼損床面積 (㎡)	1,616	2,102	2,495
焼損表面積 (㎡)	869	1,053	964
林野 (a)	-	2	7
死者 (人)	8	10	9
うち65歳以上の死者数	5	5	5
うち放火自殺者数	1	4	2
負傷者 (人)	52	47	51
うち65歳以上の負傷者数	17	14	16
総損害額 (千円)	148,460 (43)	179,937 (-)	190,716 (53)
建物	141,145 (43)	173,834 (-)	171,290 (44)
林野	-	-	3
車両	7,055	5,304	6,827
船舶	-	-	7,844
航空機	-	-	-
その他	260	799	4,753 (10)
出火率 (件/万人)	1.7	1.8	1.9

※火災件数の()は、爆発火災の件数で内数

※損害額の()内は、爆発火災の損害額で内数

※出火率とは人口1万人当たりの火災件数

(人口は、各年3月31日現在の住民基本台帳によるもので、市内在住の外国人を含む。)

第2-1-2表 月別火災統計総括

(令和6年)

区 分	計	発 生 月 別											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火 災 件 数	279	24	20	17	31	28	19	23	25	18	20	24	30
爆 発 火 災	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建 物 火 災	187	18	14	12	26	21	12	15	11	8	15	17	18
延 焼	13	1	1	3	1	3	2	1	-	-	-	-	1
全 焼	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
半 焼	4	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-
部 分 焼	34	3	3	-	6	2	4	3	4	1	1	4	3
ぼ や	132	13	10	9	18	13	6	11	7	5	14	13	13
爆 発 火 災	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建 物 火 災 以 外	92	6	6	5	5	7	7	8	14	10	5	7	12
林 野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車 両	23	-	1	1	3	2	3	5	2	3	2	-	1
船 舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航 空 機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	69	6	5	4	2	5	4	3	12	7	3	7	11
り 災 棟 数 (棟)													
焼 損 棟 数	234	19	23	21	27	35	15	16	13	8	15	17	25
全 焼	19	-	6	4	2	5	-	-	-	-	-	-	2
半 焼	7	1	-	1	-	4	-	-	-	1	-	-	-
部 分 焼	53	3	6	4	7	9	5	4	4	1	1	4	5
ぼ や	155	15	11	12	18	17	10	12	9	6	14	13	18
爆 発 損 害 棟 数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
り 災 世 帯													
計	167	17	21	14	30	18	10	13	8	5	8	6	17
全 損	13	-	2	3	2	3	1	1	-	-	-	-	1
半 損	9	2	3	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-
小 損	145	15	16	11	27	14	9	12	7	5	7	6	16
り 災 人 員 (人)	345	34	36	33	55	35	24	25	21	13	12	17	40
焼 損 床 面 積 (㎡)	1,616	67	296	302	258	454	32	45	43	28	10	-	81
焼 損 表 面 積 (㎡)	869	40	129	85	47	287	31	77	53	77	3	22	18
林 野 焼 損 面 積 (a)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損 害 額 (千 円)													
総 額	148,460	4,153	24,543	12,273	27,867	49,477	4,779	4,476	10,550	3,979	747	528	5,088
建 物	141,145	4,150	24,382	12,175	27,577	49,428	2,200	3,816	8,886	3,420	612	518	3,981
林 野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車 両	7,055	-	161	7	290	44	2,578	657	1,606	556	70	-	1,086
船 舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航 空 機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	260	3	-	91	-	5	1	3	58	3	65	10	21
死 傷 者 (人)													
死 者	8	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	3
うち住宅火災死者	8	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	3
うち放火自殺者	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち高齢者	5	-	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1
負 傷 者	52	7	4	8	5	5	1	4	4	3	2	4	5
うち高齢者	17	2	1	5	1	2	-	2	1	1	-	-	2

第2-1-3表 過去10年間の平均との比較

(令和6年)

区 分	令和6年	過去 10年 平均	平成26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
火 災 件 数	279	290	307	281	283	321	309	307	261	280	266	283
爆 発 火 災	1	1	-	-	3	1	1	2	-	1	-	-
建 物 火 災	187	205	213	203	216	224	206	217	188	204	176	207
延 焼	13	14	24	9	12	19	15	13	8	13	16	13
延焼なし												
全 焼	1	3	3	6	4	5	1	6	1	-	4	4
半 焼	4	3	5	3	4	3	3	4	3	3	2	1
部 分 焼	34	52	51	70	53	55	54	52	48	54	45	40
ぼ や	132	132	130	115	140	142	132	140	128	133	109	147
爆 発 火 災	1	1	-	-	3	-	1	2	-	1	-	-
建物火災以外	92	85	94	78	67	97	103	90	73	76	90	76
林 野	-	4	6	7	-	5	5	3	1	4	2	2
車 両	23	22	25	27	23	25	19	25	18	20	20	18
船 舶	-	1	2	-	1	1	1	-	3	-	-	-
航 空 機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	69	58	61	44	43	66	78	62	51	52	68	56
り 災 棟 数 (棟)												
焼 損 棟 数	234	242	263	224	240	268	253	246	212	248	214	248
全 焼	19	15	22	11	13	19	13	19	5	11	18	22
半 焼	7	7	9	6	6	10	9	6	6	7	7	7
部 分 焼	53	70	79	80	69	77	74	63	61	75	61	56
ぼ や	155	150	153	127	152	162	157	158	140	155	128	163
爆 発 損 害 棟 数	1	2	-	-	4	8	1	4	-	1	-	-
り 災 世 帯												
計	167	189	237	210	204	222	177	156	154	176	164	192
全 損	13	25	44	27	26	31	22	20	15	26	18	18
半 損	9	10	118	11	11	14	8	9	6	10	11	5
小 損	145	154	175	172	167	177	147	127	133	140	135	169
り 災 人 員 (人)	345	355	457	437	392	400	324	317	247	348	286	345
焼 損 床 面 積 (㎡)	1,616	2,495	3,127	2,573	2,546	2,192	2,213	4,160	1,946	2,103	1,983	2,102
焼 損 表 面 積 (㎡)	869	964	1,586	1,011	822	985	711	491	723	1,303	954	1,053
林 野 焼 損 面 積 (a)	-	7	3	17	-	24	10	3	-	8	7	2
損 害 額 (千 円)												
総 額	148,460	190,716	346,968	183,300	163,859	192,488	126,659	204,551	192,073	164,672	152,655	179,937
火 災 種 別												
建 物	141,145	171,290	326,220	153,410	148,105	138,479	121,151	199,774	153,693	161,910	136,139	173,834
林 野	-	3	-	14	-	3	2	6	-	-	-	-
車 両	7,055	6,827	14,587	5,473	7,438	13,663	1,215	4,251	2,902	2,682	10,757	5,304
船 舶	-	7,844	3,640	-	75	39,080	1,618	-	34,028	-	-	-
航 空 機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	260	4,753	2,521	24,403	8,241	1,263	2,673	520	1,450	80	5,579	799
死 傷 者												
死 者	8	9	5	9	6	11	10	9	12	11	10	10
負 傷 者	52	51	57	55	48	54	66	45	40	52	41	47
30 日 死 者	3	1	-	1	1	3	1	-	1	-	1	-
出 火 率	1.7	1.9	2.1	1.9	1.9	2.1	2.0	2.0	1.7	1.8	1.7	1.8

※30日死者は、火災で負傷した後、48時間を経過し、30日以内に火災での負傷が原因で死亡した者

(統計上は死者数ではなく、負傷者の内数として計上する。)

※平均は平成26年～令和5年の数値の平均で、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と、その内訳を合計した数値は一致しない場合がある。

第2-1-4表 主な火災状況(焼損床面積 500㎡以上又は損害額 1,000万円以上)

(令和6年)

行政区	火災種別	火元建物等	火元 焼損 程度	焼損 棟数 (棟)	り災 世帯 (世帯)	り災 人員 (人)	死者 (人)	負傷者 (人)	焼損 床面積 (㎡)	損害額 (千円)
西区	建物	共同住宅	部分焼	1	10	19	1	1	70	12,492
博多区	建物	複合用途	全焼	10	1	1	-	-	226	11,327
南区	建物	併用住宅	全焼	2	2	4	-	-	140	13,469
博多区	建物	飲食店	半焼	1	-	-	-	-	120	41,383
令和6年	計 4件	500㎡以上0件・1,000万円以上4件		14	13	24	1	1	556	78,671
令和5年	計 5件	500㎡以上0件・1,000万円以上5件		24	15	40	-	1	909	104,296
増減	△1件			△10	△2	△16	1	-	△353	△25,625

第2-1-5表 死者が発生した火災状況

(令和6年)

行政区	火災種別	出火原因	死者 (人)	死者の発生した経過	
				うち高齢者	
早良区	建物(共同住宅)	ストーブ	1	-	逃げ遅れ
西区	建物(共同住宅)	放火・放火の疑い	1	1	その他
南区	建物(専用住宅)	放火・放火の疑い	1	1	放火自殺
東区	建物(専用住宅)	不明	1	1	逃げ遅れ
東区	建物(共同住宅)	こんろ	1	1	逃げ遅れ
城南区	建物(専用住宅)	不明	2	-	逃げ遅れ
博多区	建物(共同住宅)	たばこ	1	1	逃げ遅れ

第2-1-6表 出火時間帯別火災発生状況

(令和6年)

区分 時間	計								焼損 床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	うち 高齢者	負傷者 (人)	
		建物	住宅 火災	林野	車両	船舶	航空機	その他						
計	279	187	108	-	23	-	-	69	1,616	148,460	8	5	52	
昼 間	小計	150	93	51	-	17	-	-	40	648	88,394	1	1	26
	6～7	5	2	2	-	2	-	-	1	-	15	-	-	4
	7～8	10	4	4	-	3	-	-	3	-	2,731	-	-	-
	8～9	11	9	6	-	2	-	-	-	-	3,228	-	-	3
	9～10	16	9	6	-	2	-	-	5	82	2,531	-	-	4
	10～11	15	12	4	-	2	-	-	1	120	41,610	-	-	3
	11～12	13	9	3	-	-	-	-	4	-	273	-	-	1
	12～13	16	9	6	-	2	-	-	5	19	7,667	-	-	3
	13～14	11	4	2	-	-	-	-	7	31	1,617	-	-	2
	14～15	14	9	5	-	3	-	-	2	213	12,309	1	1	3
	15～16	14	7	4	-	-	-	-	7	43	2,227	-	-	2
	16～17	15	10	5	-	1	-	-	4	140	13,894	-	-	1
	17～18	10	9	4	-	-	-	-	1	-	292	-	-	-
	夜 間	小計	122	90	55	-	5	-	-	27	968	59,929	7	4
18～19		16	10	5	-	1	-	-	5	306	12,242	-	-	2
19～20		15	12	7	-	1	-	-	2	10	1,533	-	-	3
20～21		16	12	8	-	-	-	-	4	44	4,295	1	1	2
21～22		12	9	7	-	-	-	-	3	10	530	1	-	2
22～23		17	12	6	-	-	-	-	5	117	4,182	-	-	6
23～24		12	7	3	-	1	-	-	4	212	10,534	2	2	-
0～1		8	5	4	-	1	-	-	2	21	1,445	-	-	1
1～2		4	4	2	-	-	-	-	-	70	12,569	1	1	2
2～3		7	6	5	-	-	-	-	1	5	219	-	-	1
3～4		5	4	2	-	-	-	-	1	96	8,712	-	-	1
4～5		2	2	2	-	-	-	-	-	77	3,467	2	-	4
5～6		8	7	4	-	1	-	-	-	-	201	-	-	1
時刻不明	7	4	2	-	1	-	-	2	-	137	-	-	1	

第2-1-7表 行政区別・指定対象物用途別火災発生状況

(令和6年)

対 象 物		計	行 政 区						
			東	博多	中央	南	城南	早良	西
項	計	143	26	40	37	12	13	9	6
1 (イ)	劇 場 ・ 観 覧 場	-	-	-	-	-	-	-	-
1 (ロ)	公 会 堂 ・ 集 会 場	1	-	1	-	-	-	-	-
2 (イ)	キ ャ バ レ ー	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (ロ)	遊 技 場	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (ハ)	風 俗 店	-	-	-	-	-	-	-	-
2 (ニ)	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	-	-	-	-	-	-	-	-
3 (イ)	待 合 ・ 料 理 店	-	-	-	-	-	-	-	-
3 (ロ)	飲 食 店	11	1	3	6	-	1	-	-
4	物 販 店 ・ マ ー ケ ッ ト	-	-	-	-	-	-	-	-
5 (イ)	旅 館 ・ ホ テ ル	3	1	1	1	-	-	-	-
5 (ロ)	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅	75	18	19	13	6	7	6	6
6 (イ)	病 院 ・ 診 療 所	-	-	-	-	-	-	-	-
6 (ロ)	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等	1	-	-	-	1	-	-	-
6 (ハ)	老 人 デ ィ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等	1	-	-	-	-	-	1	-
6 (ニ)	幼 稚 園 ・ 養 護 学 校	-	-	-	-	-	-	-	-
7	小 ・ 中 ・ 高 ・ 大 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-
8	図 書 館 ・ 美 術 館	-	-	-	-	-	-	-	-
9 (イ)	公 衆 浴 場	-	-	-	-	-	-	-	-
9 (ロ)	上 記 以 外 の 公 衆 浴 場	-	-	-	-	-	-	-	-
10	停 車 場	-	-	-	-	-	-	-	-
11	神 社 ・ 寺 院	-	-	-	-	-	-	-	-
12 (イ)	工 場 ・ 作 業 場	1	-	1	-	-	-	-	-
12 (ロ)	映 画 ス タ ジ オ	-	-	-	-	-	-	-	-
13 (イ)	駐 車 場 ・ 車 庫	1	-	-	1	-	-	-	-
13 (ロ)	格 納 庫	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉 庫	1	1	-	-	-	-	-	-
15	事 業 場	1	-	-	-	-	1	-	-
16 (イ)	特 定 複 合 用 途 建 築 物	40	4	14	15	3	3	1	-
16 (ロ)	非 特 定 複 合 用 途 建 築 物	6	1	1	1	1	1	1	-
16の2	指 定 地 下 街	-	-	-	-	-	-	-	-
17	重 要 文 化 財 ・ 建 築 物	-	-	-	-	-	-	-	-
18	ア ー ケ ー ド	-	-	-	-	-	-	-	-

第2-1-8表 行政区別火災状況

(令和6年)

区 分	計	行 政 区							
		東	博多	中央	南	城南	早良	西	
総 件 数	279	61	63	50	35	23	20	27	
火 災 種 別 件 数	建 物	187	39	43	42	23	17	12	11
	住 宅 火 災	108	28	25	15	14	12	8	6
	指 定 対 象 物 火 災	143	26	40	37	12	13	9	6
	中 高 層 建 物 火 災	101	15	31	28	9	7	7	4
	林 野	-	-	-	-	-	-	-	-
	車 両	23	5	5	4	4	-	1	4
	船 舶	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	69	17	15	4	8	6	7	12
	焼 損 棟 数 (棟)	234	53	54	42	34	27	13	11
	全 焼	19	4	6	-	6	2	-	1
半 焼	7	2	1	-	1	-	1	2	
部 分 焼	53	14	15	6	7	4	5	2	
ぼ や	155	33	32	36	20	21	7	6	
爆 発 損 害 棟 数 (棟)	1	-	-	1	-	-	-	-	
り 災 世 帯 数 (世帯)	167	40	30	18	20	21	19	19	
り 災 人 員 数 (人)	345	88	53	27	48	51	37	41	
焼 損 床 面 積 (㎡)	1,616	278	399	2	485	102	118	232	
焼 損 表 面 積 (㎡)	869	267	224	55	105	45	48	125	
林 野 焼 損 面 積 (a)	-	-	-	-	-	-	-	-	
損 害 額 (千円)	148,460	20,528	58,778	13,637	24,682	5,081	6,704	19,050	
死 者 (人)	8	2	1	-	1	2	1	1	
放 火 自 殺 者	1	-	-	1	-	-	-	-	
高 齢 者	5	2	1	-	1	-	-	1	
負 傷 者 (人)	52	10	12	8	9	6	3	4	
高 齢 者	17	3	2	1	4	2	3	2	
主 な 出 火 原 因 別 件 数	た ば こ	54	14	13	10	7	4	3	3
	こ ん ろ	47	11	10	13	4	4	2	3
	(うち 油 鍋)	19	4	4	4	3	3	-	1
	電 気 機 器	36	7	15	5	3	3	2	1
	放 火 ・ 放 火 の 疑 い	22	1	5	3	4	3	3	3
	配 線 器 具	8	1	2	2	2	1	-	-
	ス ト ー プ	7	1	1	-	2	-	2	1
電 気 装 置	7	-	1	1	1	1	-	3	
出 火 率 (件/万人)	1.7	1.9	2.6	2.5	1.3	1.8	0.9	1.3	

※建物火災件数の「住宅火災」、「指定対象物火災」及び「中高層建物火災」は、重複する数があります。

※死者の「放火自殺者」、「高齢者」は、重複する数があります。

※出火率とは人口1万人当たりの火災件数（人口は、各年3月31日現在の住民基本台帳によるもので、市内在住の外国人を含む）

第2-1-9表 小学校区別・月別火災状況

(令和6年)

区分	火災件数	月別発生件数												焼損床面積(m ²)	損害額(千円)	死者(人)	うち高齢者	負傷者(人)	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月						
小学校区別	計	279	24	20	17	31	28	19	23	25	18	20	24	30	1,616	148,460	8	5	52
	小計(東)	61	5	6	4	8	6	1	4	9	4	4	3	7	278	20,528	2	2	10
東区	勝馬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	志賀島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	西戸崎	4	-	-	-	3	-	-	1	-	-	-	-	-	10	1,112	-	-	1
	美和台	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	39	-	-	-
	和白東	3	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4	-	-	-
	香椎東	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1
	香椎下原	7	1	2	-	-	-	1	1	1	-	-	-	1	-	30	-	-	1
	香椎原	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	香住丘	8	-	1	1	-	-	-	1	2	-	2	-	1	16	698	-	-	3
	香住浜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	香椎浜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	千早西	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	-
	千早西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	香陵	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	舞松原	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	若宮島	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	484	-	-	-
	名宮島	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	22	995	1	1	-
	宮松崎	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	18	-	-	2
	箱崎	6	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	1	2	148	4,937	-	-	-
	東松崎	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	13	-	-	-
松島	5	-	-	1	-	1	-	-	2	-	1	-	-	65	3,327	1	1	2	
馬出	3	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	7	-	-	-	
青葉	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	17	7,138	-	-	-	
多々良	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	140	-	-	-	
八田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
和奈多	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
三白	4	-	-	-	1	-	-	2	-	1	-	-	-	-	5	-	-	-	
照苦	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1,558	-	-	-	
照葉北	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	
照葉はばたき	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計(博多)	63	5	6	5	7	5	8	7	2	5	4	6	3	399	58,778	1	1	12
博多区	博多	11	-	1	1	-	2	3	1	-	-	1	1	1	-	321	1	1	-
	住吉	4	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	30	1,457	-	-	1
	美野島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	美野代	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	4	-	-	1
	吉塚	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-
	吉塚	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-
	東吉塚	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	1
	月隈	5	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	1	226	11,336	-	-	1
	東月隈	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	58	-	-	-
	春住	5	-	1	-	-	-	1	-	1	1	-	1	-	1	227	-	-	-
東住吉	5	2	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	168	-	-	1	

区分	火災件数	月別発生件数												焼損床面積(m ²)	損害額(千円)	死者(人)	うち高齢者	負傷者(人)	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月						
小学校区別	数																		
博多区	那珂板付	3	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-
	堅粕	2	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	442	-	-	-
	東光	10	-	1	1	-	-	-	2	1	1	1	2	1	-	1,468	-	-	5
	弥生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宮竹(※)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	板付	5	1	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	477	-	-	-
	那珂南	5	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	141	42,780	-	-	2
	三筑	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(中央)	50	4	3	3	5	5	2	5	5	2	3	8	5	2	13,637	-	-	8	
中央区	赤坂	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	警固	8	-	-	1	-	-	1	-	-	-	2	3	1	-	226	-	-	2
	小平	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	草ヶ江	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	115	-	-	-
	鳥飼(※)	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-
	舞鶴	16	2	-	-	2	-	1	4	-	-	-	4	3	-	5,511	-	-	4
	高宮	5	-	1	1	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	76	-	-	1
	笹丘	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
	当仁	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	50	-	-	-
	福浜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	南当仁	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-
	春吉	10	1	-	1	1	2	-	1	2	-	1	1	-	2	7,645	-	-	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計(南)	35	4	2	2	5	5	3	2	2	2	2	4	2	485	24,682	1	1	9	
南区	玉川	5	1	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	37	794	-	-	-
	塩原	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宮竹(※)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	60	-	-	-
	高木	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	52	-	-	1
	日佐	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	37	-	-	-
	横手	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	弥永	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	弥永	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	161	-	-	-
	若久	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大東	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	117	3,911	-	-	3
	若久	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	筑紫	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	71	591	-	-	-
	長丘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長住	2	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	4	-	-	-
西長住(※)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	14	-	-	-	
花畑	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	
柏原	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	

※(※)の校区については、その行政区域内の数値のみ

区分	火災件数	月別発生件数												焼損床面積(m ²)	損害額(千円)	死者(人)	うち高齢者	負傷者(人)
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
小学校区別																		
南区	東花畑	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	西花畑	3	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	120	5,025	1	1	-
	野多目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	三宅	5	2	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	140	13,573	-	-	2
	老司	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鶴田	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高宮	3	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	447	-	-	3
	大楠	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計(城南)	23	-	-	1	2	5	3	2	2	1	3	-	4	102	5,081	2	-	6
城南区	片江	4	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	1	-	22	-	-	2
	南片江	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	七隈	3	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	116	-	-	1
	金山	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	11	-	-	-
	長尾	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	田島	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	77	3,467	2	-	2
	城別府	4	-	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	-	645	-	-	-
	堤	4	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	25	598	-	-	1
	堤丘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	堤丘	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	221	-	-	-
西長住(※)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥飼(※)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計(早良)	20	3	-	1	2	-	-	1	1	3	2	1	6	118	6,704	1	-	3
早良区	有住	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	1
	原西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	有田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	賀茂	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	70	3,035	-	-	-
	飯倉	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	112	-	-	-
	飯原	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飯倉中	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飯野	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	3	-	-	1
	田芥	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	463	-	-	-
	田隈	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	四箇	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	入部	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	32	-	-	-
	早良	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-
	内野	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1,086	-	-	-
曲野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
脇山	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小田	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	
原北	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	2,113	-	-	-	
大原	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	

※(※)の校区については、その行政区内の数値のみ

区分	火災件数	月 別 発 生 件 数												焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	うち高齢者	負傷者 (人)		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月							
早良区	原	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	百	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	西	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	15	-	-
	百	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-	50	-	-	
	室	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	14	247	1	-	
	高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計(西)	27	3	3	1	2	2	2	2	4	1	2	2	3	232	19,050	1	1	4		
西区	愛	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-		
	内	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-		
	福	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	272	-	-		
	姪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	愛	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	岩	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	12,492	1	1		
	老	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	岐	3	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	92	-	-		
	元	3	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	203	-	-		
	周	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	64	-	-		
	船	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	80	663	-	-		
	今	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	28	3,554	-	-		
	津	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	石	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	山	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	45	1,696	-	-		
	門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	陵	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	原	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	9	4	-	-		
武	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
崎	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-			
古	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
界	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
呂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
都	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3	-	-			
北	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	3	-	-			
他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

第2-1-10表 行政区別出火原因

原因別	区分	令和 6年	行 政 区 別						令和 5年	増減		
			東	博多	中央	南	城南	早良			西	
火 災 件 数		279	61	63	50	35	23	20	27	283	△ 4	
出	たばこ	54	14	13	10	7	4	3	3	45	9	
	こんろ	47	11	10	13	4	4	2	3	53	△ 6	
	(うち油鍋)	19	4	4	4	3	3	-	1	25	△ 6	
	電気機器	36	7	15	5	3	3	2	1	34	2	
	放火・放火の疑い	22	1	5	3	4	3	3	3	40	△ 18	
	配線器具	8	1	2	2	2	1	-	-	12	△ 4	
	ストーブ	7	1	1	-	2	-	2	1	4	3	
	電気装置	7	-	1	1	1	1	-	3	4	3	
	マッチ・ライター	7	1	1	1	1	2	-	1	1	6	
	交通機関内配線	6	2	2	1	1	-	-	-	4	2	
	電灯電話等の配線	5	2	-	-	2	-	-	1	8	△ 3	
	火遊び	5	2	-	-	2	-	-	1	2	3	
	たき火	4	2	1	-	-	-	-	1	9	△ 5	
	原	灯火	4	1	1	2	-	-	-	-	4	0
排気管		4	3	-	1	-	-	-	-	3	1	
溶接断機		3	-	-	1	-	-	2	-	-	3	
車体衝突等の火花		2	-	-	1	-	-	-	1	-	2	
火入れ		1	-	-	-	-	-	-	1	2	△ 1	
かまど		1	-	-	-	-	1	-	-	1	0	
取灰		1	-	-	-	-	-	1	-	1	0	
煙突・煙道		1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
内燃機関		-	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 1	
焼却炉		-	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 1	
因	風呂かまど	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	粉碎機の火花	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	炉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	こたつ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	ボイラー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
	その他	45	11	9	7	6	3	4	5	48	△ 3	
	別	不明	9	2	2	2	-	1	-	2	6	3

2 救急統計

(1) 救急出動件数、搬送者数ともに過去最高

令和6年中の救急出動件数は100,181件（前年100,007件）、搬送者数は87,291人（前年85,389人）で、どちらも過去最高の数となりました。

要因としては、人口の増加や高齢化の進展が考えられます。

1日当たりの出動件数は、273.7件で5分15秒に1件の頻度で出動しており、市民約19.0人に1人の割合で救急車を利用したことになります。

(2) 事故種別1位「急病」2位「一般負傷」3位「転院搬送」

事故種別による出動件数は、1位「急病」68,282件（68.2%）、2位「一般負傷」15,590件（15.6%）、3位「転院搬送」6,548件（6.5%）の順となっています。

また、前年と比較して「急病」が361件（0.5%）減少し、「一般負傷」が559件（3.7%）、「転院搬送」が223件（3.5%）増加しています。

(3) 救急搬送者の半数以上が65歳以上の高齢者

年齢区分別による搬送者数は、65歳以上の高齢者が48,773人で、全体の55.9%を占めています。

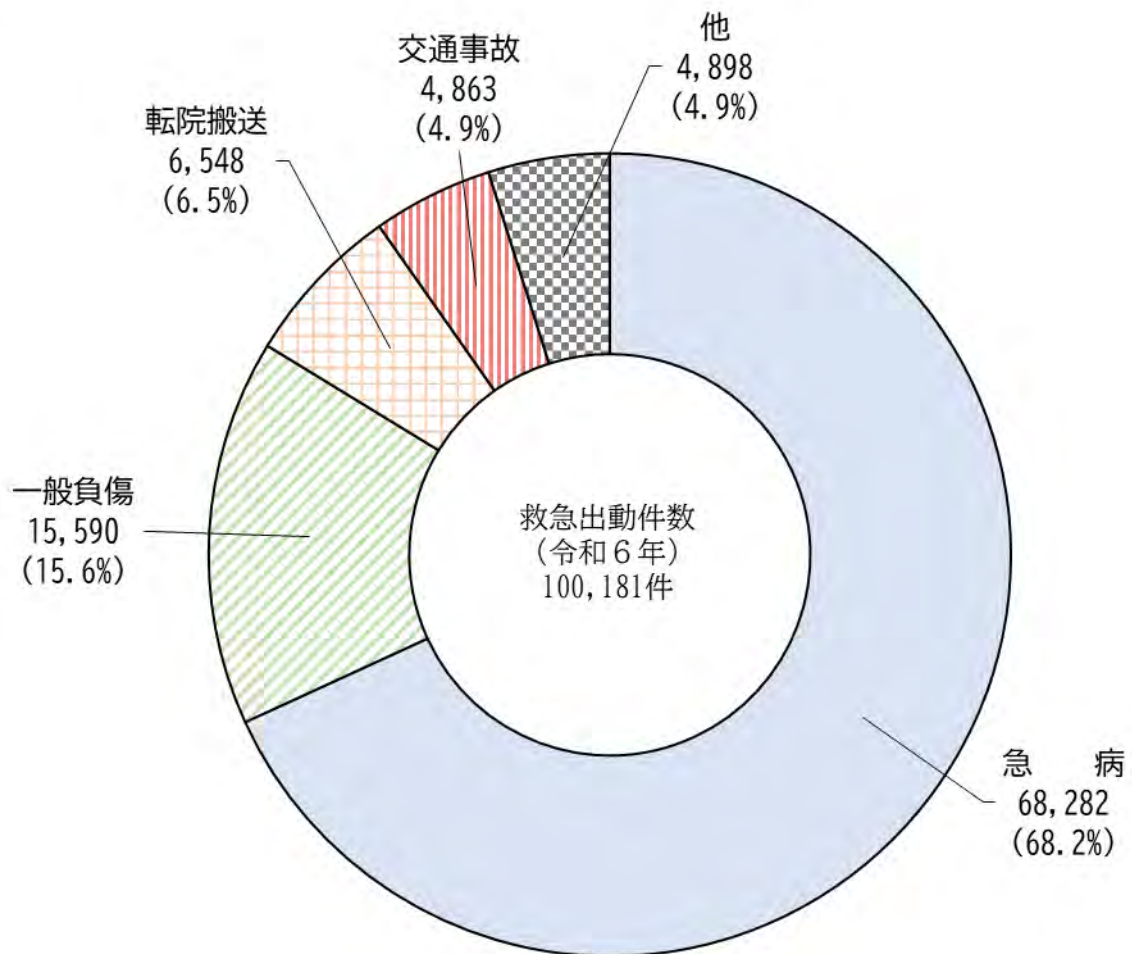
(4) 現場到着時間、病院到着時間ともに短縮

119番通報から現場到着まで8分12秒（前年比-7秒）、現場処置18分42秒（前年比-12秒）、現場から病院到着7分57秒（前年比-11秒）、119番通報を受けてから、病院に到着するまでは34分51秒（前年比-30秒）となっています。

第2-2-1表 事故種別救急出動件数

区分	計	急病	一般負傷	転院搬送	交通事故	自損行為	運動競技	労働災害	加害	火災	水難	自然災害	医師搬送	器具搬送	その他	
令和6年	出動件数	100,181	68,282	15,590	6,548	4,863	1,024	608	736	368	171	43	-	1	1	1,946
	割合(%)	100	68.2	15.6	6.5	4.9	1.0	0.6	0.7	0.4	0.2	0.0	-	0.0	0.0	1.9
令和5年	出動件数	100,007	68,643	15,031	6,325	4,983	1,041	572	692	424	155	61	1	-	-	2,079
	割合(%)	100	68.6	15.0	6.3	5.0	1.0	0.6	0.7	0.4	0.2	0.1	0.0	-	-	2.1
増減件数		174	△ 361	559	223	△ 120	△ 17	36	44	△ 56	16	△ 18	△ 1	1	1	△ 133
増減率(%)		0.2	△ 0.5	3.7	3.5	△ 2.4	△ 1.6	6.3	6.4	△ 13.2	10.3	△ 29.5	-	-	-	△ 6.4

第2-2-1図 主な事故種別救急出動件数構成比



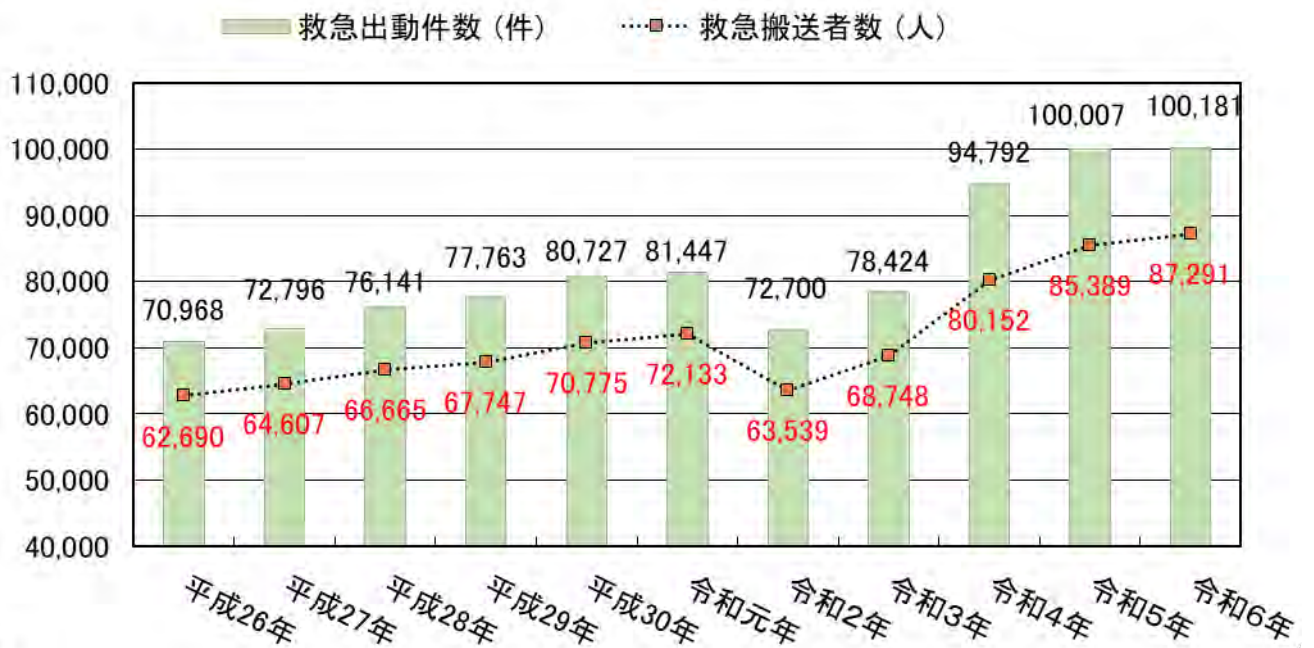
第2-2-2表 救急出動状況

年別	救急出動件数 (件)	対前年増減数 (件)	対前年増減率 (%)	一隊当たり 平均件数 (件)	隊数 (隊)	一日当たり 平均件数 (件)	救急搬送者数 (人)	救急車利用率 (何人に一人)	出動状況 (何分に一件)
令和6年	100,181	174	0.2	2,968	34	273.7	87,291	19.0	05' 15"
令和5年	100,007	5,215	5.5	3,049	33	274.0	85,389	19.3	05' 15"
令和4年	94,792	16,368	20.9	2,959	32	259.7	80,152	20.4	05' 33"
令和3年	78,424	5,724	7.9	2,537	31	214.9	68,748	23.6	06' 42"
令和2年	72,700	-8,747	-10.7	2,361	31	198.6	63,539	25.4	07' 15"
令和元年	81,447	720	0.9	2,748	30	223.1	72,133	22.2	06' 27"
平成30年	80,727	2,964	3.8	2,838	29	221.2	70,775	22.4	06' 31"
平成29年	77,763	1,622	2.1	2,751	29	213.0	67,747	23.2	06' 46"
平成28年	76,141	3,345	4.6	2,734	29	208.0	66,665	23.4	06' 55"
平成27年	72,796	1,828	2.6	2,659	28	199.4	64,607	23.9	07' 13"

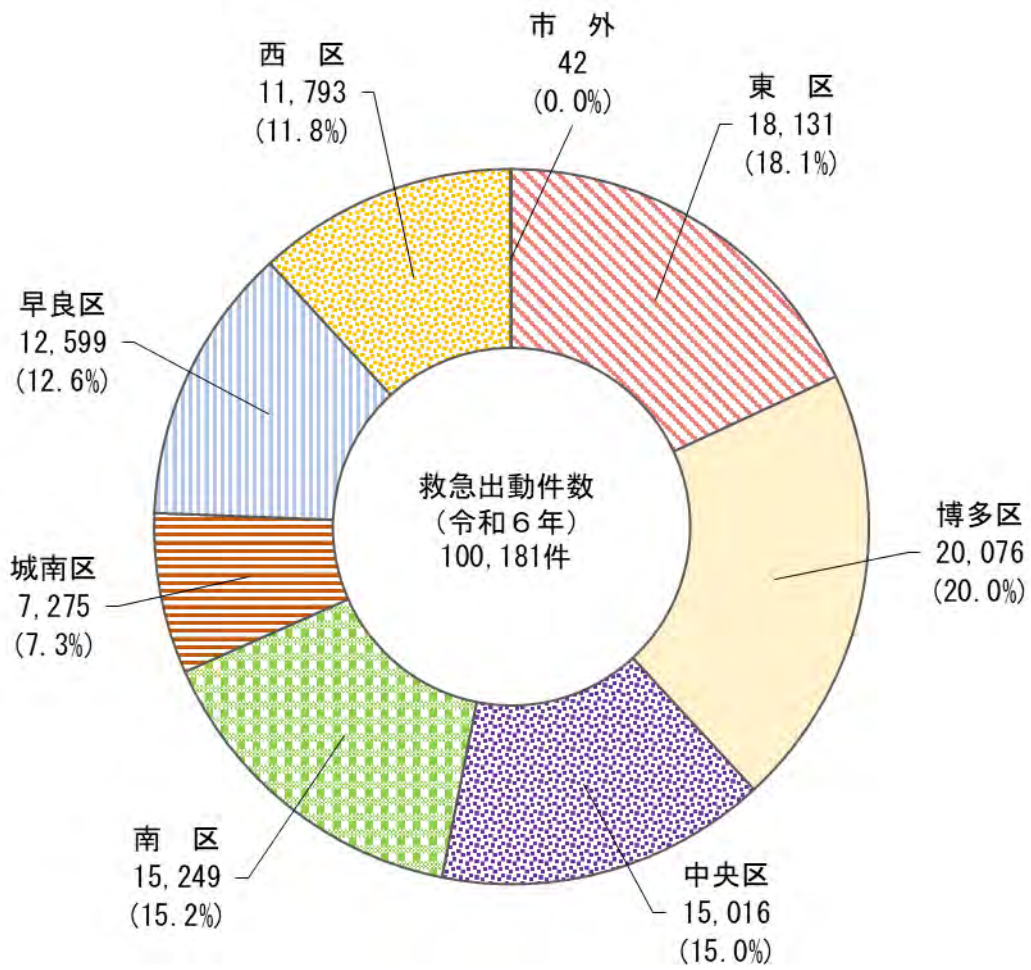
※救急車利用率は、翌年1月1日の推計人口に基づく

※一隊当たり平均件数については、24時間運用体制の救急隊の平均で算出

第2-2-2図 救急出動の推移

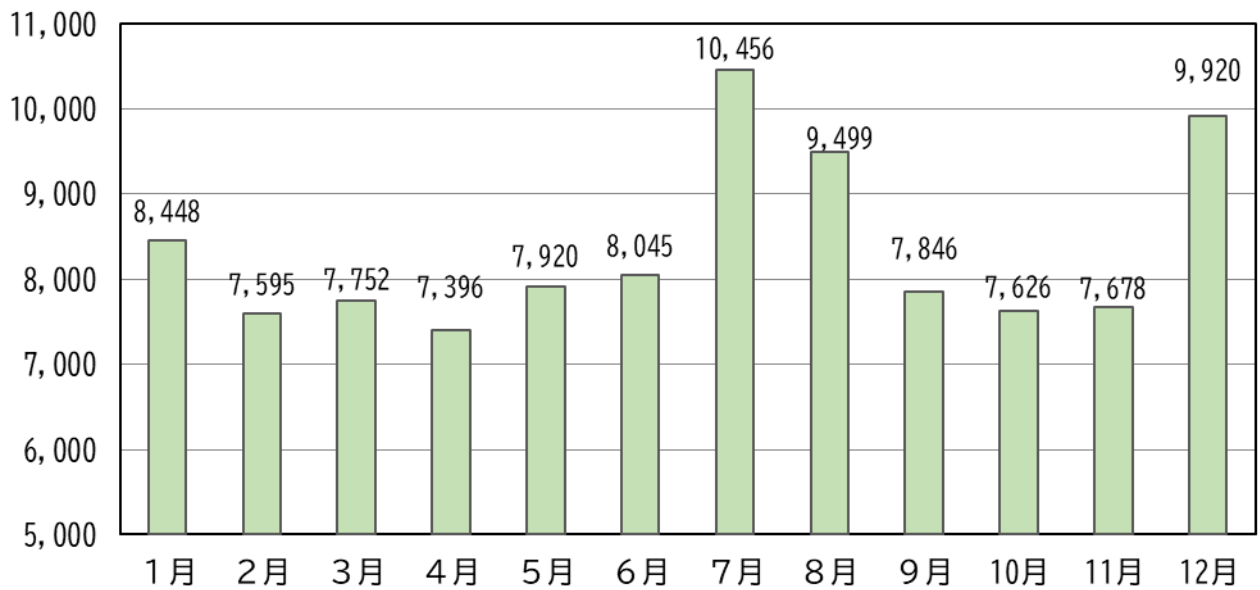


第 2 - 2 - 3 図 行政区別出動件数構成比



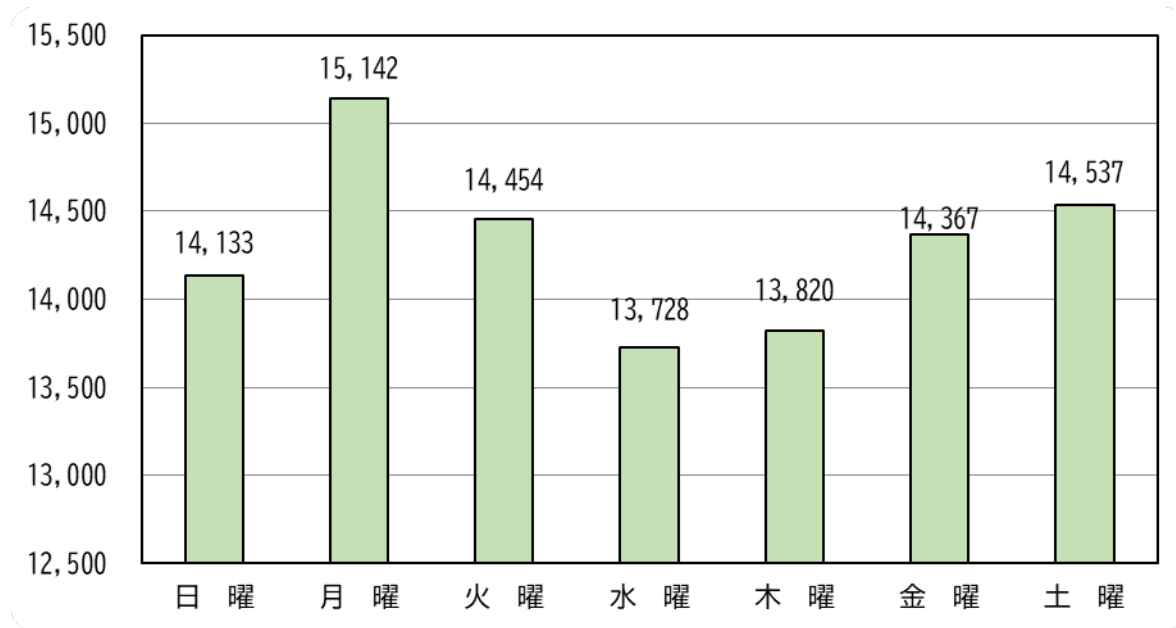
第 2 - 2 - 4 図 月別救急出動件数

(令和 6 年)



第2-2-5図 曜日別救急出動件数

(令和6年)

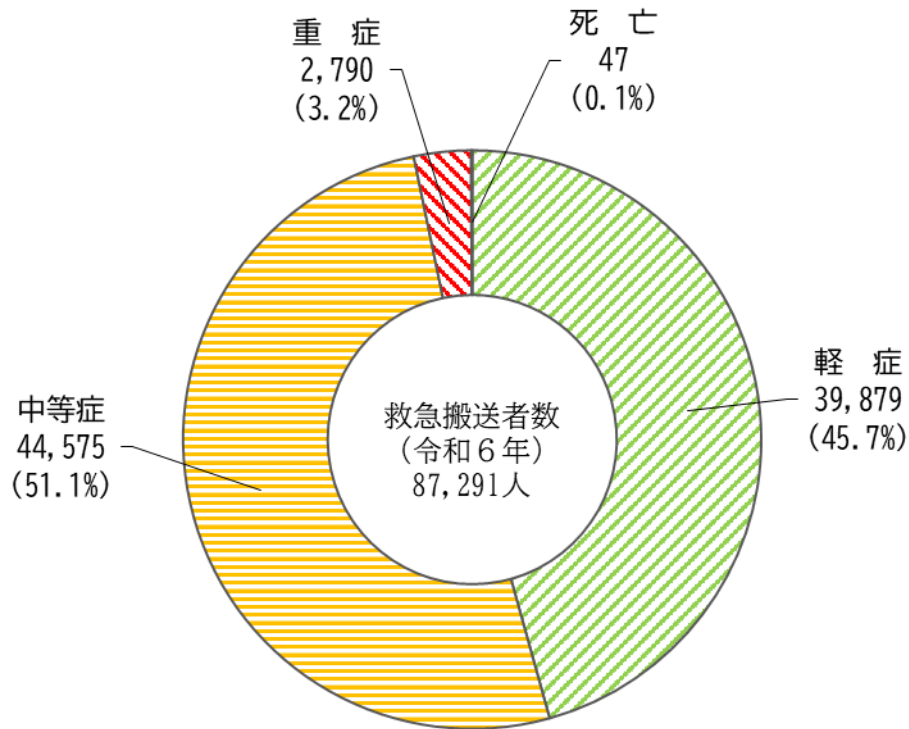


第2-2-3表 主な事故種別・傷病程度別搬送者数

(令和6年)

	計	急病	一般負傷	転院搬送	交通事故	その他
計	87,291	60,040	14,007	6,495	4,284	2,465
軽症	39,879	27,823	7,430	655	2,684	1,287
中等症	44,575	30,413	6,329	5,272	1,528	1,033
重症	2,790	1,764	245	568	72	141
死亡	47	40	3	-	-	4

第2-2-6図 傷病程度別搬送者数構成比



傷病程度は、初診時における医師の診断に基づき、次のように分類した

- ①軽症：傷病程度が入院加療を必要としないも
- ②中等症：傷病程度が重症または軽症以外のもの
- ③重症：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- ④死亡：初診時において死亡が確認されたもの

第2-2-4表 年齢区分別・傷病程度別搬送者数

(令和6年)

	計	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
計	87,291	212	3,953	3,087	31,266	48,773
軽症	39,879	17	2,653	1,958	17,401	17,850
中等症	44,575	183	1,242	1,090	13,115	28,945
重症	2,790	12	58	38	745	1,937
死亡	47	-	-	1	5	41

※年齢区分

新生児：生後28日未満

乳幼児：生後28日以上満7歳未満

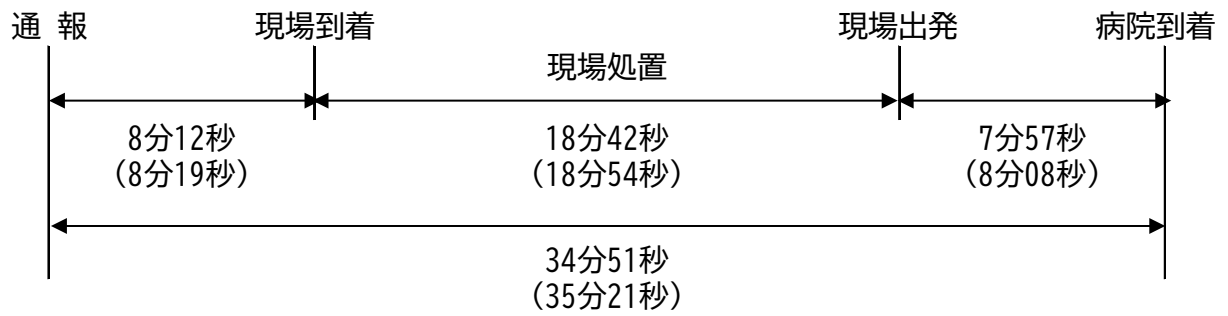
少年：満7歳以上満18歳未満

成人：満18歳以上満65歳未満

高齢者：満65歳以上

第2-2-7図 救急活動平均所要時間

(令和6年)



※ () については、令和5年の救急活動平均所要時間

3 救助統計

(1) 救助隊出動件数

令和6年中に救助隊が出動した件数は3,154件で、一日に平均約8件出動したことになります。また、前年度に比べ40件(1.3%)増加しています。

(2) 救助活動件数

令和6年中の救助隊が出動した災害のうち、救助活動を実施した件数は866件で、対前年比5件増加となっています。

(3) 救助人員

令和6年中の救助隊が出動した災害のうち、救助された人数は693人で、対前年比で7人減少しています。

第2-3-1表 事故種別救助活動状況

区 分		計	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 事 故	建 物 事 故	ガ ス 酸 欠	有 毒 ガ ス	救 急 関 連	警 戒	特 別 救 急	そ の 他
令和6年	出動件数	3,154	316	86	40	-	9	912	15	11	1,039	579	-	147
	活動件数	866	7	46	25	-	6	649	13	8	-	-	-	112
	救助人員	693	8	48	24	-	5	483	10	5	-	-	-	110
令和5年	出動件数	3,114	297	73	57	-	8	960	14	4	1,034	525	-	142
	活動件数	861	9	32	36	-	4	663	11	3	-	-	-	103
	救助人員	700	7	42	37	-	4	498	7	1	-	-	-	104
令和4年	出動件数	2,895	326	71	45	-	5	812	14		985	474	5	158
	活動件数	787	15	37	34	-	3	568	11		-	-	-	119
	救助人員	643	14	40	30	-	3	436	9		-	-	-	111

第2-3-2表 事故別・行政区別救助活動状況

(令和6年)

区分		計	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス酸欠	有毒ガス	その他
計	活動件数	866	7	46	25	-	6	649	13	8	112
	救助人員	693	8	48	24	-	5	483	10	5	110
東区	活動件数	158	2	13	8	-	-	111	1	-	23
	救助人員	147	2	15	11	-	-	92	2	-	25
博多区	活動件数	172	-	9	4	-	4	133	5	2	15
	救助人員	118	-	10	2	-	3	86	5	-	12
中央区	活動件数	123	-	5	7	-	-	99	1	1	10
	救助人員	97	-	5	5	-	-	76	1	1	9
南区	活動件数	136	1	5	-	-	1	115	3	2	9
	救助人員	92	-	4	-	-	1	76	1	1	9
城南区	活動件数	69	-	1	-	-	-	59	-	2	7
	救助人員	52	-	1	-	-	-	41	-	2	8
早良区	活動件数	95	3	4	3	-	1	67	3	1	13
	救助人員	86	5	4	3	-	1	58	1	1	13
西区	活動件数	98	1	8	3	-	-	65	-	-	21
	救助人員	86	1	8	3	-	-	54	-	-	20
市外	活動件数	15	-	1	-	-	-	-	-	-	14
	救助人員	15	-	1	-	-	-	-	-	-	14

付 録



福岡市消防局マスコットキャラクター
ファイ太くん

1 消防の沿革

明治	旧藩時代の福博市街の火消し業務は町奉行以下役人の管掌するところで、民間の防火組織は年行司があり、夜廻り頭取2人とその部下の夜廻り番人21人を支配していた。そのほか町ごとに火消し頭取がいて直接消火の任にあっていた。しかし、明治時代になって、維新における旧諸制度の改革は、当然防火制度においても新たな編組を余儀なくされた。
明治6年（1873年）	福岡部に第1番組（33人）、博多部に第2番組（122人）の2公設消防組を創設するとともに、つづいて東、西、南、北の4私設消防組を組織した。この官民両消防組は明治20年官設消防が廃止されるまで併立した。
明治22年（1889年）	福岡市市制施行
明治27年（1894年）	消防組規制（勅令第15号）が制定されて東、北2組を博多消防組に、西、南、の2組を福岡消防組（両組とも132人、唧筒2台）に改組し、隣接の豊平村（大正4年合併）、堅粕村（昭和3年合併）、席田村（昭和8年合併）の3消防組とともに公設消防組織となったが、明治33年になって、福岡、博多両消防組を、東、西、南、北の4消防組に分離改編した。 その他の地区においては、明治11年豊平村、灘川村、箱松村（箱崎町昭和15年合併）、明治28年住吉村（大正11年合併）、明治38年千代村（昭和3年合併）に、それぞれ消防組が誕生した。
大正	大正時代は、福岡市消防の機械化へのれい明時代である。すなわち、毎年相次いで大火があり、その防ぎよにあたった旧藩時代からの腕用ポンプはあまりに無力であったことから、消防の近代化を迫る世論は急激に高まった。そこで大正4年2月に蒸気唧筒1台（福岡市第1号）同年5月に同じく1台（第2号）を購入した。
大正6年（1917年）	消防事務の改善進歩を図り、消防組員および遺族の互助救済を目的とした消防議会を創設した。これは、大正10年財団法人組織となった。
大正11年（1922年）	町村合併により、従来の東、西、南、北4消防組に新たに旭（旧豊平村）、西新、住吉の3消防組が加わって7消防組となった。
大正12年（1923年）	初めてアメリカ製自動車ポンプ1台を購入配置し、夜間警備のため各消防組から10人（うち隊長1人）を選び、1隊を編成して5人交代の編成し、5人交代の隔日勤務とした。また三宅村（昭和8年合併）、日佐村（昭和29年合併）で消防組を組織した。
大正13年（1924年）	アメリカ製自動車ポンプ2台を購入し、市役所構内に福岡市常備消防組を設置した。
大正14年（1925年）	前年に続いてイギリス製自動車ポンプ1台を購入した。
大正15年（1926年）	7消防組は各組とも組頭1人、小頭5人、消防手69人で編成され、それぞれ腕用ポンプ2台（西新のみガソリンポンプ、腕用ポンプ）を備えていた。常備消防は、自動車ポンプ2台と蒸気ポンプ2台を持ち、監督1人、運転手2人および消防手5人で昼夜半数の交代勤務をし、火災の場合には各消防組からそれぞれ3人が加わった。
昭和3年（1928年）	那珂村（昭和30年合併）消防組を組織した。
昭和8年（1933年）	2月 従来の消防組の組織を部制に改めて初代組頭に市長（久世庸夫）をあて、各部とも部長1人、小頭4人、消防手45人の計50人とするとともに、全般の統制を図るため常備消防組を改めて本部とした。 4月 三宅村、席田村の市編入にともない、福岡市消防組が増隊された。
昭和9年（1934年）	4月 八幡（高宮）、六本松の2私設消防組を編入して14部総計796人に増隊した。福岡警察署改築と同時に、これに接して常備消防詰め所、車庫、議会事務室および鉄筋コンクリートの望楼（高さ37.5m）の建設に着工、翌年10月に完成した。この間、各部とも消防機械の充実強化につとめ、千代、馬出、堅粕の3部にそれぞれ消防車を配置した。さらに、先進都市にならぬ、火災報知機を管内全域に203基設置した。
昭和10年（1935年）	ドイツ製はしご自動車（はしご延長20m）を購入した。

昭和12年(1937年)	6月 渡辺恭一郎氏からアメリカ製救急自動車が寄贈された。
昭和14年(1939年)	日華事変を契機として、明治27年以来の消防組規制が廃止されて警防団令(勅令第20号)が公布されたので、消防組は、警防団として水火災消防のほか防空およびその他の警防に従事する強力な団体が変わった。
昭和17年(1942年)	消防行政は、警察行政の一分野として内務省警保局の所管に属していたので、常備消防および警防団は警察署長が管理していたが、戦争の進展にともない消防強化の必要に迫られて、特設消防署規程(勅令第852号)が制定された。
昭和18年(1943年)	1月には、特設消防署規程の改正に基づき、官設消防署を設置する旨の県告示(第65号)が公布されたので、従来の常備消防は解散するとともに即日因幡町1番地(福岡警察署内常備消防部庁舎)に、常備消防部員から官設消防編入希望者を含む職員118人と消防車15台の陣容をもって福岡消防署が発足し、福岡警察署および箱崎警察署の所轄区域を管轄した。同時に、西新町2丁目244番地の14に西福岡消防署が発足して、職員25人および消防車2台で西福岡警察署の所轄区域を管轄した。
昭和19年(1944年)	2月 福岡消防署管内の大学通り3丁目に千代町出張所を、大浜町に大浜出張所を開設した。 9月 定員215人に増員した。 12月 因幡町5番地に福岡市消防署の新庁舎が落成した。
昭和20年(1945年)	3月 西福岡消防署管内の姪の浜町444番地の1に姪浜派出所を開設した。 4月 西福岡消防署管内の草ヶ江町20番地に草ヶ江派出所を、新大工町78番地に黒門派出所を開設した。 9月 敗戦による防空消防の任務解消にともない、福岡消防署の定員は147人に削減された。
昭和21年(1946年)	1月 西福岡消防署を福岡消防署に編入し、西福岡消防署跡を西新町出張所とした。定員は221人となった。 7月 箱崎宮前60番地に箱崎派出所を、御笠町20番地に堅粕出張所を開設した。
昭和22年(1947年)	5月 消防団令(勅令第185号)が公布され、警防団は廃止された。
自治体消防常設の発展	
昭和22年(1947年)	12月 消防組織法が公布されて、警察の管理から完全に独立した市町村の自治体消防制度が確立された。
昭和23年(1948年)	3月 消防組織法の施行により、従来の官設消防の人員と施設を引き継いで、福岡市消防本部および福岡消防署が発足した。その陣容は、本署のほかに出張所2(千代町、西新町)、派出所5(箱崎、堅粕、黒門、草ヶ江、姪浜)、定員210人(消防吏員204人、その他の職員6人)、消防機械はポンプ車15台、水そう車2台、はしご車1台、その他3台(司令、水管車、側車)であった。
昭和24年(1949年)	4月 本部組織を改正して、総務、予防、機械、消防の4課を設け消防吏員4人を増員した。(定員:消防吏員208人、その他の職員6人) 10月 消防吏員32人と占領関係事務処理のため通訳3人を増員(定員:消防吏員240人、その他の職員9人)

昭和25年(1950年)	<p>1月 組織を改正して福岡市消防局と改称し、福岡消防署を中央消防署、千代町出張所を東消防署、西新町出張所を西消防署の3署とし、箱崎、堅粕、姪浜の3派出所を出張所にそれぞれ昇格して、本部(4課)と3署3出張所、2派出所とした。</p> <p>7月 福岡市消防救護隊の発足により救急業務を開始した。</p>
昭和26年(1951年)	<p>2月 通訳3人を消防事務吏員とした。</p> <p>8月 消防吏員25人と書記1人を増員した。(定員:消防吏員265人、その他の職員10人)</p> <p>10月 消防艇(飛龍)を購入し、海岸通り3丁目に水上消防所を開設して8人を配置(本部消防課所属)</p>
昭和27年(1952年)	<p>3月 中央署管内の大乗寺前町38番地に冷泉臨時派出所を開設</p>
昭和28年(1953年)	<p>2月 消防事務吏員(通訳)3人を消防吏員とした。(定員:消防吏員268人、その他の職員7人)</p>
昭和29年(1954年)	<p>10月 中央署管内の三宅字藤田421番地に三宅派出所を開設</p>
昭和30年(1955年)	<p>4月 消防吏員30人とその他の職員2人を増員した。(定員:消防吏員298人、その他の職員9人)</p> <p>6月 中央署管内の高畑本町19番地に南臨時派出所を設け、水そう車1台と1分隊4人を日没から日の出までの間派遣して警備にあたった。</p>
昭和31年(1956年)	<p>3月 市中心街に43基(試験1基を含む)の火災報知機を設置</p> <p>4月 消防吏員20人を増員した。(定員:消防吏員318人、その他の職員9人)</p> <p>6月 東署を大字堅粕1267番地の2に新築移転 中央署管内の雑餉隈銀天町444番地の2に雑餉隈派出所および東署管内の大字千早2番地の147に名島派出所を開設するとともに、冷泉臨時派出所を冷泉派出所とした。</p> <p>7月 国家消防本部が示す「常設消防力設備基準」に基づき、画期的な「常設消防力強化5ヶ年計画」を樹立</p> <p>10月 初めて超短波陸上無線電話の基地局を設け、消防車1台に移動局を装備</p>
昭和32年(1957年)	<p>3月 三宅派出所を出張所に昇格</p> <p>4月 「常設消防力強化5ヶ年計画」に基づき消防吏員35人とその他の職員1人を増員(定員:消防吏員353人、その他の職員10人)</p> <p>5月 中央署の管内区域を分割して、南部地域を所轄する南消防署を清水西町42の1に新築開設し、中央署南臨時派出所を廃止 水上消防署を中央署所属の水上派出所とした。</p>
昭和33年(1958年)	<p>4月 「常設消防力強化5ヶ年計画」により消防吏員34人を増員(定員:消防吏員387人、その他の職員10人)</p> <p>6月 西消防署を昭代町に新築移転 黒門派出所および冷泉派出所をそれぞれ出張所に昇格</p>
昭和34年(1959年)	<p>3月 西消防署草ヶ江派出所を閉所し、田島出張所を大字田島214番地の5に新築開設</p> <p>4月 「常設消防力強化5ヶ年計画」により消防吏員24人を増員(定員:消防吏員411人、その他の職員10人)</p>

昭和35年(1960年)	<p>3月 南署管内の大字那珂字奥1027番地の8に那珂出張所を新築開設 中央署水上派出所を大浜町1丁目119番地の2に移転し、消防車1台を配置して陸上の業務も開始</p> <p>4月 消防吏員23人を増員し、あらたに消防監の階級を設けた。 (定員：消防吏員434人、その他の職員10人)</p>
昭和36年(1961年)	<p>4月 「常設消防力強化5ヶ年計画」の最後の年にあたり、消防吏員28人を増員(定員：消防吏員462人、その他の職員10人)</p> <p>5月 中央署管内の長浜2丁目21番地に長浜出張所を新築開設。博多駅区画整理事業にともない、博多駅南方面の堅粕出張所を派出所と改めた。</p> <p>9月 西署管内の室見1丁目8の2に室見出張所を新築開設。救急車を購入して西署に配置し、救急隊を2隊に増隊</p>
昭和37年(1962年)	<p>3月 西署姪浜出張所を改築</p> <p>4月 消防吏員26人を増員(定員：消防吏員488人、その他の職員10人)</p> <p>7月 中央署管内の瑞穂町32に博多駅南出張所を新築開設。はしご車(30m級)を代替購入し中央署に配置</p>
昭和38年(1963年)	<p>3月 屈折車(第1号)を購入し、中央署に配置</p> <p>4月 消防吏員24人を増員(定員：消防吏員512人、その他の職員10人) 西署管内の今宿町1230の1に今宿派出所を新築開設</p> <p>10月 本部組織を変更して、あらたに監察員制を設けるとともに、消防課を警防課に、機械課を管理課に改称し、あわせて各係の名称と分掌事務を改めた。</p>
昭和39年(1964年)	<p>4月 消防吏員20人を増員(定員：消防吏員532人、その他の職員10人)</p> <p>5月 化学車を購入、中央署に配置</p>
昭和40年(1965年)	<p>4月 消防吏員4人およびその他の職員5人を増員、消防長の階級を消防正監とした。 (定員：消防吏員536人、その他の職員15人)</p> <p>5月 救急車を東署に配置し、救急隊を3隊に増隊</p>
昭和41年(1966年)	<p>4月 本部および中央署の合同庁舎を大字住吉字榎松201番地の2に新築開設し、旧中央署庁舎に天神出張所を新設 消防吏員14人およびその他の職員2人を増員(定員：消防吏員550人、その他の職員17人)</p> <p>6月 救急車を南署に配置し、救急隊を4隊に増隊 隊員以下29名で音楽隊発足 隊員を各署乙部に配置、消防本部講堂で練習開始</p>
昭和42年(1967年)	<p>4月 消防吏員18人を増員(定員：消防吏員568人、その他の職員17人)</p> <p>11月 工作救助隊の発足にあたり、消防吏員の中から14人の隊員を選抜して、レンジャーの基礎訓練を開始した。</p>

昭和43年(1968年)	<p>3月 工作救助車を購入、中央署に配置</p> <p>4月 消防吏員12人を増員(定員:消防吏員580人、その他の職員17人) 福岡市消防工作救助隊が正式に発足し、火災その他の災害現場における高度の人命救助活動および破壊工作作業を行うため、中央署に配置</p> <p>12月 はしご車(30m級)を中央署に配置</p>
昭和44年(1969年)	<p>2月 救急車を中央署(天神出張所)に配置し、救急隊を5隊に増隊</p> <p>3月 南署管内の西春町1丁目5に雑餉出張所を新築移転 消防艇(34t)を代替購入し、中央署に配置</p> <p>4月 消防吏員18人を増員(定員:消防吏員598人、その他の職員17人) 消防組織規程の一部改正により、派出所の名称を廃止し出張所に統一。南署管内の平和5丁目に平和出張所を新築開設</p>
昭和45年(1970年)	<p>3月 東署管内の箱崎出張所(箱崎一丁目)を改築</p> <p>4月 消防吏員12人を増員(定員:消防吏員610人、その他の職員17人)</p> <p>12月 屈折車を東署に配置</p>
昭和46年(1971年)	<p>4月 消防吏員18人を増員(定員:消防吏員628人、その他の職員17人)</p> <p>9月 消防吏員14人を増員(定員:消防吏員642人、その他の職員17人) 化学車を購入し中央署に配置</p> <p>10月 東署を大字金平字龍燈崎495の5に新築移転</p>
昭和47年(1972年)	<p>4月 消防吏員28人を増員(定員:消防吏員670人、その他の職員17人) 本部組織を改正して、次長制を廃止し、総務部、警防部の2部とした。 福岡市消防吏員階級規則を制定し、福岡市消防吏員階級別定員規則を廃止した。また、本市の政令指定都市発足に伴い、消防長の階級を消防司監に改正 中央署管内の博多区石城町7の10に水上出張所を新築移転 東署管内の博多区大字青木454の1に空港出張所を新築開設</p> <p>10月 屈折車を購入し、南署に配置</p> <p>11月 東署管内の東区大字下和白字郡開1462の7に和白出張所を新築開設</p>
昭和48年(1973年)	<p>1月 大型水そう車(水量8t)を購入し、東署に配置</p> <p>4月 消防吏員43人を増員(定員:消防吏員713人、その他の職員17人) 組織を改正し、総務部に消防学校、警防部に通信課を配置し、また中央署天神出張所を天神分署に昇格した。救急隊を4隊(和白、駅南、田島、姪浜の各出張所に配置)増隊し、9隊とした。</p> <p>12月 はしご車(40m級)を購入し、中央署に配置</p>
昭和49年(1974年)	<p>4月 消防吏員50人を増員(定員:消防吏員763人、その他の職員17人) 組織を改正して、消防署に課制を実施し、予防課、警備課の2課を設置した。 東署管内の東区大字西戸崎172の74に西戸崎出張所を新築開設</p>

昭和49年(1974年)	<p>6月 南署管内の南区大字若久309の4に花畑出張所を新築開設</p> <p>10月 救助分隊を2隊(東、南署)増隊し各消防署にそれぞれ1隊を配置した。 泡放射砲積載車(県より貸与)を東署に配置</p>
昭和50年(1975年)	<p>4月 消防吏員13人を増員(定員:消防吏員776人、その他の職員17人) 福岡市消防航空隊(ヘリコプター“あかとんぼ”アルウェットⅢ型)が発足し、警防課に所属。 救急隊を1隊(那珂出張所に配置)増隊し、10隊とした。</p>
昭和51年(1976年)	<p>4月 消防吏員12人を増員。その他の職員1名減、消防吏員1名増 (定員:消防吏員789人、その他の職員16人) 本部組織を改正し、救急救助課を新設した。(救急係、消防航空隊)</p> <p>7月 西署管内の西区南庄1丁目61の1に室見出張所を新築移転</p> <p>12月 大型高所放水車(スクアート車)を購入し、東署に配置</p>
昭和52年(1977年)	<p>3月 大型化学車、原液車を購入し、中央署に配置</p> <p>4月 消防吏員11人を増員(定員:消防吏員800人、その他の職員16人) 本部組織を改正し、指導課を設置した。(査察指導係、建築物係)</p> <p>5月 消防学校を中央区赤坂2丁目5の130(旧赤坂小学校)に仮移転した。</p> <p>8月 救急隊を1隊(今宿出張所に配置)増隊し、11隊とした。</p>
昭和53年(1978年)	<p>2月 はしご車(38m級)を購入し、東署に配置 指揮車を購入し、西署に配置</p> <p>3月 中央署管内の冷泉出張所を現地在改築</p> <p>4月 黒門出張所、長浜出張所を統廃合し、中央署管内の中央区荒戸1丁目7の13に荒戸出張所を新築開設 西署管内の西区大字野芥541の16に田隈出張所を新築開設 消防吏員11人を増員。(定員:消防吏員811人、その他の職員16人)</p> <p>9月 救急隊を1隊(田隈出張所に配置)増隊し、12隊とした。</p> <p>10月 消防学校を西区西入部171の8に新築移転</p> <p>12月 東署管内の博多区堅粕2丁目10の1に堅粕出張所として新築移転</p>
昭和54年(1979年)	<p>4月 消防吏員8人を増員(定員:消防吏員819人、その他の職員16人) 本部組織を改正して、通信課を指令課として指令第3係を設置</p> <p>5月 南署を南区大字塩原556に新築移転</p> <p>10月 救急隊を1隊(名島出張所に配置)増隊し、13隊とした。</p>
昭和55年(1980年)	<p>2月 指揮車を購入し、東署に配置</p> <p>3月 消防学校に訓練主塔の新築。視聴覚設備等を整備した。 指令課に緊急情報現示システムを導入</p>

昭和55年(1980年)	<p>4月 消防吏員19人を増員(定員:消防吏員838人、その他の職員16人) 消防区制を導入</p> <p>5月 南署管内の南区大字桧原556の12に桧原出張所を新築開設</p> <p>6月 中央署水上出張所に高速消防艇(第2飛龍)を配置</p> <p>10月 救急隊を1隊(花畑出張所に配置)増隊し、14隊とした。</p> <p>11月 防災資材集中管理システムを導入 市少年消防クラブ消防少年団、4団10地区隊を発足</p>
昭和56年(1981年)	<p>4月 消防吏員39人を増員(定員:消防吏員877人、その他の職員16人)</p> <p>5月 市少年消防クラブ消防少年団の5地区隊を増隊し、4団15地区隊とした。 東署管内の東区大字多田羅537の7に多々良出張所を新築開設</p> <p>10月 新中央署を中央区浄水通21に開設し、1行政区、1消防署体制を確立 (旧中央署は博多署に名称変更) 中央署管内の中央区大名2丁目6の53に大名出張所を新築開設 救急隊を1隊(新中央署に配置)増隊し、15隊とした。 警防部の調査係を予防課から警防課に組織変更した。</p>
昭和57年(1982年)	<p>4月 消防署組織を改正し、予防課に指導係を設置</p> <p>9月 高所救出器具を開発、配置した。</p>
昭和58年(1983年)	<p>2月 山林火災用、自然災害用の防火資材を設備した。</p> <p>4月 通信指令装置を更新した。 各署管内に自衛消防隊連絡協議会が発足した。</p>
昭和59年(1984年)	<p>3月 博多署に訓練塔を新設 東署管内の名島出張所を東区香椎浜4丁目11の1に移転新築し、名称を香椎出張所と改めた。(香椎救急隊に変更) 消防学校に雨天訓練場を新設</p> <p>4月 消防吏員17人を増員(定員:消防吏員894人、その他の職員16人) 本部組織を改正し、救急救助課に救助係を設置、また防災係と警備係を統廃合し警防係とした。 福岡市自衛消防連合会を設立</p> <p>7月 指導連絡車を購入し、10出張所に配置</p> <p>10月 城南署を城南区神松寺2丁目19番22号に開設。</p>
昭和60年(1985年)	<p>4月 消防吏員14人を増員(定員:消防吏員908人、その他の職員16人)</p> <p>10月 消防団の第1次区域調整を行い西消防団18分団を早良、城南区を管轄する早良消防団9分団と西区を管轄する西消防団9分団に分割、調整した。</p> <p>12月 はしご車(40m級)を購入し、南署に配置</p>

<p>昭和61年（1986年）</p> <p>4月</p> <p>10月</p>	<p>消防吏員14人を増員（定員：消防吏員922人、その他の職員16人）</p> <p>西署を西区大字今宿青木大字小島94の1に開設し、1行政区、1消防署体制を確立（旧西署は早良署に名称変更）</p> <p>国際消防救助隊（IRT）の発足にあたり、救助隊員から20名をIRTに登録</p> <p>消防団の第2次区域調整を行い、博多消防団及び南高宮、五十川、三宅東、城南の4分団を新設し、7消防団66分団とした。</p>
<p>昭和62年（1987年）</p> <p>3月</p> <p>4月</p>	<p>新型はしご車（30m級）を西署に配置</p> <p>消防無線2波及び救急無線1対向波を増波した。</p> <p>消防吏員18人を増員（定員：消防吏員940人、その他の職員16人）</p> <p>中央署管内の田島出張所を廃止し、城南署飯倉1丁目7番20号に飯倉出張所を新築開設</p> <p>航空隊庁舎を旧庁舎から1km南側に新設移転</p>
<p>昭和63年（1988年）</p> <p>3月</p> <p>4月</p> <p>7月</p> <p>8月</p> <p>10月</p>	<p>はしご車（30m級）を早良署に配置</p> <p>消防吏員7人を増員。（定員：消防吏員947人、その他の職員16人）</p> <p>救急隊を1隊（飯倉出張所に配置）増隊し、16隊とした。</p> <p>消防団の区域調整を行い、水上消防団福岡水上分団を解団し、7消防団65分団とした。</p> <p>中央署管内の平和出張所を中央区笹丘1丁目10番18号に新築移転、名称を笹丘出張所と改める。</p> <p>早良署を早良区百道浜1丁目901の9に新築移転</p> <p>博多署管内の那珂出張所を博多区板付2丁目5番6号に新築移転、名称を板付出張所と改める。</p> <p>西署に救助隊1隊を増隊、6隊とした。</p>
<p>平成元年（1989年）</p> <p>3月</p> <p>4月</p>	<p>消防艇（54t）を代替購入する。</p> <p>消防吏員8人を増員（定員：消防吏員955人、その他の職員16人）</p> <p>本部組織を改正し、本部庁舎建設及び指令管制システムを導入、担当副主幹を新設した。</p> <p>救急隊を1隊（西戸崎出張所に配置）増隊し、17隊とした。</p> <p>西消防署姪浜出張所を現在地改築</p>
<p>平成元年（1989年）</p> <p>9月</p> <p>10月</p>	<p>全国にさきがけ、全救急隊員に新救急服を着用させた。</p> <p>城南署に救助隊1隊を増隊、これにより1消防署1救助体制が確立した。</p>
<p>平成2年（1990年）</p> <p>4月</p>	<p>消防吏員22人を増員（定員：消防吏員977人、その他の職員16人）</p> <p>西署管内の西区野方1丁目14番4号に壱岐出張所を新築開設</p> <p>博多署管内の博多駅南出張所を博多区上牟田3丁目11番10号に新築移転。名称を上牟田出張所と改める。</p> <p>消防ヘリコプター（“ゆりかもめ”ドーフアンII型）を購入、現有機（“あかとんぼ”アルヴェットIII型）とともに2機保有常時1機稼働体制をとる。これに伴い、本部組織を改正し、救急救助課に所属していた消防航空隊を課に昇格させた。</p> <p>救急隊を1隊（多々良出張所に配置）増隊し、18隊とした。</p>

平成3年 (1991年)	<p>1月 財団法人福岡市防災協会設立</p> <p>4月 消防吏員6人を増員(定員:消防吏員983人、その他の職員16人) 本部組織を改正し、総務部に職員教養担当課長を新設した。 救急隊を1隊(壱岐出張所に配置)増隊し、19隊とした。</p>
平成4年 (1992年)	<p>1月 福岡市民防災センター開設</p> <p>4月 消防吏員7人を増員(定員:消防吏員990人、その他の職員16人) 本部組織を改正し、総務部に職員課を新設した。 南署管内の三宅出張所を南区的場2丁目2番1号に新築移転。名称を日佐出張所と改める。</p> <p>5月 救急救命士第1号が誕生し高規格救急車を博多署に配置(7月)</p> <p>10月 救急隊を1隊(日佐出張所に配置)増隊し、20隊とした。</p>
平成5年 (1993年)	<p>4月 消防吏員6人を増員(定員:消防吏員999人、その他の職員13人) 本部庁舎を中央区舞鶴3丁目9番7号に新築移転 本部組織を改正し、予防部(予防課・指導課)を新設 指令課に「指令管制情報システム」を導入</p> <p>12月 高規格救急車2台目運用開始(早良本署)</p>
平成6年 (1994年)	<p>3月 高規格救急車3台目運用開始(東本署) 博多消防署を改修 博多消防署に消防音楽隊訓練室を新設した。</p> <p>4月 消防署組織を改正し、警備課長、出張所長を隔日勤務とした。 (定員:消防吏員1,003人、その他の職員9人)</p> <p>5月 福岡市消防学校に救急訓練室を新設した。</p> <p>10月 高規格救急車4台目運用開始(南本署)</p>
平成7年 (1995年)	<p>2月 高規格救急車5台目運用開始(西本署)</p> <p>4月 博多署管内の雑餉出張所を現地に改築、名称を那珂南出張所と改める。</p> <p>7月 高規格救急車6台目運用開始(中央本署)</p>
平成8年 (1996年)	<p>2月 高規格救急車7台目運用開始(城南本署)</p> <p>3月 大規模広域災害に対応できるように、救助工作車2台、災害対応多目的車、支援車計4台を配備する。 “あかとんぼ”(アルウェットⅢ型)航空機登録抹消</p> <p>4月 博多署管内の空港出張所を現地に改築 水上消防団博多水上分団を解団し、7消防団64分団とした。</p>

平成9年 (1997年)	<p>3月 高規格救急車8台目運用開始(香椎)</p> <p>4月 消防ヘリコプター“ほおじろ”(ドーファンⅡ型)が“あかとんぼ”(アルウェットⅢ型)の後継機として稼働開始する。 救急隊を1隊(空港出張所に配置)増隊し、21隊とした。 消防吏員3人を増員(定員:消防吏員1,006人、その他の職員9人)</p>
平成10年 (1998年)	<p>3月 高規格救急車9台目運用開始(田隈)</p> <p>4月 東署管内の和白出張所を現在地に改築 「予防業務管理システム」を導入 消防吏員1人を減員(定員:消防吏員1,005人、その他の職員9人) 初の女性消防団109名を採用 消防署の組織を改正し、東、博多、中央署に救急係を新設</p> <p>7月 「第5回全国女性消防団員活性化福岡大会」を開催</p> <p>10月 「第20回アジア消防長協会総会」を開催 また同時に「アジア防災フェア福岡'98」を開催</p>
平成11年 (1999年)	<p>3月 高規格救急車10台目運用開始(大名)</p> <p>4月 初の女性消防吏員を採用 南、早良署に救急係を新設 消防吏員1人を減員(定員:消防吏員1,004人、その他の職員9人)</p> <p>8月 新に女性消防団員19名を採用(各分団2名ずつ、定員128名)</p> <p>10月 高規格救急車11台目運用開始(日佐)</p>
平成12年 (2000年)	<p>1月 「第8回全国救急隊員シンポジウム」を開催</p> <p>2月 消防航空隊「365日運航体制」を実施</p> <p>3月 防災センター要員講習棟の開設 高規格救急車12台目運用開始(姪浜) 高規格救急車13台目運用開始(上牟田)</p> <p>4月 城南、西署に救急係を新設(全7署に救急係長を配置) 警防課防災係の廃止(市民局への移管) 消防吏員3名の増員(定員:消防吏員1,007人、その他の職員9人)</p> <p>7月 消防ヘリコプター“ほおじろ”にヘリコプターテレビ電送システムを装備 ヘリコプター救急資機材(EMS)を導入 自治体消防発足時(昭和23年)からほとんど変更がなされていなかった夏の制服を一新する。 国内で初の地方開催となった「九州・沖縄サミット福岡蔵相会合」において、消防職員延べ1,328名が消防警備に従事する。</p> <p>9月 福岡市消防局救急隊発足50周年記念シンポジウムを開催 高規格救急車14台目運用開始(板付)</p> <p>10月 救急隊を1隊(上牟田出張所を2隊体制とした。)増隊し、22隊とした。</p>

平成13年(2001年)	<p>2月 博多消防署水上出張所を東区東浜二丁目1番53号へ移転改築し、東消防署水上出張所となる。</p> <p>3月 高規格救急車15台目運用開始(和白) 高規格救急車16台目運用開始(飯倉)</p> <p>4月 消防吏員6名の増員(定員:消防吏員1,013人、その他の職員9人)</p> <p>7月 「災害に強い地域づくり事業」の開始にともない、各校区で「災害に強い地域づくり講座」を開催</p>
平成14年(2002年)	<p>4月 総務課経理係を総務課財務係へ組織変更</p>
平成15年(2003年)	<p>3月 高規格救急車17台目～19台目運用開始(多々良・松原・壱岐)</p> <p>4月 警防部警防課警防企画係、救急救助課救急指導係及び予防部指導課違反処理係を新設 博多署、中央署予防課に主査(違反処理担当)を新設 各署警備課警防係の消防団担当係員を主査(消防団連絡調整専任)に変更(城南署を除く) 博多署上牟田出張所の救急隊1隊を博多本署に配置替え</p> <p>8月 高規格救急車20台目運用開始(空港)</p> <p>9月 「救マーク制度」を新設</p> <p>10月 高規格救急車21台目運用開始(博多本署)</p>
平成16年(2004年)	<p>3月 高規格救急車22台目運用開始(西戸崎)</p> <p>4月 東署予防課に主査(違反処理担当)を新設</p> <p>10月 新博多消防署が竣工</p>
平成17年(2005年)	<p>4月 消防吏員4名の増員(定員:1,017人、その他の職員8人) 本部組織を改正し、救急救助課(救急係・救急指導係・普及啓発専任)を救急課へ名称変更し救助係を警防課へ移管。警防課の調査係を予防課へ移管するとともに、警防企画係を広域対策係へ名称変更。南署予防課に主査(違反処理担当)を新設</p> <p>5月 自動体外式除細動器(AED)を救急車以外の消防車両(消防ヘリコプターを含む)に配置</p> <p>10月 早良署管内の早良区東入部七丁目20番6号に東入部出張所を新築開設 (高規格救急車23台目運用開始)</p> <p>12月 西署管内の西区大字元岡633番2に元岡出張所を新築開設 (高規格救急車24台目運用開始)</p>
平成18年(2006年)	<p>4月 指令課を見直し、情報管理課を新設 災害救急指令センターに、災害救急指令センター長(課長級)を新たに配置</p>

平成18年(2006年)	<p>10月 高規格救急車25台目運用開始(那珂南) 博多本署の救急隊1隊を東署水上出張所に配置替え 荒戸出張所の化学車と高所放水車を大型化学高所放水車へ更新(3点セットから2点セットへ)</p>
平成19年(2007年)	<p>3月 東署管内の東区箱崎六丁目5番12号に箱崎出張所を新築移転</p> <p>4月 本部組織を改正し、救急課主査(普及啓発専任)を主査(普及啓発担当)に変更。予防課予防係と防火対策係を統合し予防対策係を新設。指導課に主査(防火管理規制等担当)を新設 消防署組織を改正し、予防課庶務係を廃止。東、博多及び中央署において指導係を指導第1係に名称変更し、指導第2係を新設。東、博多、中央及び南署の予防課主査(違反処理担当)を廃止し、各署の予防課に主査(違反処理等専任)を新設。各署(城南署を除く)警備課主査(消防団連絡調整専任)を廃止。各署警備課に消防係(毎日勤務)を新設</p> <p>12月 東署管内の東区土井一丁目23番21号に多々良出張所を新築移転</p>
平成20年(2008年)	<p>4月 消防ヘリコプター“ゆりかもめ”を更新</p> <p>9月 新東消防署が竣工(香椎出張所を廃止)</p> <p>11月 高規格救急車26台目運用開始(堅粕)</p>
平成21年(2009年)	<p>5月 玄界島にヘリポートを整備</p> <p>6月 消防情報メール「ふくしょうめーる」配信開始</p> <p>10月 福岡市国際消防救助隊を初めてインドネシア共和国(パダン市)へ派遣</p>
平成22年(2010年)	<p>4月 本部組織を改正し、救急課主査(普及啓発担当)を市民啓発係に変更</p>
平成23年(2011年)	<p>3月 福岡市国際消防救助隊をニュージーランド(クライストチャーチ)へ派遣 東日本大震災の発生に伴い、福岡県緊急消防援助隊を福島県(航空部隊)及び宮城県(陸上部隊)へ派遣</p> <p>4月 消防吏員3名の増員(定員:1,027人) 災害救急指令センターを1係から3係に変更</p>
平成24年(2012年)	<p>3月 新消防艇「飛龍」運航開始</p> <p>4月 消防吏員2名の増員(定員:1,029人) 高規格救急車27台目運用開始(消防本部:昼間時間帯・平日出動体制)</p> <p>7月 九州北部豪雨災害に際し、福岡県消防相互応援協定に基づき職員を八女市へ派遣</p>
平成25年(2013年)	<p>2月 大規模災害時の資機材搬送体制を見直し、資機材搬送車と倉庫(博多消防署)を更新整備 福岡市消防旗に関する要綱を定め「消防局旗」を作成</p> <p>4月 消防本部救急小隊の出動体制を昼間時間帯・365日に拡充</p> <p>10月 福岡市消防学校校歌を作成</p>

平成26年(2014年)	<p>4月 消防吏員2名の増員(定員:1,031人)</p> <p>消防本部救急小隊を博多本署へ移管し、出動体制を24時間・365日に拡充</p> <p>本部組織を改正し、警防部情報管理課に主査(指令システム等整備担当)を新設するとともに、予防課主査(防火管理講習等担当)を普及啓発推進係に変更</p>
平成27年(2015年)	<p>4月 消防吏員19名の増員(定員:1,050人)</p> <p>高規格救急車28台目運用開始(消防本部:昼間時間帯・365日出動体制)</p> <p>福岡市消防救急基金を設立</p> <p>総務部消防学校を課から部に拡充し、消防学校教育課を整備</p> <p>警防部情報管理課及び災害救急指令センターを併せ、情報指令部を整備</p> <p>福岡市民防災センター直営化に伴い、公益財団法人福岡市防災協会を廃止</p> <p>予防部に査察課を整備し、旧指導課から査察指導係及び違反処理係を移管するとともに、各消防署の違反処理業務等を本部に集約</p> <p>7月 消防救急デジタル無線の運用開始</p>
平成28年(2016年)	<p>4月 消防吏員4名の増員(定員:1,054人)</p> <p>高規格救急車29台目運用開始(早良本署に救急隊を1隊増隊:昼間時間帯・365日出動体制)</p> <p>小型はしご付消防ポンプ自動車2台の運用開始</p> <p>重機及び重機搬送車の運用開始</p> <p>総務課に消防広報係を新設</p> <p>警防部に消防団課を整備し、旧警防課から消防団係を移管するとともに、広域対策係を廃止</p> <p>平成28年熊本地震の発生に伴い、福岡県緊急消防援助隊を熊本県へ派遣</p>
平成29年(2017年)	<p>3月 3月31日を以って水上消防団浜崎水上分団が解団し、7消防団63分団に変更</p> <p>4月 消防吏員26名の増員(定員:1,080人)</p> <p>5月 産業廃棄物処理場での火災の発生に際し、福岡県消防相互応援協定に基づき職員を嘉麻市へ派遣</p> <p>7月 九州北部豪雨災害の発生に伴い、福岡県緊急消防援助隊を大分県へ派遣、また福岡県消防相互応援協定に基づき職員を朝倉市へ派遣</p> <p>11月 福岡都市圏消防共同指令センター運用開始</p>
平成30年(2018年)	<p>1月 拠点機能形成車の運用開始</p> <p>2月 消防ヘリコプター“ほおじろ”を更新</p> <p>4月 新中央消防署供用開始(大名出張所、荒戸出張所を廃止)</p> <p>旧中央消防署を平尾出張所として運用開始</p> <p>警防課機動救助係を新中央消防署内に新設(機動救助隊「ハイパーレスキューFUKUOKA」発足)</p> <p>大分県中津市での土砂災害の発生に伴い、福岡県緊急消防援助隊を大分県へ派遣</p> <p>7月 平成30年7月豪雨の発生に伴い、福岡県緊急消防援助隊を広島県へ派遣</p>

平成31年（2019年）	<p>4月 消防吏員9名の増員（定員：1,089人） 高規格救急車30台目運用開始（平尾出張所に救急隊を1隊増隊） 予防課普及啓発係を消防団課へ移管（消防団課支援係及び企画係を整備） 防災センターの予防部への移管</p>
令和元年	<p>7月 消防学校で実火災訓練コンテナの運用開始（中央署の実火災訓練室を含め、同年8月に要綱制定） 9月 大型放水砲搭載ホース延長車、大容量送水ポンプ車及び無人航空機（ドローン）の運用開始</p>
令和2年（2020年）	<p>4月 消防吏員12名の増員（定員：1,101人） 高規格救急車31台目運用開始（博多本署に救急隊を1隊増隊） 救急課に主査（救急需要対策推進担当）の新設 7月 令和2年7月豪雨の発生に伴い、福岡県緊急消防援助隊を熊本県へ派遣</p>
令和3年（2021年）	<p>4月 消防吏員2名の増員（定員：1,103人） 消防航空隊に課長（運航安全管理）を新設 消防航空隊の航空係を航空第1係及び第2係に整備 各消防署指導係を査察指導係に、指導第1係を査察係に、指導第2係を指導係に整備</p>
令和4年（2022年）	<p>4月 消防吏員8名の増員（定員：1,111人） 高規格救急車32台目運用開始（南本署に救急隊を1隊増隊） 救急課主査（救急需要対策）を救急需要対策係に整備し、機動救急隊を発足 各消防署に副署長を新設 8月 中央署管内の中央区平尾二丁目6番5号に平尾出張所を新築移転</p>
令和5年（2023年）	<p>2月 福岡市国際消防救助隊をトルコ共和国へ派遣 4月 消防吏員8名の増員（定員：1,119人） 高規格救急車33台目運用開始（東本署に救急隊を1隊増隊） 各消防署の消防係を予防課へ移管 7月 「令和5年7月7日から10日にかけての大雨」に係る災害に福岡県消防相互応援協定に基づき職員を久留米市へ派遣 管理課に主査（調査検討）を新設 10月 消防ヘリコプター“ゆりかもめ”を更新 11月 福岡都市圏消防共同指令センターに筑紫野太宰府消防本部加入</p>
令和6年（2024年）	<p>4月 消防吏員15名の増員（定員：1,134人） 高規格救急車34台目運用開始（城南本署に救急隊を1隊増隊） 管理課に課長（事業推進）を新設し、主査（調査検討）を主査（事業推進）に整備</p>

2 福岡市古今の大火災記録

自 養老年間 (西暦721年)
至 令和6年末 (西暦2024年)

発生年月日 (西暦)	火災の場所	火災の概要
弘安3年9月24日 (1280年)	筥崎宮	(一代要記)
寛文8年10月19日 (1668年)	東職人町	夜東職人町より出火、呉服町、名島町、船町、大名町、土手町、因幡町、警固神社、源光院焼失 (総合福岡藩年表)
寛文8年12月 (1668年)	柳町	柳町出火、3軒焼失 (博多津要録)
寛文12年6月23日 (1672年)	櫛田前町	(博多津要録)
延宝3年12月 (1675年)	煙草町	福岡市煙草町より出火、本町、西職人町、西名島町、大名町、土手町焼失 (総合福岡藩年表)
延宝8年9月25日 (1680年)	博多妙楽寺裏	421軒焼失 (博多津要録)
元禄8年12月21日 (1695年)	大名町	夜半9軒焼失 (福府秘要録)
元禄12年4月10日 (1699年)	//	末刻、福岡大音六左工門屋敷より出火、隣家立花五郎左工門屋敷不残焼失 (福府秘要録)
元禄13年12月22日 (1700年)	中庄	夜八ツ時福岡薬院中庄出火 (福府秘要録)
元禄16年1月29日 (1703年)	掛町	博多掛町筋火災 (博多津要録)
元禄16年1月 (1703年)	鯉町	博多鯉町150余軒焼失 (総合福岡藩年表)
宝永元年12月29日 (1704年)	博多立町	150軒焼失 (福岡藩主記録)
宝永2年12月7日 (1705年)	伊崎浦	夜福岡義戸の伊崎浦より出火、漁夫の家14軒焼失 (福岡藩主記録)
宝永5年11月13日 (1708年)	西職人町	夜城下西職人町の商家より呉服町に延焼、土小路より土手町、薬院、中庄、本庄、悉く焼失、土人の宅179軒、町数25町、商家148軒、寺院15寺、7区焼失 (福岡藩主記録)
享保3年11月10日 (1718年)	伊崎	福岡伊崎より夜出火 (総合福岡藩年表)
享保11年11月18日 (1726年)	荒戸	福岡荒戸4番町より出火、御城下大火 (櫛橋又之進百名御用間) 長屋より出火、西北大風、薬院今泉迄不残焼失、赤坂門、薬院数馬門3ヶ所焼ける (総合福岡藩年表)
享保13年2月12日 (1728年)	鳥飼町	福岡鳥飼町より出火 (総合福岡藩年表)
享保17年6月18日 (1732年)	//	四ツ時出火、福岡龍宮寺本堂裏焼失 (博多津要録)
元文2年4月31日 (1737年)	福岡城内	土屋敷4軒焼失、浦上三郎兵衛宅より出火、上橋御門焼ける (総合福岡藩年表)
元文5年2月16日 (1740年)	西門口	福岡西門口芝居出火 (博多津要録)
延享元年6月12日 (1744年)	祇園町	博多祇園町上出火、馬場新町、祇園町上下、萬行寺前町93軒焼失 (博多津要録)
天明5年10月2日 (1785年)	鯉町	(総合福岡藩年表)
寛政10年2月1日 (1798年)	唐人町	暁福岡唐人町横町より出火、牢町、新大工町、通杉土手飛火して城内銀奉行所宅焼失、西学問所焼失 (総合福岡藩年表)
文化元年12月30日 (1804年)	荒戸町	福岡荒戸4番町出火、土屋敷焼失 (総合福岡藩年表)
文化7年1月4日 (1810年)	天神町	天神町、因幡町火災、土屋敷3軒焼失 (総合福岡藩年表)
文化12年11月27日 (1815年)	薬院	暁福岡出火北風にて薬院辺、八反田辺迄類焼 (八ツ半過) 浜町野村新右衛浜屋敷より出火、原町、中庄、本庄、木町、大名町、土手町、雁林町、養巴町、薬院八反類焼 (総合福岡藩年表)
文政2年12月26日 (1819年)	西職人町	八ツ半過福岡西職人町より出火、風強く土手町、名島町迄類焼 (総合福岡藩年表)

発生年月日 (西暦)	火災の場所	火災の概要
文政4年2月26日 (1821年)	薬院	暁福岡薬院町出火 (綜合福岡藩年表)
明治28年10月19日 (1895年)	柳橋	貸座敷青柳シカ方より出火、16戸全焼
明治33年12月31日 (1900年)	日佐村	警弥郷大長文吉方より出火、20棟15戸焼失
大正11年1月17日 (1922年)	東中洲	(福岡大火) 1月17日未明博多東中洲電車停留所附近を中心として火災が起こり50余戸を全焼
大正12年1月26日 (1923年)	東中洲	東中洲岩崎組の建築仮小屋より出火、全焼48戸、半焼5戸
大正14年3月13日 (1925年)	奈良屋町	奈良屋小学校より出火、木造3階建校舎全焼
大正14年10月18日 (1925年)	上魚町	上魚町21番地建具商、吉住芳助方より出火、17棟10戸全焼
昭和2年6月10日 (1927年)	長倉町	福岡鋳物工場より出火、同工場全焼
昭和2年7月22日 (1927年)	天神町	伊藤伝エ門方より出火、同邸全焼
昭和3年7月14日 (1928年)	地行西町	福博乗合自動車会社格納庫より出火、工場及び自動車3両焼失
昭和6年1月10日 (1931年)	東中洲	白昼1時30分東中洲京極料理業宇野正人方3階炊事場より出火、3棟15戸全焼、3棟7戸半焼
昭和7年10月3日 (1932年)	東中洲	玉屋デパート火災1階及び2階の商品焼失
昭和8年5月30日 (1933年)	東中洲	料理業清原廉太郎方より出火、住家2棟1戸全焼、2棟3戸半焼
昭和8年11月11日 (1933年)	下寺町	春吉下寺町小野田道愛方より出火、全焼住家4棟5戸、半焼住家2棟1戸
昭和9年1月8日 (1934年)	青木	農業中山一方より出火、全焼住家2棟2戸、非住家5棟、半焼住家2棟2戸
昭和9年2月10日 (1934年)	下新川端町	撞球場佐方竹松2階より出火、住家6棟6戸全焼
昭和9年6月7日 (1934年)	新柳町	カフェーグロリー重松鶴吉方より出火、全焼7棟4戸
昭和9年10月25日 (1934年)	馬場新町	堀川工業株式会社伊藤丙造方より出火、3棟9戸全焼
昭和9年12月17日 (1934年)	下土居町	菓子商三野格一方より出火、4棟4戸全焼
昭和10年2月10日 (1935年)	春吉管絃町	森永九州販売会社より出火、住家2棟2戸全焼、半焼4戸
昭和10年3月7日 (1935年)	東中洲七丁目	料理業後藤鶴蔵方より出火、住家9戸全焼
昭和10年3月11日 (1935年)	渡辺通五丁目	藤井久保田商会より出火、住家2棟2戸、倉庫4棟焼失
昭和10年10月28日 (1935年)	北浜町	1丁目対馬化学研究所より出火、製油工場及び隣接家屋住家3棟8戸、工場3棟を焼失
昭和11年8月5日 (1936年)	姪浜	愛宕神社司より出火、同家及び2棟全焼
昭和12年1月27日 (1937年)	須崎裏	市女子専門学校より出火、本館及び5棟を全焼
昭和12年2月21日 (1937年)	東中洲	カフェーリラより出火、住家4棟4戸全焼、半焼住家4棟4戸
昭和12年8月20日 (1937年)	薬院	掘端衛生試験場全焼
昭和13年2月13日 (1938年)	麴屋町	飲食店又野ノブ方より出火、3棟6戸全焼、3棟3戸半焼
昭和13年2月18日 (1938年)	大浜町	3丁目武田マス方より出火、住屋12戸全焼
昭和13年4月15日 (1938年)	大字塩原	農業沼岩吉方より出火、全焼13棟19戸、非住屋11棟、半焼住家2棟2戸
昭和13年12月11日 (1938年)	上中浜町	城西高等小学校より出火、大半を焼失
昭和14年2月7日 (1939年)	犬飼町	熊本鉄工所より出火、20棟全焼
昭和14年2月21日 (1939年)	堅粕	堅粕小学校より出火、校舎2棟全焼
昭和14年3月27日 (1939年)	春吉七番丁	住家18棟全焼
昭和14年8月19日 (1939年)	住吉町	日本ゴム株式会社福岡工場全焼

発生年月日 (西暦)	火災の場所	火災の概要
昭和14年11月24日 (1939年)	比恵新町	九州自動車興業株式会社全焼
昭和15年1月31日 (1940年)	明治町	深見農具店全焼
昭和15年3月26日 (1940年)	下鷗町	午後11時20分頃出火、6棟全焼
昭和16年5月3日 (1941年)	筑紫郡	筑紫郡境山火事発生、18時間延焼
昭和17年5月22日 (1942年)	東中洲	6棟全焼
昭和19年2月18日 (1944年)	上呉服町	8棟全焼
昭和19年12月19日 (1944年)	席田東平尾	20棟全焼、2棟半焼
昭和19年6月7日 (1944年)	網場町	2棟全焼、5棟半焼
昭和20年4月21日 (1945年)	田隈	189棟全焼、3棟半焼
昭和20年6月19日 (1945年)	福岡市空襲	23時10分頃より空襲を受け、福岡市の戸数4分の1以上を焼失、死傷者2千名以上に達した。
戦後の火災記録		(建物2,000㎡以上及び特殊災害等)
発生年月日 (西暦)	火災の場所	火災の概要
昭和21年1月9日 (1946年)	馬場新町	博多駅青年寮より出火、85棟を全半焼、焼損面積13,520㎡
昭和22年1月22日 (1947年)	多々良	占領軍第5軍需品部より出火、同部を半焼、焼損面積3,960㎡
昭和24年4月2日 (1949年)	花畑柏原	山田地区26棟を全半焼、焼損面積2,162㎡
昭和24年6月21日 (1949年)	渡辺通一丁目	九州配電福岡本社より出火、8棟全半焼、焼損面積3,746㎡
昭和24年7月16日 (1949年)	因幡町	福岡貯金局作業場より出火、6棟全半焼、焼損面積3,234㎡
昭和24年8月11日 (1949年)	今宿横浜	九州化学工場より出火、1棟全焼、焼損面積2,310㎡
昭和24年12月29日 (1949年)	花園町	柳橋連合市場より出火、8棟全半焼、焼損面積2,970㎡、死者5名
昭和26年3月7日 (1951年)	長浜一丁目	萩原家具製作所より出火、18棟全半焼、焼損面積2,366㎡
昭和26年6月27日 (1951年)	中比恵	堅粕小学校より出火、2棟全焼、焼損面積2,828㎡
昭和27年3月7日 (1952年)	天神町	県庁北別館教育庁(旧日銀福岡支店)より出火、1棟全焼、焼損面積2,112㎡、死者1名
昭和29年1月24日 (1954年)	高畑新町	国際商店街より出火、8棟全焼、焼損面積2,693㎡
昭和29年2月20日 (1954年)	東中洲	永楽食堂より出火、17棟全焼、焼損面積3,059㎡
昭和29年3月12日 (1954年)	三宅町	三宅小学校より出火、1棟全焼、焼損面積、2,013㎡
昭和29年5月1日 (1954年)	新天町	新天町商店街より出火、5棟全焼、焼損面積2,729㎡、死者1名
昭和30年8月27日 (1955年)	天神町	天神市場より出火、13棟全焼、焼損面積2,878㎡、死者1名
昭和34年4月6日 (1959年)	住吉向島二丁目	佐世保貸物営業所より出火、19棟全半焼、焼損面積2,813㎡、死者1名
昭和35年1月16日 (1960年)	杉山町	井上アパートより出火、31棟全焼、焼損面積2,624㎡
昭和35年12月30日 (1960年)	須崎浜町	福岡倉庫須崎営業所より出火、16棟全半焼、焼損面積2,364㎡
昭和36年4月1日 (1961年)	吉塚天満町	吉塚小学校より出火、1棟全焼、焼損面積2,658㎡
昭和38年12月21日 (1963年)	上瓦町	淵上百貨店より出火、5棟全半焼、焼損面積5,464㎡
昭和39年2月21日 (1964年)	川端町	川端商店街より出火、10棟全半焼、焼損面積2,905㎡
昭和40年3月1日 (1965年)	上祇園町	パー白雪より出火、17棟全半焼、焼損面積3,539㎡
昭和41年6月26日 (1966年)	清川一丁目	松屋通り商店街より出火、11棟全半焼、焼損面積3,262㎡

【付録】

発生年月日 (西暦)	火災の場所	火災の概要
昭和44年6月28日 (1969年)	渡辺通五丁目	前田商店より出火、6棟全半焼、焼損面積2,200㎡
昭和45年8月28日 (1970年)	奈多	米軍雁ノ巣基地より出火、3棟全半焼、焼損面積2,048㎡
昭和46年4月27日 (1971年)	西油山	大字梅林字大谷より出火、約8時間燃焼、焼損面積61ha
昭和46年5月27日 (1971年)	天神一丁目	因幡町商店街より出火、11棟全半焼、焼損面積3,361㎡
昭和47年12月16日 (1972年)	博多区下呉服町	元岩田商事より出火、27棟全半焼、焼損面積2,432㎡、死者2名
昭和48年6月11日 (1973年)	博多区美野島三丁目	大博印刷所より出火、9棟全半焼、焼損面積2,115㎡
昭和49年3月31日 (1974年)	東区箱崎坂本町	南洋商会より出火、2棟全焼、焼損面積2,199㎡
昭和55年3月17日 (1980年)	博多区中洲二丁目	京極通り商店街より出火、8棟全半焼、焼損面積3,014㎡ (キャバレー「ショーボート」建物倒壊)
昭和61年4月6日 (1986年)	油山	大字梅林より出火、約12時間燃焼、焼損面積30ha
平成8年6月13日 (1996年)	福岡空港緩衝地帯	ガルーダ・インドネシア航空機、離陸時オーバーラン、大破炎上、乗客・乗員275名中、死者3名、負傷者109名
平成13年6月19日 (2001年)	東区多の津二丁目	西久大運輸倉庫より出火、1棟全焼、焼損面積2,682㎡、負傷者1名
平成25年10月11日 (2013年)	博多区住吉五丁目	安部整形外科より出火、1棟全焼、焼損面積282㎡、死者10名、負傷者5名
令和元年12月22日 (2019年)	東区蒲田五丁目	クリーンパーク東部 東部資源化センターより出火、1棟半焼、焼損面積2,157㎡

3 過去40年間の火災推移

区分	件数			出火率 (件/万人)	焼損面積		建物1件当 り焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者数	
	計	建物	その他		建物 (㎡)	林野 (a)			死者	負傷者
6	279	187	92	1.7	1,616	-	8.6	148,460	8	52
5	283	207	76	1.8	2,102	2	10.2	179,917	10	47
4	266	176	90	1.7	1,983	7	11.3	152,655	10	41
3	280	204	76	1.8	2,103	8	10.3	164,672	11	52
2	261	188	51	1.7	1,946	0	10.4	192,073	12	40
令和元	307	217	90	2.0	4,160	3	19.2	204,551	9	45
30	309	206	103	2.0	2,213	10	10.7	126,659	10	66
29	321	224	97	2.1	2,192	5	9.8	192,488	11	54
28	283	216	67	1.9	2,546	-	11.8	163,859	6	48
27	281	203	78	1.9	2,573	17	12.7	183,300	9	55
26	307	213	94	2.1	3,127	3	14.7	346,968	5	57
25	325	214	111	2.3	3,514	40	16.4	300,169	18	56
24	337	246	91	2.4	5,131	8	20.9	252,554	17	55
23	356	265	91	2.5	3,193	14	12.0	282,047	4	56
22	378	273	105	2.7	6,975	5	25.5	1,024,677	8	67
21	368	266	102	2.7	3,585	166	13.5	324,215	15	57
20	434	312	122	3.2	5,747	220	18.4	370,593	16	62
19	406	298	108	3.0	6,319	83	21.2	624,751	13	65
18	460	323	137	3.4	4,596	4	14.2	535,343	20	98
17	418	321	97	3.1	6,177	8	19.2	431,527	13	80
16	424	316	108	3.2	3,799	22	12.0	306,734	16	4
15	511	355	156	3.9	6,742	38	19.0	647,683	12	72
14	510	355	155	3.9	4,871	62	13.7	497,439	14	86
13	486	317	169	3.8	9,405	66	29.7	964,919	22	72
12	546	354	192	4.3	7,583	63	21.4	789,935	22	69
11	467	318	149	3.7	8,570	34	27.0	797,896	20	72
10	496	338	158	3.9	7,757	19	23.0	675,084	23	68
9	476	332	144	3.8	8,936	48	26.9	865,852	15	38
8	475	331	144	3.9	9,891	147	29.9	1,958,621	22	243
7	435	316	119	3.5	7,877	157	24.9	927,000	18	68
6	457	312	145	3.7	8,808	335	28.2	651,322	13	63
5	446	335	111	3.7	5,722	246	17.1	405,795	9	48
4	502	372	130	4.2	13,261	367	35.6	997,126	15	67
3	465	313	152	3.9	6,507	30	20.8	662,460	10	61
2	480	321	159	4.1	9,835	95	30.6	780,053	16	58
平成元	448	309	139	3.8	9,698	50	31.4	529,631	12	65
63	543	403	140	4.7	9,282	91	23.0	593,875	11	76
62	420	312	108	3.7	8,819	19	28.3	610,301	13	58
61	456	348	108	4.0	12,806	3,064	36.8	1,020,195	22	87
60	404	328	76	3.6	15,508	581	47.3	1,121,237	17	69
昭和59	400	315	85	3.6	14,318	207	45.5	1,356,518	13	57



福岡市消防年報（令和6年版）

発行／令和7年9月

福岡市消防局 総務部 総務課

TEL 092-725-6511

福岡市消防局ホームページ

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/syobo/index.html>



福岡市消防局フェイスブック

<https://www.facebook.com/fukuokaF.P.B/>



福岡市消防局インスタグラム

https://www.instagram.com/fukuokacity_fire_119/

